K O R Y U

Japan-Taiwan
Exchange Association

交流

TAIWAN
INFORMATION
MAGAZINE

台湾情報誌
vol.1023
2026 October

特　集

中国の認知戦が台湾にもたらす影響とは



2026日台高雄フルーツ祭

公益財団法人　日本台湾交流協会

交流
TAIWAN
INFORMATION
MAGAZINE
2026
10
vol.1023

CONTENTS

目次

特集

中国の認知戦が台湾にもたらす影響とは

外国からの認知戦による日本への脅威
大澤淳 …… 1

中国共産党による台湾に対する認知戦の影響と対抗策
林穎佑 …… 5

中国による認知戦が台湾の経済安全保障に与える影響
薛健吾 …… 11

日台貿易経済交流を支えた黄政旺先生を偲んで
〜東亜経済人会議台湾側議長黄教漳氏インタビュー
根橋玲子・岸保行 …… 17

候補者はどう選ばれるのか
―予備選挙から見る台湾統一地方選挙―
小林千乃 …… 24

日本との比較で学ぶ台湾入門（14）
日本と台湾の防衛と安全保障での協力
陳建仁・北村亘 …… 33

台湾魅力発信 Vol.16
趙順文（TIÕ SūnBûn）元国立台湾大学日本語学科長インタビュー
寺山学 …… 43

片倉佳史の台湾歴史紀行 第29回
台湾縦貫鉄道を誌上体験 その8　彰化から斗六までの旅
片倉佳史 …… 49

2026年第2四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望 …… 56

2026年第2四半期の国際収支統計 …… 64

令和8年春の外国人叙勲受章者（1名）に対する
叙勲伝達式の実施について …… 67

台湾高校生日本留学事業　第9期留学最終報告
謝齊方、馮于寧、彭湋宸、林書而 …… 69

日本台湾交流協会事業月間報告（7 〜 9月実施分） …… 74



表紙写真

8月1日、2日、当協会と高雄市行政及国際處の主催（共催：高雄市農業局、文化総会 / 指導：農業部、高雄市政府）により、高雄市の高雄流行音楽中心で、2026日台高雄フルーツ祭を開催しました。
本イベントは日台のフルーツや文化をテーマに双方の交流を深めることを目的としており、当協会設立50周年となる2022年にスタートし、今年で5回目の開催（高雄での開催は連続3回目）となりました。
今年のイベントでは、日台双方から約100件のブースが出展し、産地直送の新鮮なフルーツやその魅力を最大限発揮したスイーツなどが勢揃いしたほか、日本全国9の自治体に参加いただき、各地の特産品や地域の魅力を発信しました。
また、熊本市は地震発生を受けて当イベントへの出展が急遽叶わなくなってしまいましたが、同スペースに来場者からの応援メッセージを書き込むコーナーを設置したところ、多くの激励コメントが寄せられました。
日本台湾交流協会は、今後も日台の友好と交流をより一層強固なものにするためにも、各種事業を推進していくとともに、日本産農産物等の台湾への輸出を引き続き支援してまいります。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。
東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、当協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、当協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

※本誌に掲載されているすべての記事は、当協会が企画して、執筆を依頼しているものです。読者の皆様からのご投稿はお受けしておりませんので何卒ご了承ください。

特集　中国の認知戦が台湾にもたらす影響とは

外国からの認知戦による日本への脅威

中曽根平和研究所上席研究員
大澤　淳

はじめに

日本のデジタル空間において選挙や世論形成を標的とした外国からの認知戦が顕在化してきた。10年前から欧米諸国では、選挙を標的としたソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）上でのロシアによる認知戦が指摘されてきたが、これまで日本のデジタル空間では、外国による認知戦の動きは観測されてこなかった。ところが、技術の進歩により、日本語のデジタル空間を守ってきた言語の壁が崩れるにつれて、日本語空間でも外国からの認知戦が行われるようになってきている。

AI（人工知能）の発達によって翻訳が容易となり、日本語が出来なくてもSNSに自然な日本語で投稿することが可能となった。また、SNSを悪用した認知戦の手法も、これまで人の手によって投稿を行うやり方から、生成AIでアカウントを運用し、自動で大量の投稿を行う方法に変わってきている。このような技術革新を背景として、日本のデジタル空間でも、外国からの認知戦の脅威が高まり、急速に安全保障上の課題となってきている。

認知戦・情報戦の安全保障問題化

認知戦が安全保障上の課題として重要になってきた背景として、「ハイブリッド戦争」とも言われる現代戦の様相の中で、2022年のウクライナ戦争を期に、平時における認知戦の重要性が認識されるようになったことがある。

現代のハイブリッド戦争の様相は三段階から成り、第一段階は、平時における情報戦・認知戦から始まる。認知戦は、敵国民の認知領域に直接働きかけ、社会の分断、政府機関の信用失墜など、情報操作によって社会を撹乱して弱体化させることを目的としている。認知戦の次に来るのが、第二段階のサイバー戦である。サイバー戦では、有事における通常戦での形勢を有利にするために、敵の継戦能力の無力化を目的として、敵国の重要インフラや政府機関などを標的としてとした攻撃が行われる。このような段階は、グレーゾーンと呼ばれる。認知戦やサイバー戦を経て、初めて物理的な軍事力が使われ、有事となる。

ウクライナ戦争では、2014年に親ロシア政権が崩壊し親欧の政権が発足して以降、ウクライナ政府の信用を

失墜させる目的で、「ウクライナの現政権がネオナチ思想を持ち、ロシア系住民を弾圧している」という偽情報がロシア側から流布され、認知戦が行われていた。2017年頃からは、ウクライナの重要インフラを標的とするサイバー攻撃も頻発し、電力システムを標的とするサイバー攻撃も行われた。2022年2月の開戦の直前には、政府ネットワークや電力システムを標的とするサイバー攻撃が3波にわたって行われた。ロシアは、認知戦やサイバー戦を経て、相手国を揺さぶった上で、満を持して軍事侵攻を実施したのである。

ロシアによって行われた認知戦は、交戦国のウクライナのみならず、国際世論形成の場でも大きな影響を及ぼしている。特にヨーロッパ諸国では、民主主義国の弱体化と国際社会の分断を狙った偽情報の流布が観測されている。その最たるナラティブが、「(ウクライナの) 危機を招いたのはNATOと西側だ。統一ドイツを超えてNATOを拡大しないという約束を破って、東方に拡大してきた」という物語である。また、ヨーロッパ諸国の政治的な安定を崩すことを狙って、選挙を標的とした偽情報の流布もおこなわれている。その最たる例が、各国与党の政治家がイスラム系移民を優遇している、という批判の流布である。認知戦の結果として、ヨーロッパ諸国では、イスラム系移民排斥を訴える極右政党が各国で台頭し、各国議会の勢力図が大きく書き換わり、政治的な安定が失われる事態が発生している。

認知戦の主な手法である偽情報の流布は、比較的長い時間をかけておこなわれており、ソーシャル・ネットワークなどの情報空間では、有事になる遥か前の平時から危機が静かに進行し、戦場化している。また、認知戦の手法は偽情報の流布にとどまらず、ネットワークへの不正侵入やDDoS攻撃、ウェブサイト改ざんといったサイバー攻撃的手法も組み合わされるようになっている。こういった状況を受けて、認知戦への対処は、安全保障上の重要課題に浮上している。

中国の認知戦コンセプトと手法

ロシアと同様に、中国も10年前から認知領域を戦場と認識している。心理戦、輿論戦、法律戦の三戦を用いて、軍事的に戦う前に勝つことが、人民解放軍の戦略とされており、2003年と2010年に改訂された人民解放軍政治工作条例では「輿論戦、心理戦、法律戦を実施し、瓦解工作、反心理・反策反工作、軍事司法および法律服務工作を展開する」と定められている。

認知戦は「輿論戦、心理戦」に関わる部分だが、2013年12月の解放軍報は「将来戦で制脳権を取る」と言う記事を掲載し、認知空間の戦闘で勝つという「制脳権」という概念を打ち出している。この「制脳権」は、敵の状況把握能力を弱体化・喪失させる「認知抑制」、虚偽情報により敵の意思をくじき、誤った判断を導く「認知形成」、敵の意思決定メカニズムを改ざんする「認知支配」の考え方から成っている。

ロシアと同様中国の情報戦の手段も多岐にわたる。台湾の国防白書2021年版によれば、①公式メディアを使った対外宣伝方式、②SNSへの大量の書き込みによる民族主義者方式、③コンテンツファームを利用した情報の流布、④現地の協力者を用いた情報操作などが行われている、と指摘されている。

実際に、台湾では、2016年の総統選挙や2018年の統一地方選挙で、中国からの認知戦があったことが指摘されている。2018年の統一地方選挙では、高雄市の市長選において、国民党の候補者への肯定的な意見の大量流布というディスインフォメーションの手法を用いた攻撃が行われ、与党の民進党候補が大敗した。2024年1月の総統選挙でも、中国による偽情報の流布が行われている。

台湾ファクトチェックセンターは、選挙における中国由来の偽情報の流布を分析しているが、いくつかのナラティブ（物語）の中で偽情報が拡散されていると指摘している。そのうちの一つが、台湾の安全保障に直結する台湾海峡の軍事的危機に関する一連のナラティブで、「台湾軍は弱く、人民解放軍は強い」というナラティブでは、23年4月の中国軍の軍事演習で、「台湾領空を越えるミサイルが発射されたが、台湾軍は検知できなかった」、という偽情報がTikTok、フェイスブック、LINEなどの中国語のSNS上で流されている。台湾有事の際の軍事バランスに関する偽情報の流布は、2026年に入って、日本でも似たようなナラティブが観測されるようになっている。それは、「軍事バランスは中国に有利であり、日台が連携しても勝てない」というナラティブで、日本国民の台湾有事に関する認知をネガティブな方向に変えようとしていると考えられる。

インド太平洋地域に広がる中国の認知戦の脅威

インド太平洋地域では、中国の認知戦による脅威がじわりと広がりつつある。台湾以外でも、平時の中国の情報戦は活発に行われている。

中国と対立関係にある英語圏のアメリカ、オーストラリアでは、中国の影響工作が以前から指摘されてきた。米国では、中国によるSNS上の認知戦が指摘されており、中国共産党と関係する攻撃アクターが、米国民を偽装（ペルソナ）したX上のアカウントを多数作成し、米国の政治問題、社会問題の対立を煽る偽情報の流布を2023年頃から行っていることが判明している。また、2024年の米国大統領選挙では、中国の「Spamouflage」と呼ばれるグループが、SNS上で影響工作を行ったことが報道されている。2026年７月に公開された米国政府のインテリジェンス・ドキュメントでは、中国が2020年の大統領選挙前に影響工作を行ったことが指摘され、米国世論や米国の国際評価を揺さぶる目的であったと分析されている。

オーストラリアでは、中国が2010年代半ばから政界に対して「サイレント・インベージョン」と指摘される物理的な浸透工作を行ってきた。2019年のオーストラリアの連邦議会選挙では、与党連合を形成する自由党と国民党に対して、選挙前に情報を窃取するサイバー攻撃が行われた。このサイバー攻撃に関して、オーストラリアの情報機関である信号局（ASD）は、中国国家安全部による犯行と判断していると報道されている。また、2025年の総選挙では、デジタル空間で偽情報を拡散して、選挙結果に影響を与えようとしたことが指摘されている。

東南アジアでは、2018年のカンボジアの国民議会選挙で、中国政府と関係のあるサイバー攻撃グループが、野党やメディアを標的として情報窃取を目的としたサイバー攻撃を繰り返していた。フン・セン政権を支援する中国は、政治介入も念頭に野党の動きを影で監視していたと見られている。

南シナ海の領有権問題で中国と対立しているフィリピンでは、2024年のフィリピン沿岸警備隊と中国海警の衝突直後に領有権に関する偽情報がSNSで流され、中国の認知戦が行われている。さらに、2025年の中間選挙・地方選挙では、中国が支援するグループが認知戦を行ったとの指摘がフィリピンの安全保障当局からなされ、マルコス大統領が詳細な調査を命じる事態になっている。

中国が影響力拡大を企図している南太平洋島嶼国でも、中国の認知戦が目立つようになっている。ソロモン諸島では、2024年の総選挙で、「アメリカがソロモンの総選挙に介入している」との偽情報が拡散されたが、2023年頃から「米国が親中派の首相を暗殺しようとしている」との怪情報がたびたび流され、ソロモン諸島の世論を反米に傾かせるような認知戦が行われたと指摘されている。

これまで、英語やフランス語、スペイン語と言った話者の多いメジャー言語のデジタル空間では、ロシアや中国による認知戦が観測されてきたが、東南アジアや南太平洋島嶼国のような、話者の限られるマイナー言語のデジタル空間は、自然な言葉でSNSに投稿することが難しく、日本語と同じように言語の壁が認知戦を防いできた。しかし、昨今の生成AIの発達によって、現地語が出来なくても現地語でSNSに投稿を行い、認知戦を行うことが可能になっている。そのため、インド太平洋地域の国々も、外国からの認知戦の脅威から逃れられなくなっている。

日本を標的としたロシア・中国からの認知戦

2025年７月の参議院議員選挙では、当時の石破政権批判や「日本人ファースト」に言及するXの投稿が選挙期間中に不自然に急増した。特定の政党を支持するインフルエンサーの投稿をボットと見られるアカウント群がリポストする事象も観測された。現地インフルエンサーの投稿をボット群で増幅するやり方は、ヨーロッパ諸国において行われたロシアの情報戦手法と酷似しており、ロシアによる情報戦が日本に対しても行われたと推定している。

さらに、2026年２月の衆議院議員選挙では、選挙を直接標的とした中国の認知戦とみられるSNS上での偽情報の流布を初めて観測した。衆議院議員選挙期間中、政治的なメッセージを広めるためのポンチ絵＝ミームを用いて、「高市首相は軍国主義者」「高齢化社会に対応できない」「米が高くて買えない」「台湾有事に日本は勝てない」などのイメージを有権者に植え付ける不自然なツィートが、日本人インフルエンサーを偽装したアカウント群からX上で組織的に投稿された。投稿の日本語文には、AI翻訳の名残とみられる簡体中国語の単語が残り、

ミームの画像の一部は中国の公的メディアが使用していたポンチ絵と類似性があり、投稿文の内容も中国政府の主張に沿ったものであることから、中国による認知戦が行われたと分析している。

認知戦の手法は、2021年以降に作成していた発信用休眠アカウント群とこれらをフォローする急遽作成したとみられる増幅用アカウント群によって行われ、偽情報投稿-ボットアカウントによる拡散、という典型的な手口であった。また、今回観測されたナラティブは以下の３つあり、①中国の外交部や公的メディアが2025年11月以降流していたナラティブの延長線上で、高市総理を軍国主義者とイメージづけようとする悪意のあるもの、②社会不安を煽るものや沖縄の主権問題に関するもの、③台湾有事を連想させ、有事には日台は軍事バランス上不利であるという印象を植え付けるもの、であった。

今回の認知戦作戦は小規模なもので、拡散の度合いも低く、日本の世論に影響を与えるには至っていなかったのは幸いであった。偽情報の投稿に使われたアカウントを分析すると、高市首相が衆院選解散を与党幹部に伝達したとの報道以降に、急遽アカウントが作成されており、慌てて認知戦作戦を準備した様子が見て取れた。今回の認知戦の実施主体には、流布しているナラティブの違いから、３つの異なるグループがあると推定している。いずれのグループも、台湾や米国で観測された「ミーム」を用いる偽情報発信スタイルを採用している。３グループとも1/16-1/19の間に情報の発信を始めており、同じナラティブの発信に中国外交部系や人民解放軍系の公式アカウントが参加していること、衆院選投票後に偽情報を発信していたアカウントが一斉に消去されたこと、などから中国共産党中央の統一的な意思決定の下で作戦が行われたと考えている。

これまで日本における中国からの典型的な認知戦は、偽のローカルニュースサイトを使った偽情報の流布、中国の公的メディアや外交部関係者の公的SNSアカウントから発信される偽情報の流布が中心であった。その内容は、日米同盟の信頼関係を壊すような偽情報、沖縄の主権に関する偽情報、日台関係を壊す偽情報が中心であった。選挙結果に直接影響を及ぼすことを目的とした偽情報の流布が行われたことは、中国による対日認知戦の段階が一段上がったことを意味する。

おわりに

SNS空間における認知戦手法には、この２、３年で大きな変化があった。それまでの手法は、ロシアのトロール部隊や中国の五毛党のように、人の手で大量の投稿を行い、トレンドを形成して、偽情報を拡散するというものであった。これに対して、最近、現地のインフルエンサーの投稿を利用し、その投稿をボット・アカウントでリポストすることによって、SNS上でトレンドを形成し偽情報を拡散するという方法への変化が見られる。

SNSには、アテンション・エコノミーという独特の仕組みがある。インフルエンサーの投稿に対して、どれだけ「いいね」やリポストを集められるか、すなわちアテンションの量によって広告収入を分配するという仕組みである。認知戦の攻撃側は、自身に都合のいい投稿を行うインフルエンサーに、ボット・アカウントでリポストすることによって、インフルエンサーの収入を増やし、間接的にインフルエンサーの投稿をコントロールしている。

デジタル空間における外国からの認知戦への対処は、民主主義を守るために重大な安全保障課題となっているが、このアテンション・エコノミーの悪用を防ぐことが、重要である。このためには、主に米国のSNSプラットフォーム事業者の協力が不可欠で、攻撃側が利用しているSNS上のボット・アカウント群の凍結などを行ってもらう必要がある。しかし、米国のビックテックは、中小国の要請に聞く耳を持たないことがままあり、認知戦の被害を受けている国々が連携して声を上げ、アテンション・エコノミーの悪用の対応を、ビックテックに働きかけることが不可欠になっている。

2028年は、米国大統領選挙だけで無く、台湾の総統選挙、フィリピンの大統領選挙が行われる。日本でも参議院議員選挙が予定されている。２年後の選挙イヤーに向けて、東アジアの民主主義国の認知戦対処の国際協力をどれだけ深化させることができるか、外交当局の力量が試される。

特集　中国の認知戦が台湾にもたらす影響とは

中国共産党による台湾に対する認知戦の影響と対抗策

淡江大学国際事務・
戦略研究所副教授
林穎佑

一　はじめに

2014年、ロシアは電光石火のごとき速さで、ウクライナのクリミアおよび東部2州で政変を引き起こし、傀儡政権を樹立した。その後、傀儡政権による投票を通じて、クリミアを併合した。これ以降、ロシアがどのようにこの奇襲を迅速に実行したのか、また、その戦略および戦術の運用について、多くの研究が行われるようになった。その中には、ロシアが軍事行動に先立ち、インターネットやプロパガンダを通じてウクライナに対して行った、心理状態、潜在意識、そして歪められた認知を標的とする一連の攻撃に関する研究も含まれている。

この新たな軍事行動を契機として、その後、「ハイブリッド戦」、「超限戦」、「グレーゾーンにおける行動」などに関する分析や研究が派生した。有形の軍事行動から、無形の宣伝活動や心理的領域に至るまで、そのすべてが、各国が開始した研究の対象となった。特に、中国共産党による台湾統一の戦略において、いかに軍事的損失を効果的に抑え、統一戦線工作の目的を達成するかという点は、当然ながら中国人民解放軍が早急に学習しなければならない方向性となった。こうしたことは、中国人民解放軍の将校がロシアとの交流を通じて、何を学ぼうとしているのかという点からも見て取ることができる。

この軍事行動において最も注目を集めたのは、言うまでもなく、これまで比較的重視されてこなかった、心理および認知領域を専門的に対象とする軍事行動である。しかし、中国が戦場制権理論の研究を認知空間領域へと拡張することを決定したのも、決して一時的な思いつきによるものではない。中国共産党が誕生する以前から、ソ連共産党は「宣伝」がもたらす大衆への影響を極めて重視しており、そのため、『プラウダ』や『イスクラ』などの刊行物を相次いで創刊し、共産主義思想を宣伝するとともに、思想闘争に備えていた。中国共産党の創立後も、同様に『嚮導』や『新青年』などの雑誌を利用し、中国においてマルクス・レーニン主義の共産主義思想を宣伝した。

初期のこうした特定のイデオロギーや思考様式を宣伝する活動は、いずれも政治戦に分類されていたが、各国の共産党による地下活動からも、「政治戦」を重視していたことが見て取れる。国共内戦の初期段階において、毛沢東はすでに「古田会議」において「宣伝は第一の重

要な仕事である」という重要な指示を下していた。どの国の共産党であれ、「宣伝工作」を極めて重視していたと言うことができる。何より、宣伝があってこそ大衆を結集し、革命の力を集結させ、さらに政権を転覆することができるからである。

しかし、宣伝工作を敵に影響を及ぼすために利用したのは、共産主義国家だけではない。西側陣営においても、米軍がベトナム戦争中、北ベトナムを対象として一連の宣伝戦を展開した。その目的はいずれも敵の動員能力を弱体化させることにあり、その後、このような作戦能力は2度の湾岸戦争にも応用された。その強大な宣伝能力によって、米軍の宣伝スローガンは確実にイラクの聖戦士一人ひとりのもとへ届けられ、これらの戦士の戦闘意志を直接揺るがした。その結果、共和国防衛隊を含む多数のイラク兵が、米軍と遭遇すると直ちに武器を捨てて降伏するに至った。

これらの戦史は、「認知」が戦争において決定的な影響力を持つことを繰り返し証明している。21世紀に入り、2010年代、2020年代となった現在においても、「認知心理」をめぐる研究は依然として数多く行われている。その主な要因は、2010年以降、ソーシャルメディアが台頭し、大衆に認知情報を発信する経路が、もはや従来のメディアなどの伝達手段に限定されなくなったことにある。情報を標的となる受け手に、より正確に届けることが可能となったのである。アルゴリズムによる後押しも相まって、もともとは戦争の遂行を補助するために用いられていた心理・認知操作の技術が、徐々に戦争の舞台の中央へ向かうようになった。

認知戦は、従来、政治戦の一分野、また心理戦の一分派として分類されてきた。しかし、認知戦は心理的認知への操作と、戦場におけるイデオロギーの形成をより重視するため、実際には戦略的意義を有する重要な技術である。中国人民解放軍が今年実施した組織改編において、従来の戦略支援部隊から情報支援部隊を分離したことは、人民解放軍が「制脳権」の奪取を重要な戦略目標とすることを示しているようにも見える。そして台湾は、当然ながら、中国が最初にその力を試す対象となる。

現在、台湾では数多くの機関や研究者が「認知戦」の研究に取り組んでいる。その主な理由は、台湾が中国による認知戦の攻撃を最も深刻に、嫌というほど受けているためである。スウェーデンのヨーテボリ大学の研究[1]によれば、台湾はすでに11年連続で、偽情報による被害が最も深刻である。そして偽情報は、中国が台湾に対して認知戦を実施する際の主要な武器の1つである。こうした攻撃に対応するため、民間の「ファクトチェックセンター[2]」が設立されているほか、法務部調査局のサイバーセキュリティ作業拠点や各情報機関も存在している。これらの機関は、情報の発信源を追跡するだけでなく、偽情報がさらに拡散することを防ぐための取り組みも行っている。

しかし、国内にこれほど多くの機関や研究者が研究に取り組んでいるにもかかわらず、中国による認知戦の攻勢を完全に防ぐことは困難である。多くの研究が認知戦に定義を与えようと試みているものの、これらの研究の中には、反撃手段についての研究や、敵の次なる攻撃がどこから仕掛けられるのかを予測するものは見られない。認知戦研究の進展過程を見ると、認知戦に関わる専門知識は、従来のコミュニケーション学や心理学の領域に限定されるものではなく、神経科学、社会学、さらには戦争哲学とも関連していることが分かる。これらは、認知戦の全体像を完全に把握するためには、必然的に学際的な研究能力を備える必要があることを示している。

米国の教育心理学者ブルーム（B. Bloom）の認知分類[3]において、学習は「知識」「理解」「応用」「分析」「総合」「評価」の6段階に分類され、それぞれ事実の記憶、概念の理解、状況に応じた運用、関係性の分解、情報の統合、評価を行う能力などを包含している。この枠組みは、認知が個人の行動に影響を及ぼすだけでなく、集団の行動規範へと波及することを示している。したがって、認知レベルの形成は集団に対して影響力を持つ。近年、中国とロシアはこれを踏まえて認知作戦に関する研究を発展させており、中国はさらに「制脳権」という概念を提唱し、戦場における主導権を争うための重要な理論的基盤としている。

1　編集注：V-Dem研究所が発表している『Democracy Report』に記されている。https://v-dem.net/weekly_graph/disinformation-in-taiwan-international-versus

2　編集注：https://en.tfc-taiwan.org.tw/

3　編集注：Bloom, B. S. (1956). Taxonomy of Educational Objectives, the Classification of Educational Goals—Handbook 1: Cognitive Domain. New York: McKay.

このように集団行動に影響を及ぼすことから、認知領域は現代戦争における重要な戦場となっている。中国の「制脳権」理論も、まさにこれを基礎として発展したものであり、標的とする集団の認知をコントロールすることを中核的な戦略とし、情報、シンボルおよび世論を掌握することを通じて、行動様式への介入とその再形成を実現しようとしている。まさに中国共産党が、心理戦や輿論戦、大規模データ技術を結合し、認知領域に対する全面的な統制戦略を形成しているのである。

この戦略を具体的に言えば、さまざまな宣伝手段を通じて、集団を望ましい方向へ進むように仕向けることである。そして、特定の方向へ世論を形成する過程において、標的とする集団の中から生じる疑問や異論の声を排除するとともに、標的集団を特定の情報から隔離する。その最終的な目標は、集団の認知を仕掛ける側が望むパターンへと転換し、仕掛ける側の意思に従って行動できるようにすることである。例えば、ストライキや抗議活動を起こさせたり、工場の生産ラインを破壊させたり、さらには軍隊の反乱を扇動したりすることなどが挙げられる。

実際の戦場と比較すると、認知戦には実際の交戦が存在しない。同時に、新旧メディアが融合する中で、認知戦にも多くの新たな様相が現れている。特に技術の進歩に伴い、かつての単純なコンテンツファームやセントラルキッチンによる管理はすでに時代遅れとなり、これに代わって、AI時代における文案、画像、動画、音声の完全自動制作が登場している。さらに、標的市場の嗜好を自動的に分析し、大規模な情報発信を行うことも可能となっている。

中国共産党はすでに、グレーゾーンにおける威圧・攪乱行動と認知戦を組み合わせ、台湾に対して実体とバーチャルの両面から攻撃を加えることを企図している。そのため、これらの認知攻撃には、実際の軍事行動が伴うことも多い。技術の進歩や変化に伴い、認知戦の攻撃手法には変化が生じているものの、その目的自体は変わっていない。その最大の目的は、統一を進める際（武力統一であれ平和統一であれ）、台湾の抵抗意思を弱めることにある。さらには、台湾内部に中国共産党政権を支持する団体を育成し、統一の際に、より効率的に台湾を接収できるようにすることをも意図している。

二　認知戦の目的

戦略の目的は、時間や技術の変化に伴って変わるものではなく、両岸情勢の変化に応じて、運用上の細部において部分的な調整が行われるにすぎない。軍事における革命（RMA）理論が指摘するように、科学技術は戦術に変化をもたらすかもしれないが、戦略の本質は技術によって変化するものではない。具体的に、認知戦には以下のような目的がある。

1．分断と対立の創出

「敵の敵は味方」「借刀殺人（他者の手を借りて敵を倒す）」という言葉は、兵法においてよく見られる応用であり、これもまた認知戦の目的である。いかにして兵力を直接投入することなく勝利を得るか。その最も有効な方法は、敵の内部に混乱と矛盾を生じさせることである。特に、双方の勢力が互いに対して強い敵意を抱いている場合、あるいは強い被搾取感を抱いている場合には、この方法を用いる絶好の機会となる。

現在の中国共産党による認知戦では、標的とする受け手に合わせて綿密に設計し、その受け手自身が心の中で「望んでいる」場面を作り出すことが行われている。特に、対立関係にある集団に対して、それぞれ異なる内容を発信することができれば、それによって内部の矛盾と分裂を引き起こすことが期待される。誤情報によって我が国の内部における双方の対立を適切に煽り立てることで、対立した状況下では、当然ながら効果的に一致団結することはできなくなる。

したがって、現在流布している誤情報を見ると、発信者が立場の異なる陣営に対して、それぞれ異なる情報を発信していることが分かる。さらには、特に立場が極端に異なる人々を標的として誤情報を発信し、国内の政治的な認識をめぐる激しい対立を引き起こし、さらには2つの勢力間の矛盾を生じさせることを企図している。

2．民衆の政府に対する不信感の増幅

ロシア・ウクライナ戦争から明確に分かるように、脅威に直面した際、内部の人的・物的資源をいかに効果的に動員するかが重要な鍵となる。しかし、民衆が現在の政権に対して疑念を抱いている場合、果たして政府が発信する情報を信じるだろうか。特に、現在では大量の誤

情報がさまざまなメディアに容易に出現する状況にあり、民衆がすでに現政権に対して偏見を抱いている場合には、当然ながら政府に対する不信感はさらに深まることになる。

政府の指示に従うかどうかはさておき（一部の民衆は危機に対して消極的な態度を取ることを選択する可能性があり、さらには敵側が利用できる勢力となる可能性すらある）、政府が発信する情報に疑念を抱かせることができれば、それだけでこの種の誤情報の目的は達成されたことになる。例えば、感染症の流行期間中や、政府関連の予算問題について議論する際にも、このような議論や関連する誤情報が現れることがあり、その目的はまさに政府が発信する情報に対する不信感を生じさせることにある。

3．自らの能力の宣伝

認知戦を行う際、より頻繁に見られるのは、宣伝を利用して自らの能力や実績を強調することである。特に、国民生活の比較や科学技術の発達程度に関する比較に加え、演習・訓練の映像に軍人の「利用者自身の体験談」を組み合わせ、宣伝手段とすることもできる。これらには特別に制作されたショート動画が抱き合わされ、各種ソーシャルプラットフォームや通信アプリを通じて転送されることで、宣伝効果を高めている。例えば、最近では中国共産党の軍当局がたびたび宣伝動画を制作しており、映像の中では戦闘機の操縦士が我が国の領土を目にした際の状況を強調することさえある。これらはいずれも、最近よく見られる形態である。注意すべきは、この種の動画には、台湾との比較を伴うことである。両岸の実力差を印象づけ、台湾の実力不足を対比させることを企図したものである。

これは、中国共産党が制作する認知戦の素材の多くにおいて見られる特徴でもある。すなわち、自らの強みを宣伝した後、同時に台湾の現状や問題を提示して比較するのである。その目的は、印象上の落差を生み出し、政府に対する不信感を強めることにある。これに加えて、そうした内容を中国大陸における現在の具体的な取り組みと結び付けることで、両岸の格差を示そうとしており、そうすることで前述した2つの目的を達成することもできる。注意すべきなのは、上述したさまざまな手法は、単独で用いられるとは限らないということである。

三　認知戦への対抗

技術の進歩に伴い、また台湾が各方面で講じている防止策により、上述した手法が組み合わされ、ハイブリッド戦という形で展開されることが多くなっている。そのため、台湾はその防止・対策において、より慎重な対応が求められている。

1．法規による抑止

誤情報の伝達においては、必ずしも多くの民衆がその出来事に関心を持っているとは限らず、また、悪意をもって誤情報を拡散しているとも限らない。多くの場合、単なる情報の共有者として、ニュースの可能性のある情報をシェアしようとしているだけである。そのため、その民衆が悪意をもって情報を拡散する意図を有しているのかどうかが問題となる。これもまた、誤情報を防止・抑制する上での課題である。自らを「熱心な」情報共有者だと認識している民衆は、悪意を持った認知戦の攻撃者とは大きく異なる。しかし、インターネット上に数多くのデジタル・フットプリントを残し、追跡されることになるのは、その多くがこのような民衆である。このことは、誤情報を取り締まる際に、テロとの戦いにおけるような源頭への攻撃、すなわちテロリストに対して直接武力攻撃を仕掛けるような手段を取ることが難しく、せいぜい「現地協力者」を見つけることしかできないという点にもつながっている。

しかし、民衆の多くは情報を共有する際、認知戦を行う意図を持っているわけではない。これらの人々を直接取り締まり、罰金を科したとして、果たして本当に誤情報を断絶することができるのだろうか。答えは当然、否である。また、インターネット上の情報の世界では、情報を伝達することは、単純にコピー、貼り付け、シェアするだけで可能である。民衆から大量の通報が寄せられた場合、それらを調査し、立証するために十分な司法資源があるのかという点も、現実的な問題となる。

とはいえ、民衆が情報を無制限に伝達することを許せば、混乱を招くこともある。立法を通じて、法案の目的を「抑止」に置き、民衆が情報をシェアする前により慎重に考えたり、あるいはファクトチェックを行ったりするよう促すことができれば、自然に誤情報の拡散を減少させることができる。これもまた、誤情報を防止する際

に用いることのできる戦略である。

まず、立法による抑止を通じて、民衆による情報の伝達速度を低下させ、あるいはシェアする前に基本的なファクトチェックができれば、当然ながら誤情報の伝達を減少させることができる。同時に、具体的な証拠を把握し、実際に法律に違反した国民を取り締まることができれば、当然ながら有効な抑止効果を生み出すことができる。

台湾では、主に『社会秩序維護法』第63条第１項第５号において、「公共の安寧秩序に影響を及ぼすと認められる風説を流布した者は、３日以下の拘留又は３万新台湾ドル以下の過料に処する。」と規定している。そして2019年５月24日、防疫体制の強化、および感染症流行に関する誤情報が国民にパニックを引き起こす可能性があることを踏まえ、衛生福利部も、通信技術の進歩に伴って、現在では情報の流通速度が速くなり、デマや誤情報によって生じる影響もそれに伴って増大していると表明した。

感染症の流行状況などに関する情報の正確性は、国民生活および公共の安全に極めて大きな影響を及ぼす。そのため、ひとたびデマや誤情報が拡散されれば、国民の社会生活や社会の安寧に重大な影響を及ぼすとともに、国民のパニックを引き起こし、公共の安全を脅かすことになる。そこで、『伝染症防治法』の一部条文を改正し、罰金の上限額を引き上げることで、デマや誤情報の拡散を抑止することとした。感染症の流行に関するデマや虚偽情報を違法に拡散し、それが公衆または他者に損害を与えた場合、違反者には最高で３年の懲役を科すことができ、罰金の上限額が、新台湾ドル50万元から最高300万元へと引き上げられた。政府が幾度か罰則を科すことによって、適時に抑止効果を発揮させることができ、また民衆に対して、情報共有では二次的な確認を行うことの重要性を理解させることにつながる。

２．即時明確化による反撃

法規による「有効な抑止」に加えて、政府が有効かつ正確なファクトチェックの手段を提示できるかどうかが重要となる。すなわち、民衆が疑わしい情報を発見した際に、それについてファクトチェックを行うことができる手段を提供することである。あるいは、誤情報がすでに拡散している場合には、他の友人が信頼性のある事実を提示することによって、誤情報の拡散経路を効果的に断ち切ることができる。これは技術的な支援だけでなく、提供される事実の参照元が信頼できるものであるかどうかも、この段階で注意すべき問題となる。

現在、情報源の大部分はニュースメディアによる報道を利用している。しかし、台湾の民衆の多くは、すでに各メディアの立場について先入観を抱いている（必ずしもステレオタイプとは限らない）。そのため、ニュース記事を転載して誤情報であることを指摘しようとしても、かえって相手がニュースの情報源を理由に、情報内容自体を直接否定してしまい、逆効果となる場合がある。このことは、虚偽情報の打ち消しにおけるニュースメディアの役割にも制約を与えている。また、公的機関による声明が迅速に対応できるかどうかも、誤情報への対抗策の効果に関わる重要な要素である。例えば、行政院や多くの省庁・機関では、即時ニュースファクトチェック専用ページを設置し、誤情報に効果的に対抗することを目指している。

しかし、虚偽情報の受け手からすれば、疑わしい情報について自動的にファクトチェックを行うわけではなく、むしろ積極的に情報を拡散する傾向があるため、政府によるファクトチェック専用ページはその役割を失ってしまう。あるいは、一部の民衆は、特定の政党や政府機関に対してそもそも強い不満を抱いており、彼らが発表する明確化やデマの訂正についても、ことごとく政治的要因を先に当てはめて捉えるため、当然ながら政府当局の公式プレスリリースを信じることはない。これらはいずれも、従来型のメディアや政府の公式プラットフォームが、虚偽情報の検証および対応を行う際に、構造的な限界を抱えていることを示している。そこで、民間の第三者の力をどのように活用して、社会的な信頼性を確立するとともに国民からの信頼を獲得し、官民協力という形で虚偽情報に対処するか、それこそが、第三者組織の有用性である。

３．官民協働による協力

メディアが効果的な役割を果たすことができない状況を踏まえ、現在、台湾では虚偽情報を対象とした第三者によるデマ訂正サイトも数多く存在しており、これらのプラットフォームやシステムはいずれも一定の役割を果たしている。その最大の理由は、メディアのプラット

フォームと比較して、第三者による公益性を有するプラットフォームのほうが、国民からの信頼を得やすいためである。その運営においては、ウィキペディアと同様の仕組みも機能している。すなわち、一般の人々からの情報提供や検証を通じて、虚偽情報を、①真実を完全に歪曲した虚偽情報、②個人的な見解を含む感情的な表現、③過去にすでに一定期間流布していた古いニュース、に分類する。そして、さまざまな虚偽情報を分類した上で、それとは反対の事実を提示することによって、虚偽情報に反論している。

注目すべきなのは、受動的なファクトチェック・プラットフォームを提供するだけでなく、日常的に利用されている通信アプリと連携し、通信プラットフォームの機能を利用してアカウントを構築する組織も存在することである。これにより、グループ内に疑わしい情報が現れると、その内容の真偽を自動的に判断することができる。こうしたプラットフォームも一定の役割を果たしているが、その結果、虚偽情報を仕掛ける側も、これらの政策に対する対抗策を講じ始めている。技術面で継続的に更新を行い、それによってシステムやプログラムによる遮断を突破しようとするだけでなく、さらに積極的に攻勢に出て、虚偽情報を直接利用して台湾側の対抗策に対抗しようとする試みも行われている。

四　結語

2020年から拡大し始めた新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行は、ワクチン接種が徐々に進むにつれて改善が見られたものの、より感染力の強い変異ウイルスも出現した。これを受け、一部の医療専門家は、ポストコロナ時代に必要なのは生活習慣を変えることを学び、徐々にウイルスと共存するポストコロナ時代へと移行することであると指摘した。ワクチンが開発されたとしても、ワクチンは万能薬ではない。ワクチンを接種した後も、依然として少なからぬ人が感染したが、ワクチンは感染者が重症化することを防ぐことができる。ポストコロナ時代において、感染症と共存しながら重症化によって命を失うことがないようにするためには、ポストコロナ時代における新たな生活習慣に頼る必要がある。

これは、現在の虚偽情報への対抗状況とも類似している。どのような対策を講じたとしても、虚偽情報は絶えず出現し続け、虚偽情報への対抗においても絶対的な特効薬は存在しない。もし虚偽情報を完全に根絶しようとするあまり、我が国が民主主義、自由および言論の自由という道徳的優位性を失うことになれば、それもまた虚偽情報と対抗する際に避けなければならない状況である。いかにして虚偽情報と共存しつつ、情報を共有する前の必須の行為としてファクトチェックを行い、あるいは虚偽情報による影響を最小限に抑えるか。これこそが、考えるべき方向性である。

政府の各機関が虚偽情報に直面した際に行う迅速な対応と対抗策に加えて、より重要なのは、国民が虚偽情報について理解する力を効果的に構築できるかどうかである。ファクトチェックを行うこと、あるいは情報を受け取った後、まずその内容について基本的な検索を行うことによって、自らの熱意や善意が虚偽情報を伝達する共犯者となることを避け、虚偽情報の拡散経路を断ち切るのである。

これは決して政府の力だけで対処できるものではなく、官民協力と国民全体の参加による力を必要とする。「全民国防（国民総防衛）」とは、目に見える予備役としての能力や軍民協力だけを意味するものではない。国民の心理的防衛、そして虚偽情報をめぐる認知戦の戦場もまた、「全民国防」における新たな領域となるのかもしれない。

※原文は中国語。日本語は当所参考訳。

特集　中国の認知戦が台湾にもたらす影響とは

中国による認知戦が台湾の経済安全保障に与える影響

国立政治大学東亜研究所教授
薛　健吾
翻訳：国立政治大学国際事務学院教授・
安倍晋三研究センター所長　李　世暉

本稿の目的は、中国による台湾への「認知戦」が台湾の「経済安全保障」に与える影響について考察することである。本稿は大きく３つの部分で構成される。まず第１部では、台湾における経済安全保障政策の変遷について紹介する。次に第２部では、近年中国が台湾の経済安全保障関連政策に対して仕掛けてきた様々な「認知戦」の具体的行動と、それらの行動の背景にある狙いについて取り上げる。最後に第３部では、中国によるこれらの「認知戦」が台湾人にどれほどの影響（効果）をもたらす可能性があるかについて議論する。

一、台湾における経済安全保障政策の変遷

「米中対立」、「新型コロナウイルス感染症のパンデミック」、そして「ロシア・ウクライナ戦争」という重大事態の影響により、自国サプライチェーンの「安定」（特定重要物資の安定供給と自主生産）および「安全」（先端技術の自主的把握と流出防止）をいかに確保するかが、多くの国において重要な政策目標となっている。これに対し、米国、EU、日本、韓国などの主要国・地域は近年、経済安全保障（economic security）や経済レジリエンス（economic resilience）に関連する各種法案を相次いで打ち出してきた。なかでも日本は2022年５月に『経済安全保障推進法』を成立させ、「重要物資の安定的な供給の確保（サプライチェーンの強靭化）、基幹インフラ役務の安定的な提供の確保、先端的な重要技術の開発支援、特許出願の非公開」という４つの主要施策を通じて国家安全保障を達成することを明記しており、諸外国の経済安全保障政策における重要な参照軸となっている。

中国からの安全保障上の脅威および経済的脅威を最も直接的に受けている台湾も、2022年からより明確な経済安全保障に関連する法案や政策を立て続けに打ち出してきた。2022年５月20日、立法院は『国家安全法』の改正案を可決した。同法案は「国家コア技術（国家核心關鍵技術）」という概念を構築し、新たに「経済スパイ罪」を創設した。「何人も外国、中国大陸地区、香港、マカオ、国外敵対勢力、またはそれらが設立・実質支配する各種組織、機関、団体、派遣者等のために、国家コア技術の秘密を侵害する行為を行ってはならない。また、何人も外国、中国大陸地区、香港、マカオにおいて国家コア技術の秘密を使用する意図をもって、国家コア技術の秘密

を侵害する行為を行ってはならない」。同法案は、外部の者が台湾の国家コア技術および秘密を窃取、占有、または違法に取得することを禁止するだけでなく、境外（域外）での使用を意図してこれらのコア技術を侵害する行為も処罰対象としている。法改正の目的を台湾の「ハイテク産業の推進力・競争力」、「国家の経済的利益」、そして「経済発展の命脈」の保護にあると非常に明確に定義づけており、標準的な「経済安全保障」法案と言える。

その後、「当該技術の流出が国家安全保障、産業競争力、または経済発展に重大な損害を与えるか否か」を判断基準として、台湾政府は2023年から2025年にかけて「国家コア技術」の項目リストおよびその主管省庁のリストを順次公布した。現時点で、国防技術、宇宙、農業、半導体、サイバーセキュリティ、量子、エネルギー、人工知能（AI）などの分野を網羅する計42項目、５つの省庁（経済部、国防部、デジタル発展部、農業部、国家科学技術委員会）にわたる「国家コア技術」が指定されている。

2022年５月20日の同日、立法院は『国家安全法』の重要な関連施策（パッケージ対策）として、『台湾地区と大陸地区人民関係条例』の改正案も可決した。同法案の主な目的は、中国が台湾の人材を引き抜くことによってコア技術を取得するのを防ぎ、技術移転によって台湾の技術的優勢が弱められるのを阻止することにある。同法案の規定のもと、政府から一定程度の委託、補助、または出資を受けて国家コア技術関連の事業に従事する人員が中国へ渡航する際には、より厳格な審査と管理を受けることになる。また同法案は同時に、中国企業が第三国経由で台湾へ投資することに対する規制も強化した。

前２項の「技術流出の防止」を主目的とする法案とは異なり、2023年８月７日、立法院は『産業イノベーション条例』第10条の２の改正案を可決した。これは一定の条件を満たし、グローバルサプライチェーンにおいて定着した重要な地位を占める企業を対象に、先端研究開発および最先端製造装置に関する投資控除（税額控除）を提供するものである。その目的は、台湾の半導体をはじめとする重要戦略産業のグローバルサプライチェーンにおける競合上の優勢と不可代替性を維持することにあり、いわば台湾版の「チップ法（CHIPS法）」と言える。

2024年５月20日、頼清徳総統は就任演説において「５大信頼産業」の推進を表明した。「半導体、人工知能（AI）、防衛産業（軍工）、サーベイランス、次世代通信」の５大産業を発展させることで、台湾をグローバルな民主主義テクノロジー陣営において不可欠かつ信頼されるパートナーとし、国家安全保障とレジリエンスを強化することを目指している。

2025年８月29日、立法院は『情報通信安全管理法』の改正案を可決した。同改定内容は、基幹インフラ事業者および特定非公務機関のサイバーセキュリティ責任を強化し、規制対象の範囲を拡大するとともに、国家のサイバーセキュリティに危害を及ぼす製品の管理根拠を確立した。サイバー攻撃や高リスクなICT製品（情報通信技術に関連するソフトウェア、ハードウェア、サービスの総称）により、エネルギー、金融、通信、交通などの重要システムが停止するリスクを低減することで、台湾の基幹インフラおよび全体的な経済活動のレジリエンスを向上させている。

総じて言えば、日本が『経済安全保障推進法』という単一の主要法案によって経済安全保障に取り組んでいるのとは異なり、台湾の経済安全保障に関連する法規は多くの異なる法案に分散している。『国家安全法』は国家のコア技術を保護し、『台湾地区と大陸地区人民関係条例』は中国の資本、人員、技術の移転を規制し、『産業イノベーション条例』は台湾の各戦略的産業の競争力を高め、『情報通信安全管理法』は基幹インフラと経済運用のレジリエンスを保護している。上述の法案に加え、政府は投資審査や輸出管理に関連する各種法規を通じても、資本やセンシティブ（機微）技術の移動に対して関連規制を設けている。

近年の台湾において可決された経済安全保障および経済レジリエンス向上に関する法案をまとめると、台湾の経済安全保障政策には４つの領域における安全保障が含まれていることが分かる。すなわち、①テクノロジーの安全保障（『国家安全法』、『台湾地区と大陸地区人民関係条例』、およびそれ以前に法改正が行われた『営業秘密法』）、②サプライチェーンのレジリエンス（半導体、エネルギー、重要物資、および５大信頼産業政策）、③基幹インフラのレジリエンス（サイバーセキュリティ、エネルギー、通信、金融）、④国際的な経済安全保障協力（米台、日台、ならびに台湾とその他の民主主義国家による半導体、輸出管理、投資審査、信頼できるサプライチェーンでの協力）である。

次章以降では、近年中国が台湾の経済安全保障領域に対して仕掛けてきた「認知戦」の事例について検討し、中国の「認知戦」が前述の「経済安全保障」政策に対する台湾人の支持を低下させるか否かについて分析していく。

二、中国による対台湾「認知戦」の影響

2025年版の台湾『国防報告書』における中国による対台湾「認知戦」の説明によれば、「中国軍による認知戦の中核は、個人および集団の心理的認知を操作することにある。ソーシャルメディアを通じて緻密に設計されたターゲット型のテーマ別宣伝（プロパガンダ）を行い、標的となる対象層に対して心理操作を実施する。これにより、対象者を長期間にわたって単一の観点・情勢に沈溺させ、他の立場からの情報を遮断した上で、アルゴリズムによる配信メカニズムを利用して特定の対象へ同系統のコンテンツを連続配信し、感情的反応や価値判断を段階的に変化させて、国民の国家に対するアイデンティティと防衛意志を減殺させている」。

また、「『多点同時展開・協力作戦』モデルを採用し、『中国国営メディア』による世論の方向性の設定、『外囲団体・サポーター組織』による世論効果の拡大、『民間コミュニティ』によるローカルネットワークへの浸透という3大伝達チャネルを結合している」、「作戦範囲はすでに主流プラットフォームから若年層に根強い人気を持つ新興ソーシャルメディアへと拡大しており、自国の軍事的威嚇、台湾政府の施政に対する誹謗中傷、社会の団結分断を狙った物議を醸す情報（デマやディスインフォメーション）を繰り返し拡散し続け、社会の対立と内部の分断を作り出そうと企図している」[1]。

要約すると、中国による対台湾「認知戦」とは、組織的に真実・歪曲・あるいは捏造された情報を利用することで、台湾の政治・行政・軍隊、対外関係の米国・中国、そして戦争リスクに対する台湾人の認知を変化させ、さらに「中国と協力してこそ希望がある」といった肯定的ナラティブを組み合わせることで、最終的に台湾人の政治的態度や行動に影響を与えようとする施策である。

多くの人々は、中国が意図的に台湾に対する「認知戦」の取り組みを継続している点については同意している。しかし、どの事件を明確に「中国からの認知戦」として定義できるかについては、現時点で非常に正確な判断基準が存在しない。

その主な理由は、最初の情報源が中国によるものなのか、あるいは単に台湾内部の意見に起因するものなのかを特定することが困難なためである。さらに、台湾内部に「ローカルな協力者」が存在し、支援を行っている可能性を考慮すると、「認知戦」の識別は一層困難を極める。

現在に至るまで、台湾にはどの事件が中国からの「認知戦」に該当するかを公的に認定する権威ある政府プラットフォームは存在しない。それに最も近いものとしては、台湾国防部が提供する「全民国防教育網」内の「認知戦およびメディア・リテラシー専区」関連ページ[2]、ならびに同じく国防部が提供する「政戦サービス情報網」内の「防諜（保防）安全」関連ページが挙げられる[3]。

これらのウェブサイトには、特定された中国による対台湾「認知戦」の事例が少なくとも十数件以上収集されている。また、台湾の歴代の『国防報告書』および軍事研究関連の学術誌に掲載された論文においても、いくつかの事例について言及されている[4]。そのうち、台湾の経済安全保障に関連する事例は少なくとも6件存在する。以下にそれらの分析を行う。

（1）2020～2021年：「台湾経済は中国から離れられない」というナラティブ

この期間、中国は中台経済貿易、台湾優遇策および「中台平和の配当」などの論理を通じて、中国市場が台湾の経済成長および企業存続にとっていかに重要であるかを強調し続けた。その狙いは、「台湾経済は中国に高度に依存しており、中国から疎遠になれば甚大な経済的対価を支払うことになる」という雰囲気を醸成し、中台の政治的協力と経済的利益を結びつけることにある。政策面

1　《中華民國114年國防報告書》。https://www.mnd.gov.tw/File/54313。
2　〈認知作戰及媒體識讀專區〉《全民國防教育網》。https://aode.mnd.gov.tw/Unit/Index/364。
3　〈保防安全〉《政戰資訊服務網》https://gpwd.mnd.gov.tw/publish.aspx?cnid=18。
4　譚昱涵、林政榮, 2023,〈中共「認知作戰」對我國之影響—以2022年「圍臺軍演」為例〉,《海軍學術雙月刊》, 第57卷, 第3期（2023年6月）, 頁121-136;劉嘉杰, 2025,〈中共對我國認知作戰－以全媒體操作為例〉,《陸軍學術雙月刊》, 第61卷, 第603期,（2025年10月）, 頁35-56。

で予想される効果としては、「中国経済への依存低減、サプライチェーンの多角化、新南向政策」といった政府の主要施策に対する台湾人の支持を減少させ、台湾政府が経済安全保障やデリスキング政策を推進する際の国内政治コストを引き上げることが挙げられる。

（2）2022年：ペロシ（Nancy P. Pelosi）訪台後の軍事演習と「台湾封鎖」ナラティブ

2022年8月2日、米国下院議長ナンシー・ペロシが台湾を訪問した。これを受けて、中国共産党は2022年8月4日12時から8月7日12時まで、台湾周辺において大規模な実弾軍事演習を実施した。演習期間中、中国軍機が台湾海峡の中間線を越え、弾道ミサイルが台湾上空を通過したほか、「認知作戦」と組み合わせた活動も展開された。

2023年の『国防報告書』によれば、中国共産党は軍事演習期間中、少なくとも272件の偽情報を発信し、武力統一の雰囲気を醸成するとともに、政府の威信を低下させ、軍・民の士気を攪乱しようとした。その中には、「桃園空港がミサイル攻撃を受けた」、「F-16が中国側に投降した」、「桃園空港が完全に運航停止した」といった虚偽・誤情報が含まれていた。

その目的は、台湾の人々に対して、中国が台湾を迅速に封鎖し、台湾のエネルギーおよび貿易の生命線を遮断する能力を有していると信じさせることにあった可能性がある。その結果として想定される認知作戦上の効果は、台湾の人々の間に戦争の脅威や経済的に孤立することへの恐怖を増大させ、中国に対抗する意思を低下させることであり、それによって北京によるさまざまな懐柔・圧力政策の訴求力を高めることである。

（3）2023年：「米国によるTSMC骨抜き」ナラティブ

2022年末、TSMCが米アリゾナ州での投資拡大を発表すると、翌2023年にかけて「米国がTSMCを骨抜き（空洞化）にしている」、「台湾の半導体産業が米国へ持ち去られる」、ならびに「米国は台湾を利用した後に見捨てる（棄台論）」といった言説が大量に出回った。その狙いは、米台間の半導体協力を「米国が台湾の経済的利益を犠牲にして、台湾で最も重要な戦略産業を奪い取ろうとする企み」としてリフレーミングし、「米国に対する不信感（疑米論）」と経済的不安感を結びつけることにある。政策面で予想される効果としては、米台の経済安全保障協力、半導体のグローバル展開、およびサプライチェーンの民主化に対する台湾人の支持を弱体化させ、「米国との協力は台湾に害をもたらす」という社会認識を増幅させることが挙げられる。

（4）2024年：「液化天然ガス（LNG）運搬船が軍事演習の影響で入港不可」というナラティブ

2024年10月14日、中国は台湾周辺で軍事演習「連合利剣-2024B」を開始した。これと同時に、インターネット上では「LNG運搬船が軍演の影響を受けて入港できなくなった」といったフェイクニュースが拡散された。台湾国防部は、これを中国がネット工作員やAI技術を利用して仕掛けた認知戦の事例であると明確に認定した。その的狙いは、中国は台湾への全面侵攻を行わずとも、軍事封鎖だけで台湾のエネルギー供給を迅速に絶ち、生活基盤や経済を麻痺させることができると台湾人に信じ込ませることにある。政策面で予想される効果としては、エネルギー不足に対するパニックを引き起こし、政府のエネルギー安全保障および危機管理能力への信頼を揺るがすとともに、中国による軍事脅迫の政治的効果を拡大させることが挙げられる。

（5）2025年：「TSMCのUSMC化」というナラティブ

2025年3月、TSMCは、従来の650億米ドルの投資に加えて、米国への投資をさらに1,000億米ドル増額することを発表した。これにより、米国への総投資額は1,650億米ドルに達し、3つの新たなウェハー工場、2つの先端パッケージング施設および研究開発センターが含まれることとなった。その重大発表の後、「TSMC（Taiwan Semiconductor Manufacturing Company）がUSMC（USA Semiconductor Manufacturing Company）になる」といった言説が急速に広まった。その狙いは、米台間の半導体サプライチェーン協力を「ゼロサムゲーム」の関係として描写し、米国における経済安全保障の向上は必然的に台湾の半導体産業の競争力を犠牲にしてもたらされる、と宣伝することにある。政策面で予想される効果としては、TSMCのグローバル展開、米台の技術協力、および民主主義サプライチェーン政策に対する台湾人の支持を低下させ、台湾政府の経済安全保障政策を「産業空洞化・海外移転」とリフレーミングすることで、台湾政府がサ

プライチェーン多角化を推進する際の国内政治コストを引き上げることが挙げられる。

（6）2025年：「トランプによる台湾身売り」というナラティブ

2025年1月、ドナルド・トランプ（Donald J. Trump）米大統領の再就任により、中国による対台湾情報工作は「トランプの取引型外交」、「台湾の巨額な防衛装備品購入支出」、そして「台湾による対米巨額半導体投資」といったテーマに関連する議論を大量に強調し始めた。「米国は自国の利益しか考えていない」、「トランプは台湾を中国との取引材料にする可能性がある」、「米国は最終的に台湾を見捨てる」といったナラティブを強化し、その狙いは、台湾の安全保障と経済に対する米国のコミットメントに対する台湾人の信頼感を破壊することにある。政策面で予想される効果としては、台湾人の「疑米論」を高めることで、米台間の安全保障協力、技術協力、サプライチェーン協力に対する支持を低下させ、中国との摩擦を減らし対中協力を増やすことこそがより安全な選択肢であると台湾人に思い込ませることが挙げられる。

三、結論

これら6回にわたる中国の台湾に対する経済安全保障関連の「認知戦」行動を概観すると、中国による台湾の経済安全保障を狙った「認知戦」には、3つの重点施策があることが見て取れる。第1に、台湾が経済的に中国とデカップリングを行えば深刻な経済的損失を被るという点を、中国は台湾人に対して強調し続けていること。第2に、米台間のサプライチェーン協力は台湾の核心的半導体産業を骨抜きにするものであるという点を強調し続けていること。第3に、人民解放軍には封鎖によって台湾のエネルギーと貿易を迅速に遮断する能力があるとのイメージを植え付け、台湾の経済体質は実は極めて脆弱であるという雰囲気を醸成し続けていることである。

中国によるこれら3つの対台経済安全保障「認知戦」の重点施策は、いずれも台湾政府が推進する「対中デリスキング」、「サプライチェーン多角化」、および「米台経済安全保障協力」といった重要な経済安全保障政策に対する台湾人の心理的懸念を高め、台湾政府が各種経済安全保障政策を推進する際に直面する国内政治コストを引き上げることを目的としている。

大国間の地政学的競争が激化する現代において、台湾も多くの国々と同様、国家の安全保障を高めるために「経済安全保障」および「経済レジリエンス」に関連する各種政策の推進を開始した。それと同時に、中国も台湾に対するあらゆる「認知戦」の攻勢を強化しており、台湾人の政治的態度や行動に影響を与え、とりわけ台湾政府が推進する各種経済安全保障施策に対する台湾人の信頼感を減殺させようと試みている。

吉報としては、多くの研究が示すように、中国の「認知戦」は通常、台湾人の既成の政治的傾向や立場を容易に変化させられるものではないという点であり[5]、さらに、国民の対中姿勢を一層強硬化させるという逆効果をもたらす可能性さえある[6]。また、台湾の民主的かつ多元的な社会およびメディア環境により、フェイクニュースも極めて短時間のうちにファクトチェックされ解明・是正される。

しかし一方で凶報としては、関連研究が示す通り、中国の「認知戦」は、確かに台湾の人々の安全感や政策に対する信頼度に影響を及ぼしている[7]。また、中国による肯定的な宣伝の効果は限定的であるものの、恐怖や憎悪を煽ることによって、台湾社会における分極化や対立を激化させることができる[8]。台湾人の各議題に対する根本的な見解や政治的立場を変えることは困難であるものの、台湾人を「特定の議題により注目させる」という狙い通りの効果を達

5　張佑宗、魏志展，〈假訊息、政黨認同與臺灣事實查核成效：一項調查實驗設計〉，《台灣政治學刊》，第29卷，第1期（2025年6月），頁55-111。

6　Fin Bauer and Kimberly L. Wilson, “Reactions to China-linked Fake News: Experimental Evidence from Taiwan,” The China Quarterly, 249 (March 2022), pp. 21–46.

7　陳怡樺、蔡順傑, 2025,〈共軍聯合軍演對國防政策支持度之影響—政戰的角色〉,《海軍軍官學校季刊》，第44卷，第4期（2025年12月），頁28-45。

8　Tzu-Chieh Hung and Tzu-Wei Hung,” How China’s Cognitive Warfare Works: A Frontline Perspective of Taiwan’s Anti-Disinformation Wars,” Journal of Global Security Studies, Vol. 7, Issue 4（December 2020), pp. 1 - 20..

成している[9]。この角度から見れば、中国の「認知戦」は確実に一定程度の作戦目的を果たしていると言える。

長期的な観点から言えば、中国の「認知戦」が台湾の各種経済安全保障政策推進に与える影響を軽減させるためには、台湾政府は政策の成果を具体的に提示する必要がある。とりわけ、「対中経済デカップリングは台湾の経済パフォーマンスに悪影響を与えない」こと、および「対米巨額投資は台湾の半導体産業を揺るがさない」ことを実証しなければならない。実質的な「経済安全保障」と「経済レジリエンス」の政策成果を示すことこそが、中国の「認知戦」を自滅させる最良の道である。

9 Chingching Chang, Yuan Hsiao, and Ying-Ju Chiu, “Dynamic Public Perceptions of and Media Influences on Military Threats to Taiwan: A Method Triangulation Approach,” Communication Research,（2025）, https://journals.sagepub.com/doi/10.1177/00936502251339692。

日台貿易経済交流を支えた黄政旺先生を偲んで ～東亜経済人会議台湾側議長黄教漳氏インタビュー

昭和女子大学　現代ビジネス研究所　研究員　根橋玲子
新潟大学　経済科学部　教授　岸　保行

東亜経済人会議の重鎮として、日本をはじめ世界の経済会議で活躍した黄政旺[1]氏が、2026年1月3日、97歳の生涯を閉じた。国交のない台湾と日本との経済交流を半世紀に亘り支えて来られた同氏を偲び、蔡英文前總統、蕭萬長前副總統、行政院卓榮泰院長、立法院王金平前院長、立法院蘇嘉全前院長、日本關係協會謝長廷會長、國民黨吳伯雄前主席、經濟部龔明鑫部長、台北市蔣萬安市長、日本台湾交流協會片山和之代表、三三會許勝雄前理事長、三三會林伯豐理事長（台玻集團 董事長）、工商協進會 吳東亮理事長（台新新光金控 董事長）、中國信託慈善基金會 辜仲諒董事長、富邦集團 蔡明忠董事長ほか、政界・経済界の多くの要人が弔問に訪れた。霊堂がある龍巖民権会館には、台湾の要人だけでなく、日本からの弔問客でロビーが埋め尽くされていた。東亜経済協会黄俊国秘書長、高千恵副理からのご案内で、霊堂にて、長男の黄教漳氏をはじめ、ご家族一同に囲まれて、筆者も政旺先生との最後のお別れとお祈りをさせて頂いた。

黄政旺氏は、父から引き継いだ日本とのビジネスを発展させた台隆集団名誉董事長であり、東亜経済人会議台湾委員会初代議長の辜振甫氏（当時台湾セメントグループ総裁）の盟友であった。そのため、東亜経済人会議では長らく副議長として会長である辜振甫氏を支え、APEC会議にもたびたび出席し、その優れた語学力を駆使して諸外国との関係構築を行ってきた。

写真1　台隆集団名誉会長故黄政旺氏



出所：台隆集団提供

1972年日台国交断絶により、日本と台湾の間の実務レベルでの交流関係を維持するため財団法人交流協会（当時）が設立されたが、民間企業主体で貿易・経済交流を担ったのが「東亜経済人会議[2]」である。現在は、

1　黄政旺氏は、東亜経済人会議台湾委員会の役員としてAPECにも参加、1990 年からは常務委員として日台経済交流に尽力された。2012年 11 月に日台の経済交流に寄与した功績で、日本より旭日中綬章を授与された。

2　現在日本台湾交流協会で「貿易経済会議」が開催されているが、当時は日台間の貿易経済関係の問題解決を行うプラットフォームが存在せず、日本側は日本経済団体連合会（以下、経団連）が、台湾側は工商協進会（当時辜振甫理事長）を中心に「東亜経済会議（日本側名称は東亜経済人会議）」を開催、52年間毎年日本と台湾で交互に開催されている。会議で話し合われた内容は毎年共同声明としてまとめられ、政策に反映されている。

政旺氏の長男であり、台北市輸出入商業同業公会[3]理事長、中華民国工商協進會（経団連相当）筆頭副会長、そして台日半導体サプライチェーン統合推進チーム台湾側リーダー等を担う、台隆集団会長の黄教漳氏が、2020年より東亜経済協会理事長に着任し、以降東亜経済人会議の台湾側議長を務めている。

日本統治時代の教育を受けた黄政旺氏の日台貿易経済関係に対する見方や考え方などは、黄教漳氏にしっかりと引き継がれており、本インタビューでは、黄政旺氏についても大変貴重なお話を聞かせて頂いた[4]。故黄政旺氏のご冥福を心よりお祈り申し上げるとともに、本インタビューにご協力いただいた東亜経済協会、台隆集団の皆様にこの場をお借りし、深く御礼を申し上げたい。

――半世紀にわたる東亜経済人会議のあゆみを振り返られて、主に貿易経済面からこれまでの日台関係の変遷について、また現在の日台ビジネスの現状についても、黄会長のお考えをお聞かせ下さい。国交断絶期や民間交流を続ける上で色々とご苦労が多かったお祖父様、お父様の時代と比べて、近年の日台経済交流の質的な変化をどう感じておられますか。

東亜経済協会・台隆集団会長黄教漳氏：台日の関係は国交こそないものの、大変重要な関係であり、過去半世紀にわたり、台日関係は単なる貿易から包括的な協力へと発展して参りました。祖父の時代である1960 年代までは台湾と日本は正式な交流がありました。父の時代、特に1960 年代～ 1970 年代は、国交が存在していた時期から断交の時期に移る過渡期となりましたが、当時は台湾側に日本語を話す方が多く日本との意思疎通は全く問題ありませんでした。1960年代以降、日本の製品や技術が大量に台湾に導入され、1980年代以降は台湾の産業高度化に伴い、日本からの直接投資や技術協力が増大しました。過去20年間では、半導体、ICT、金融サービス等の分野での緊密な連携により、高度に補完し合うサプライチェーンを形成しており、現在の台日経済協力は、歴史上最も密接であると言えます。台湾が持つ半導体・ハイテク産業の強みと、日本が誇る材料・設備・精密製造技術の間には強い補完関係があり、台湾と日本は互いに最も重要な貿易・投資パートナーとして、世界的なサプライチェーン再編の中でも双方が重要な役割を担っています。

――2026年3月12日の東亜経済人会議は、既に53回目となり、台湾で開催されました。日本と台湾の経済界の重鎮が一堂に会して、活発な議論が行われたと伺いました。

写真２　東亜経済協会理事長・台隆集団会長黄教漳氏



出所：台隆集団提供

3　台北市進出口商業同業公会は、1947 年設立した80年近くの歴史を持つ団体であり、台湾最大の業界団体として、約7000社の会員企業数を有する

4　本稿の内容は、2025年７月29日及び９月19日、台隆工業股份有限公司会議室にて実施した、黄教漳氏のインタビューと、東亜経済協会及び同社提供による資料による。

黄教漳氏：東亜経済人会議は、辜振甫先生や父の時代があり、その次の世代の江丙坤先生や黄茂雄先生は、私より20年以上も先輩でした。私は日本に留学しましたが同年代の留学組がおらず、台湾と日本の交流を次世代に渡せるようにと20年間頑張って参りましたが、今では後進の若い経営者が次々に育っています。台湾側議長を引き受ける前に2年ほど悩んだ時期があり、当時は日本との交流事業で具体的な成果が生まれず、台湾側ではこのまま会議を続けるべきかという議論もありました。すると日本側から、「教漳さん、日本側は台湾を大事にしています。折角このプラットフォームがあるのでぜひ続けて下さい。」とお願いがあり、2020年から台湾側議長を務めています。その翌年はコロナの関係があり、開催48年目で初めてのオンラインによる東亜経済人会議を開催しました。当時TSMCによる日本への投資が始まり、台湾の産業が日本企業に広く認知され始めたため、正式な議題として台湾と日本が一番関心を持つ半導体分野が取り上げられました。私の経営する台隆工業は日本の良い製品を台湾に紹介して台湾に新しい食品、生活、文化を導入しましたが、今度は台湾の良い産業、企業そして製品を日本に紹介したいと考えました。まずは日本の方に、台湾の産業に興味を持っていただくために、2022年は、鴻海の劉揚偉CEOやTSMCの劉徳音CEOに講演をお願いしました。また、当時の王美花経済大臣が訪日された際、日本側の飯島委員長との面談があり、東亜経済人会議のプラットフォームを紹介したところ、これからは東亜経済人会議をメインにして、台湾と日本の経済交流をしましょうという話になりました。その後、台湾経済部で半導体サプライチェーンの推進チームを作るということで、私が執行長となり、日本と台湾との半導体サプライチェーンの連携を議論しました。私の高校の後輩が世界半導体協会（SEMI）の曹世綸台湾主席であり、私の先輩で後工程での世界No.1の日月光半導体の呉田玉執行長は、今年台湾の上場半導体企業の上層部として台湾人で初めて世界半導体協会理事会会長になりました。その後も半導体、医療やEV、グリーンエネルギー、DXなど、過去5年間台日双方のニーズに合わせて企業の紹介を行い、2023年に50年目の節目で、台湾側からは史上最大人数の訪日ミッション団員である50名以上が日本を訪問しました。

――黄会長は、台北市萬華の名家である「黄家」のご出身で、ご祖父さまの代から日本との関係も深いと伺いました。祖父上の崇西氏が経営していた台隆貿易行（台隆工業の前身企業）は、大手日系企業の台湾代理店であったとも伺っています。

黄教漳氏：祖父の黄崇西は、昔台湾の中心地で台湾城があった萬華・西門地域で、日本統治時代から近隣住民からの信頼が大変厚く、当時台湾にいた日本の経済人とも懇意にしていました。黄一族は150年前に福建省から移民した本省人で、中国で最も古い名家の一つである江夏黄氏の19代目、福建漳州江夏黄氏の5代目の子孫です。1981年に当時2000万人いた世界黄氏宗親総会1～2期理事長（世界の黄一族の総会）となりました。また祖父は台北市議会の第2回～第3回の議員となり、公共福祉関連に多大な貢献をしました。また、1984年～1991年には、清廉な姿勢が台湾の人々の信頼を得て、由緒ある「龍山寺」の董事長を務めました[5]。祖父の代から「社会に貢献し、人の役に立つ」という精神を大事にしており、日本は台湾にとって極めて重要な隣国であるとの認識が強くあります。台隆集団と日本とのご縁は1920年代にまでさかのぼります。創業者の黄崇西は、日本人と共に台湾で足袋販売を手がけ、やがて靴の製造へと事業を拡大しました。その後、タイヤを輸入して台湾市場に供給し、オートバイ製造へと発展、台日産業交流の礎を築きました。

――台隆工業名誉会長でお父上の黄政旺先生には、「日台ビジネス協議会」のカウンターパートの台日商務協議会[6]理事長として、日台経済交流の要点等ご指導頂きました。政旺名誉会長から継承したお考え等あれば教えてください。

5　1987年蔣経国総統主催懇談会の台湾籍地方名士12名のうち台北市代表として列席。

6　1992年「台日商務協議会」（台日中小企業の貿易投資技術交流を目的に設立、日本側は日台ビジネス協議会と連携）設立時は副会長、1995年3月～2000年6月は会長として、同氏は毎年日本の各地を訪問、台日間の貿易投資技術交流に貢献し、2000年12月小渕総理大臣（当時）から「貿易表彰」を受けた。

黄教漳氏：私が日本との交流に携わるようになったのは、父の勧めによるところが大きいのです。父の政旺は、祖父の日本との繋がりを引き継いで、台日の国交が断絶した大変厳しい時代に、東亜経済人会議初代会長の辜振甫先生と共に、台日経済交流を支えてきました。父は、日本統治時代に日本語教育を受けて育ち、当時全国トップ50位内の成績で、国立台湾大学（旧・台北帝国大学）の外国語文学学科に入学し、その後、経済学科に転学しました。帝大卒業後には米国ワシントン大学大学院へ進学、経済学修士号を取得しました。ワシントン大学の恩師は、のちにノーベル経済学賞を受賞した方で、当時父は、先生に誘われて共に国連に行っており、世界のための経済研究を続けたかったそうです。しかし、父は一人息子で、祖父から日本での就職を懇願された結果、日本の大手自動車関連メーカーに就職し、その後台隆集団会長になりました。父が名誉会長になると、創業者の精神を受け継ぎ、日本の産業力と潜在力を鋭く見抜く先見の明を持ちながら、台日の協力関係を積極的にサポートしました。父は常に「信頼こそすべての協力の根本である」と申しており、この言葉は私に強い影響を与えました。台日協力を行う中で、私は常に誠実に、そして成果を共有するという理念を大切にしております。信頼なくして長期的なパートナーシップは成立しないため、日本側のパートナーへの責任を果たすべく、必ず成功させることを重視しております。これこそが私にとって最も大切な精神的遺産です。

――そして現在、お父上が尽力された東亜経済人会議の台湾側議長を、教漳会長がお務めです。これまで、東亜経済人会議も含めて何十年も日台関係にご尽力頂いていますね。

黄教漳氏：東亜経済人会議は、1972年の台湾と日本の国交断絶後に民間交流を継続する目的で、1973年に作られました。国交がなくなると、日本への直行便が飛ばなくなり、この会議のために経済ミッション団を結成して、台湾と日本で年に１度ずつ委員会を開催する目的で、相互に往来を続けて参りました。東亜経済人会議は今年で52年目、台湾委員会は初代辜振甫先生が28年議長を務められ、辜濂松先生は10年、黄茂雄先生も10年、そして私が2020年から５年間となり、私が４代目となります。当初より東亜経済人会議は工商協進会が運営しており、当時理事長で台湾側議長の黄茂雄氏がより積極的に活動を行うために組織を独立させ、2014年に財団法人東亜経済協会を設立しました。東亜経済協会の初代理事長は黄茂雄氏で２期務めた後、第３回から私が理事長になっています。東亜経済人会議の歴史の中で、辜振甫先生の議長時代が半分以上ですが、父も当初から副議長としてミッション団に毎回参加し、私も近くでその姿を見ておりました。私が初めて正式に東亜経済人会議に参加したのは2007年からですが、当時辜濂松議長から、ぜひ黄さんに日本の若い世代との交流を託したいとの期待をいただき、その会議の場で経団連に「日本の次世代との交流を深めたい」と呼びかけました。当時は日本側、台湾側とも30歳以上先輩の方々ばかりでしたが、その状態に慣れまして、台日の経済やビジネスの関係などを色々な先輩方から学びました。その後自然と台日経済交流の活動に関わるようになり、2012年には台湾日本関係協会理事として、日本の政治経済の要人との交流の際に、台湾の重要性について伝えるなど、実務的には20年以上台日経済交流を行って参りました。

――黄会長は、三三青年会の初代会長として、日本青年会議所（JC）を通じ、日本の若手経営者との交流を推進されており、現在も毎年日本へのミッション団が形成されています。

黄教漳氏：最初に、台湾の工商協進会から青年会の召集人就任を打診されましたが辞退し、最終的には辜振甫氏のご子息がその役を引き継がれました。さらに 2015 年当時の三三会[7]理事長から、三三青年会の設立を要請されましたが、私は最初 3 度お断りしました。しかし「君は私より 28 歳も若い。ぜひ力になってほしい」という理事長の言葉に心を動かされ、最終的に三三青年会を立ち上げました。当時台湾で最も活発だったのは工業総会青年会でしたが、現在では三三青年会がアジア最大の青

7　三三会とは、中華民國三三企業交流會の略称であり、当時行政院經濟建設委員會主任委員だった江丙坤氏が主導、初代理事長を辜振甫氏として1999年７月に設立した台湾の経済団体である。現在の理事長は台玻集團林伯豐董事長であり、85社の企業グループと787社の贊助會員がおり、会員企業の営業収入の総額は7,000億米ドルを超える。

年企業家組織へと成長しました。そして2021年からは、父が以前理事長を務めた台北市輸出入商業同業公会理事長として、東京商工会議所、札幌商工会議所、福岡商工会議所、沖縄商工会議所、熊本商工会議所などとMOUを締結しました。

――黄教漳董事長ご自身の日本との繋がり、そして上智大学への留学やその後の日本での就職にいたる思いなどもお聞かせください。

黄教漳氏：我々は「第２世代」と言われており、1980年代は米国留学が主流でした。しかし、当時台隆工業のビジネスの多くは日本企業がパートナーであり、当時米国でベストセラーになった「Japan as Number One」という本を読み、米国ではなく日本への留学を決めました。実は1970年代、私の中学生時代には、台日貿易経済関係の大先輩で、小学校時代に日本人の先生から教育を受けた台日民間経済交流の重鎮である辜振甫先生そして父がおり、当時は日本のロータリークラブとの交流も活発でした。その関係で、10日間にわたり、大阪、名古屋、東京の各地域の会員のお宅で、ホームステイする機会を得ました。日本の家庭に入らせて頂いたのですが、日本の皆さんがとても親切で、非常に温かい対応を受けたため、日本にとても良い印象を持ちました。その時に「日本には学ぶべき点が多い」と強く感じたことも大学進学に日本を選んだ理由です。実際に、上智大学に入学して在学中多くの先輩方にご指導をいただき、日本の科学技術やサービス業の進歩を目の当たりにしました。また、私自身は流通業や食品業に関心を持ち、大学時代は大手食品メーカーで研修をして、卒業後は大手飲料メーカーで２年間お世話になりました。当時から「日本の先進的なものを台湾に持ち帰りたい」という思いがあり、日本が国際展開する場合、台湾をテスト市場として活用できると考えました。そして台湾の消費者や企業が日本の優れた製品・サービス・技術に直接触れることで、台湾市場のレベル向上にも繋がると確信しました。

――ご祖父様やお父上は、台湾での日本製品のブランド確立に尽力されましたが、「日本的な経営文化」と「台湾的な経営文化」の違いがあれば教えてください。

黄教漳氏：日本企業との合弁事業の歩みにおいて、台隆はこれまで数多くの連携を推進してまいりました。1964年に父政旺が34 歳で台隆工業の総経理となり、祖父の時代の貿易業から、ものづくり企業そして食品関連事業へとビジネスを拡大しました。さらに、革新的な百貨や小売のスタイルを日本から導入すると、台湾市場において新しいライフスタイルへの関心が生まれました。また、日本式ドラッグストア文化を台湾に根付かせ、消費者に新しい購買体験を提供しています。日本のブランド力や経営手法が台湾市場と融合することで長期的な価値が生まれており、多くの日本の大手企業との提携により、台湾市場に食品や日用品、消費サービスまでを提供し、結果的に台湾の消費者が生活の質を大きく高めることができました。台日の経営文化の違いですが、日本は組織力やチームワーク、そして技術力が高く、長年にわたり世界的な大企業を数多く輩出しています。一方で、台湾は中小企業を中心に、中国やベトナムなどへの展開を行っており、特に台湾企業の特徴である意思決定の速さや果敢に挑む姿勢、失敗を恐れない精神が強みとなっています。実際に台湾企業は、半導体産業が注目される前の黎明期の段階で積極的に投資を行い、またAI 技術の開発にも果敢に挑戦して、今や世界的に大きな影響力を持っています。日本の経営文化の強みと台湾の経営文化の強みが融合することで非常に優れた補完関係となり、大きな力を発揮できると考えます。

――経営判断やパートナー選定の際に、一番大事にしている「価値観」や「信条」を伺えますか？また、アライアンスの業種や製品、パートナー選定の基準等教えてください。

黄教漳氏：双方が共通の理念を持つことが何より大切であり、台隆としては「共に成功する」というウィンウィンの姿勢を常に重視し、自社のみならず協力するパートナーと共に成功を収めることが重要だと考えております。そのためには、まず相手が何を求めているのか、また我々が何を期待しているのか互いに理解し合い、率直にコミュニケーションを取ることが重要です。創業者の時代から、誠実・信頼・努力・挑戦を基本姿勢としており、状況が厳しい時にこそ初心を貫き理念を強く持つことが大切だと教えられました。台隆の特徴として、創業者の時代以来、「一度手掛けたからには必ず最高を目指し、トップを取る。決して簡単には諦めない」という精神が

あります。製品選定の基準としては、一つはまだ台湾にないもの、もう一つは「流れ」です。例えば、台湾のWTO加入前には、台湾市場は当時ローカルの製品か米国製品が多かったのですが、2000年前後には台湾はグローバル化しており、1990年代にインターネットにより多くの情報を入手できたため、台湾で海外のブランドを取り扱うニーズが生まれました。私は、上智大学で流通経済を学びましたが、国民所得によりコンビニエンスストア、スーパー、専門店など出店セオリーがあり、所得が1万米ドルになった時に、台湾で初めての専門店事業を運営しました。いわゆる台湾経済の流れと所得水準による経営判断です。それから台日貿易経済関係の流れや移り変わりも重要な点です。まずエンタテインメントで日本のポップカルチャーを紹介して、次に専門店事業で日本のものを紹介、ライフスタイル提案の後に、飲食業、そしてドラッグストアを開業など、こうした「流れ」によって結果的に多角経営となりました。

――日本企業と台湾企業との連携について事業の方向性や可能性、そして日台企業による第3国アライアンス等、日台ビジネスの現状と今後の見方について教えてください。

黄教漳氏：台湾の消費市場が活発であるのに加え、半導体産業協力、グリーンエネルギー、スマートシティ、ヘルスケアなどにも注力している企業が増えています。産学連携や国際的アライアンスを通じて、台日協力を戦略的により高度化していきたいと考えます。世界は目まぐるしく変わっており、現在世界的にも台湾産業の重要性が高まっています。昔は日本から台湾への製造委託等の垂直関係にありましたが、現在の台湾と日本は完全に補完関係になっています。例えば、グローバルでの半導体分野で、台湾は製造でNo.1、日本は素材がNo.1となっており、特に半導体やAIの分野では、密接に補完しあいながらアライアンスを行うことができるため、例えば米国関税にどう対応するか等、様々な問題の解決方法などを台日の企業同士で相談し合えるのではないかと思います。これまで、台湾は文化・音楽・生活などを日本から学んできましたが、半導体分野で日本に投資して製造する、または台湾の良い製品を日本に導入する時代となっています。また、日本の優れたブランドや技術を引き続き導入しながら、台湾市場が日本企業の東南アジアや海外市場進出の重要な足掛かりとなればと思います。例えば、日本企業が台湾をテストマーケティングの拠点やグローバル展開におけるプラットフォームと位置づけ、新市場の開拓に伴うリスクを大幅に低減することも可能です。台湾企業と強固なパートナーシップを組むことで、台湾企業とASEAN 市場との緊密なつながりを活用でき、日本企業は迅速にグローバル事業を拡大できるのです。また、台湾の半導体産業とともに欧州や米国へ進出していく可能性もあり、ハイテク分野では共にイノベーションを行いつつ、台日の新たなアライアンスを生み出していけると考えます。例えば、TSMCはドイツとチェコ、米国（アリゾナ）に拠点があり、先進国におけるハイテク分野の第3国アライアンスも検討できます。米国では、台湾のTEEMA（台灣區電機電子工業同業公會）がテキサス州オースティンに事務所があり、日本はダラスやヒューストンに事務所があるため、双方の強みを持った土地勘やビジネスネットワークを生かした第3国アライアンスを推進し、今後も「架け橋」としての役割を果たして参ります。

――最後の質問ですが、東亜経済人会議や日台経済関係について今後の展望と「日台アライアンス」の方向性や次世代への継承などについても、お考えをお聞かせ下さい

黄教漳氏：今後、台日関係はさらに戦略的な性格を強めていくと考えます。グローバル・サプライチェーンの再編を踏まえ、半導体、ハイテク素材、再生エネルギー、デジタルガバナンス、医療、EV（電気自動車）などの分野において、台日双方が協力を強化していくことは大変意義があると思います。そして、単なる台日間における発展のみならず、共に世界へと歩みを進める「国際的なパートナーシップ」を築けると考えております。今や台日協力の可能性はより多様化し、従来の製造業や貿易にだけでなく、共同研究開発、産学連携、人材育成のような分野、そしてデジタルトランスフォーメーション、ESG（環境・社会・ガバナンス分野）、越境スタートアップとの融合にも広がっていくでしょう。このように、台日双方の研究開発力や人材資源が融合することにより、世界的に影響力を持つ「台日イノベーション・エコシステム」を構築したいと考えます。また、私は「世代継承」の重要性を強く信じており、先人が築いた堅固な基盤の

上に、次世代が新たな局面を切り拓いていくことを期待しています。台湾と日本の若い経営者たちが「国際的視野」と「地域での実践力」を持って共に前進することができれば、台日の協力関係は新たなステージを迎えるでしょう。我々としても、日本との連携を望む良い台湾企業を支援したいと考えており、日本へのビジネスや投資を考えている台湾企業を、日本側でもぜひ支援して頂きたいと願っております。今後も引き続き、東亜経済協会では、ご要望に応じて日本企業の台湾展開をお手伝いして参ります。

2026年3月12日、第53回東亜経済人会議が台湾で開催され、日本経済団体連合会東亜経済人会議日本委員会（飯島彰己委員長）と意見交換を行った。同会議では、台日双方の経済情勢および産業協力を主軸とし、DX、GX、バイオ医療などの重点分野にも議題を広げ、台日産官学の各界のリーダーを招いた基調講演が開催された。また最終日には、日本側訪問団による国立陽明交通大学電子情報ビルナノセンター等視察が実施されるなど、本会議の開催は、日本と台湾との産業交流を行う上で、多くの示唆と成果を得ることができる大変有意義な機会となっている。

このように日台の経済関係は今後より一層深く連携していくことが期待されているが、断交後日台のプラットフォームがない時代に、辛抱強くそして粛々と交流事業を支えて来られた故黄政旺氏のご尽力があってこそと、筆者は強く感じている。

幼少時に日本語教育を受け、台湾語、日本語、中国語、英語に堪能であった政旺氏は、辜振甫氏とともに世界の国際会議に出席し、台湾の国際経済におけるプレゼンスを高めて来た。84歳まで、毎日台隆工業の会長室に通勤し、一貫して日本企業とのビジネスを行って来られた政旺氏。かつて、ある日台経済交流機関が役割を終えたと、その交流の灯が消えそうになった時に、いつもは物静かな政旺先生が、日台経済交流に生涯を尽くされた辜振甫氏の思いを理事会で強く主張され、その後の交流事業が続いたという話も聞いた。

人格、知力、語学力、ビジネスの才覚の全てを持ちながら、日台経済交流の重責を担い続け、しかし決して表舞台に立つことなく、勤勉に実直にその一生を終えられた、故黄政旺氏に心よりの感謝を申し上げるとともに、今後の日台経済交流の行く末を、天国からこれからも末永く見守って頂きたいと願って止まない。

参考資料・URL

東亜経済会議台湾委員会編「東亜経済人会議30周年のあゆみ」
中華民国東亜経済協会編「東亜経済会議50周年記念特刊」
根橋玲子・岸保行「赤門マネジメント・レビュー 15巻9号（2016年9月）〔連　載〕日台経済交流の礎を築いた人々 最終回 日台経済交流の温故知新―和信集団総裁故辜振甫氏・故辜濂松氏、台隆集団元董事長黄政旺氏・現董事長黄教漳氏」
中華民國三三企業交流會（三三會）
https://www.sansanfe.org.tw/
台灣區電機電子工業同業公會（TEEMA）
https://www.teema.org.tw/

候補者はどう選ばれるのか

―予備選挙から見る台湾統一地方選挙―

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員　小林千乃※

今年の台湾の一大イベントといえば、11月28日（土）に実施予定の統一地方選挙（以下、地方選挙）である。早いところでは一昨年から、各党内、さらには政党間で公認候補の座を巡る熾烈な争いが繰り広げられてきた。本稿では、この候補者選定の過程に着目し、台湾の地方選挙を見る上でのポイントを探る。

一、はじめに

台湾の地方選挙は４年に一度実施され、９つの選挙[1]を一度に実施するため、「九合一選挙」とも呼ばれる。今年は11月28日（土）に投開票が行われ、12月25日（金）に当選者が各公職に就任する予定である。台湾では総統選挙（次回は2028年）、地方選挙ともに日本より投票率が高い傾向にある[2]。過去２回の日・台の統一地方選挙の平均投票率を比較すると、日本の48.61％に対し、台湾は64.76％であった[3]。この投票率からも分かるように、台湾人の選挙に対する関心は高く、地方選挙の中でもとりわけ直轄市長及び県市長[4]（以下まとめて、県市長）の選挙は、台湾政治における一大イベントの一つとなっている。そのため、県市長選挙に向けた候補者選定にも政党、支持者ともに熱が入る。

今次選挙では、９月初旬に候補者の立候補届出が行われた。この立候補届出を行う頃には、選挙戦はすでに活発化しており、各党の公認候補も、そのほとんどが決定・公表済みである、というのが通例である。「立候補届の提出」と聞くと、単なる行政手続きを想像するが、台湾では、それ自体が一つのショーであるかのごとく、盛大に行われる（図１～３）。県市長候補が同党の県市議員候補らを伴って登録を行ったり、党主席らが付き添ったりする光景もよく見られ、その様子は各テレビ局によって中継されるといった具合である。

図１　台東県長選挙に出馬予定の陳瑩・立法委員[5]（民進党）



（出典：知新聞）

※　本稿の内容及び意見は日本台湾交流協会の公式見解を示すものではなく、全て執筆者個人の分析に依拠する内容であり、特定の政治的立場を示すものでもない。また、本稿中の人物の所属・肩書きは執筆当時のものである。なお、データは投票率を除き、小数点第２位を四捨五入して表記している。

1　９種類の内訳は、①直轄市長、②県市長、③直轄市議員、④県市議員、⑤直轄市原住民区長、⑥郷鎮県轄市長、⑦直轄市原住民区代表、⑧郷鎮県轄市民代表、⑨村里長選挙の各選挙である。

2　詳しくは、本誌2025年11月号「政党分布から見る台湾の地方選挙―2026年統一地方選挙に向けて―」を参照。

3　日本の統一地方選挙の投票率は、前回（2023年）が46.61%、前々回（2019年）が50.61%であり、台湾の地方選挙の投票率は、前回（2022年）が62.03%、前々回（2018年）が67.49％であった。

4　直轄市長及び県市長は、日本の都道府県知事に相当する。

5　立法委員は、日本の国会議員に相当する。

図２　議員候補者らとともに出馬登録を行う江啓臣・立法院副院長（国民党）



（出典：鏡週刊）

図３　新竹市長選挙に再出馬予定の高虹安・新竹市長（現職、無所属）



（出典：匯流新聞網）

では、この華やかな舞台に立つ候補者は、そもそもどのように選ばれているのだろうか。複数の候補者が公認を争う場合、党内での協議や世論調査などを通じた候補者選定が行われ、時には本選さながらの選挙運動が展開される。

今次選挙でも、早いところでは昨年から候補者選定に向けた動きが始まっていた。民主進歩党（以下、民進党）の地盤が強い高雄市では党内予備選挙が実施され、４名の立法委員が公認を争ったほか、中国国民党（以下、国民党）でも複数の県市で世論調査が実施された。さらに、国民党と台湾民衆党（以下、民衆党）の候補者一本化にも世論調査が用いられた。

このように、「誰が、どのような過程を経て各党の候補者となったのか」を見ることは、本選の構図を理解する上でも重要である。そこで本稿では、民進党、国民党及び民衆党の県市長候補者の選定制度を整理した上で、今次選挙で実際に行われた党内及び政党間の予備選挙を紹介し、本選に向けた注目点について考察したい。

二、各政党の候補者選定方法

台湾の主要政党である民進党、国民党及び民衆党はいずれも、公職候補者の選定に世論調査を活用している。民進党と国民党の世論調査方法については、表１のとおり。もっとも、その位置付けや実施方法は政党によって異なる。

1989年に結成された民進党は、同年、公職候補者の選出に関する党内規定[6]を策定した。2010年以降、党内予備選挙を実施する場合には、すべて世論調査によって候補者を決定している（王業立 2025）。同規定では、県市長選挙に係る党内予備選挙では、３つの機関がそれぞれ世論調査を実施し、その平均値によって結果を決定する旨規定されている。また、同調査では、実施初日の12か月前に発行された当該県市の住宅電話帳を抽出台帳として無作為抽出を行い、有効サンプル数は1,200件以上とされている。同調査の実施方法は、総統及び県市長選挙の場合、「対立候補比較方式」を採用することとなっている。同方式は、自党の各候補者を他党の有力候補者とそれぞれ一対一で比較し、いずれに投票するかを有権者に尋ねる方式である[7]。

一方、国民党は1994年に公職候補者の指名に関する党内規定[8]を制定した。党規上の基本的な枠組みでは、各県市の党部委員会が「党員投票」（30％）と「世論調査」（70％）の結果に加え、地域特性や選挙情勢等を考慮して候補者を党中央常務委員会に報告し、その承認を得ることとされている。民進党との共通点は、予備選挙の実施前に候補者間の調整・協議を行う点である。国民党の世論調査は、原則として２つの調査機関による結果の平均値を用いており、最新の住宅電話帳を抽出台帳として無作為抽出を行い、有効サンプル数は1,068件以上とされている。また、態度を表明しなかった者は計算に含めない旨明記されている。

6　《民主進步黨公職候選人提名條例》
7　詳しくは、民進党の《第一、二、三類公職候選人提名民意調查辦法》を参照。
8　《中國國民黨黨員參加公職人員選舉提名辦法》

表１　民進党と国民党の世論調査方法の基本的枠組み

	民進党	国民党
調査機関数	３機関	２機関
サンプル数	n＞1,200	n＞1,068
抽出方法	調査実施初日の 12 か月前に発行された住宅電話帳から無作為抽出	最新の住宅電話帳から無作為抽出
その他	・台湾語（閩南語）、客家語にも対応可 ・「いずれの候補者も選択できない」との回答も有効	・態度を表明しなかった者は無効回答として処理

このように、国民党にも世論調査に関する基本的な規定は存在するものの、民進党のように、調整不成立後に必ず世論調査を実施するとは定められておらず（王業立 2025）、実際の候補者選定では県市ごとに異なる運用が行われるのが実態である（第三章を参照）。

民衆党も同様に、公職候補者の選定に関する党内規定[9]を設けている。同党では、候補者間の協議を行い、これが成立しない場合には世論調査を実施することが明文化されている。

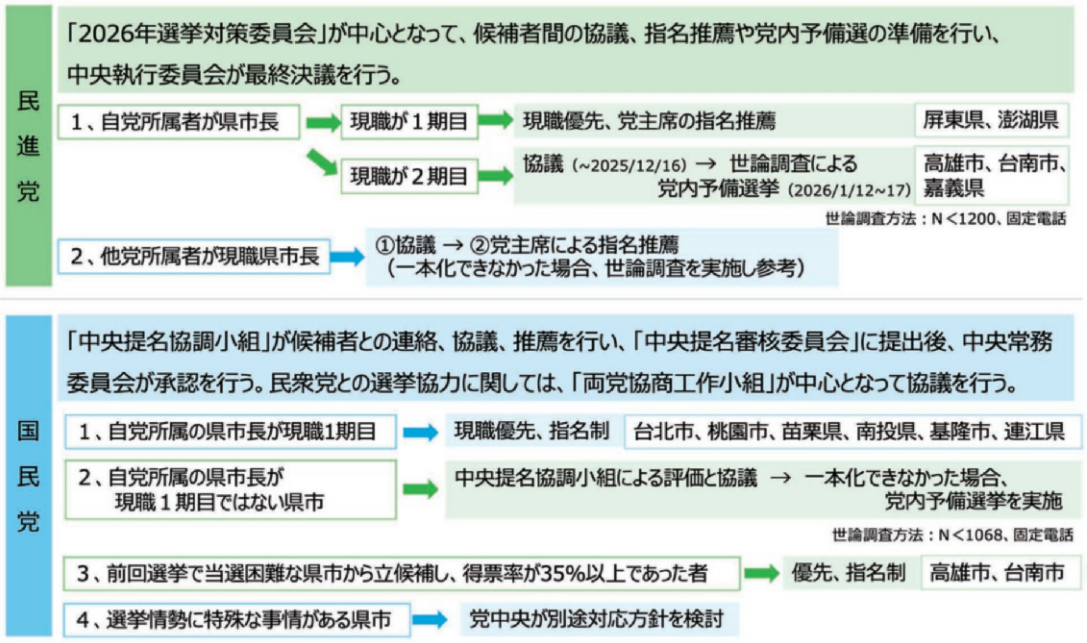
次に、今次県市長選挙に向けた民進党、国民党の候補者決定方法を比較してみる。

１、民進党の県市長候補者選定方法

民進党は2025年９月初旬、各派閥の代表者９名で構成される「2026年選挙対策委員会」を発足させ、同委員会を中心に公認候補者の選定を進めてきた（中央通訊社 2025b）。県市長選挙に向けた民進党の候補者選定方法は、３種類に大別できる（図４）。

まず、①自党所属の現職県市長が１期目の場合は現職優先とされ、現職者が党主席の指名推薦によって選出される。これに該当するのは、屏東県及び澎湖県[10]である。次に、②自党所属の現職県市長が２期目の場合である。県市長は連続２期までしか就任できないため、これら県

図４　民進党及び国民党の候補者選出方法比較



（出典：各政党が公表している各種規定）

9　《台灣民眾黨公職人員選舉提名條例》

10　陳光復・澎湖県長が当初、県長公認候補として決定していたものの、その後、陳県長が病に倒れたことから、陳県長の妻が代わって民進党候補に決定した。

市では「新人候補」同士の戦いとなる。この場合、選挙対策委員会が候補者を交えた協議を行い、合意に至らなかった場合には、世論調査による党内予備選挙を実施する。これに該当するのは、高雄市、台南市及び嘉義県である。最後に、③他党所属者が現職県市長を務める場合である。この場合も、②と同様に選挙対策委員会による協議が行われるが、最終的には党主席の指名推薦によって候補者を決定する。ただし、候補者の一本化が難しい場合は協議の過程で世論調査を実施し、その結果を参考に党主席が指名推薦を行う。なお、この場合の世論調査結果は非公表となる。

2、国民党の候補者選定方法

国民党は2025年11月末、「中央提名協調小組（意：中央指名調整チーム）」、「兩黨協商工作小組（意：両党協議担当チーム）」及び「中央提名審核委員会（意：中央指名審査委員会）」を発足させた（中央通訊社 2025a）。ここでいう「両党」は、今次選挙で協力を進める国民党と民衆党を指す。今次県市長選挙では、中央提名協調小組が候補者との連絡、協議を行い、候補者案を中央提名審核委員会に提出した後、中央常務委員会の承認を経て正式な公認候補が決定する。今次選挙における国民党の候補者選定方法は、４種類に大別できる（図４）。

まず、①自党所属の県市長が現職１期目の場合、民進党同様、現職優先となり、中央常務委員会の指名によって候補が決定する。これに該当するのは、台北市及び桃園市を含む６県市である。次に、②自党所属の県市長が現職１期目ではない場合、すなわち、自党所属の現職が２期目、又は他党所属者が県市長を務める場合には、中央提名協調小組による評価及び協議が行われる。協議の上で、候補者の一本化が困難な場合には、党内予備選挙を実施する。今次選挙では、花蓮県、宜蘭県、新竹県及び台中市がこれに該当したとされる（表２）。さらに、③前回選挙で党にとって当選が困難とされた県市から立候補し、35％以上を得票した候補者については、再び同じ県市から出馬する場合、優先的に公認候補として検討され、①と同様に党中央の指名によって候補者が決定する。これに該当するのは、比較的民進党が強いとされてきた高雄市の柯志恩氏（前回得票率40.16％）及び台南市の謝龍介氏[11]（同43.63％）である。最後に、④選挙情勢に特殊な事情があると判断された県市については、

表２　世論調査を用いて候補を決定した県市[12]

政党	県市	結果発表日	候補者（当選者を下線で表記）
民進党	彰化県	2025/12/17	陳素月・立法委員、林世賢・彰化市長、黃秀芳・立法委員、邱建富・前彰化市長
	高雄市	2026/1/13	賴瑞隆・立法委員、林岱樺・立法委員、邱議瑩・立法委員、許智傑・立法委員
	嘉義県	2026/1/14	蔡易餘・立法委員、黃榮利・嘉義県議員
	台南市	2026/1/15	陳亭妃・立法委員、林俊憲・立法委員
国民党	台南市	2025/12/22	謝龍介・立法委員、陳以信・元立法委員
	花蓮県	2026/1/28	游淑貞・吉安郷長、葉耀輝・前花蓮市長
	宜蘭県	2026/2/28	吳宗憲・立法委員、張勝德・宜蘭県議会議長
	新北市	2026/3/11	李四川・前台北市副市長、劉和然・新北市副市長
	新竹県	2026/3/28	徐欣瑩・立法委員、陳見賢・新竹県副県長
	台中市	2026/3/31	江啓臣・立法委員、楊瓊瓔・立法委員
野党間	嘉義市	2026/4/7	張啓楷・前立法委員（民衆党）、翁壽良・医師（国民党）
	新北市	2026/4/28	李四川・前台北市副市長（国民党）、黃国昌・民衆党主席
	宜蘭県	2026/5/4	吳宗憲・立法委員（国民党）、陳琬惠・元立法委員（民衆党）

（当選者以下、順不同）

11　台南市は同条件に該当するものの、他の候補者も出馬意向を表明したため、候補者指名に当たっての内部参考用として世論調査が実施されたとみられる。

12　党内協議の段階で世論調査が活用された県市（結果非公表）も含む。

党中央が別途対応方針を決定する。ただし、注目すべきは、何をもって「特殊な事情」と判断するのかについて、明確な基準が示されていない点である。今次選挙では彰化県がこれに該当する旨国民党は発表しており、同県では予備選挙の実施を求める候補者がいたものの、最終的には予備選挙は行われず、党中央の指名によって候補者が決定した（中國國民黨 2026; 劉明岩 and 簡慧珍 2026）。

3、世論調査を用いて候補を決定した県市

表2は、今次県市長選挙の候補者選定に際し、世論調査が実施された県市をまとめたものである。確認できた限り、民進党では4県市、国民党では6県市で世論調査を用いた予備選挙、又は候補者指名の参考とするための世論調査が実施された。民進党内では彰化県でも世論調査が実施されたが、これは党内予備選挙ではなく、候補者間の協議に際して内部参考用に実施されたものであり、公式結果は公表されていない。

さらに、今次選挙では、国民党と民衆党が「藍白合」と呼ばれる選挙協力を進めており、新北市、宜蘭県及び嘉義市では、世論調査を用いて両党の候補者を一本化した。

次章では、こうした制度が今次選挙で実際にどのように運用されたのか、特徴的な事例を通じて見ていく。

三、党内・政党間予備選挙

以下では、今次選挙における予備選挙の特徴を、①党内競争が本選並みに白熱した民進党・高雄市、②同じ政党内でも異なる方式で世論調査が実施された国民党・台中市及び花蓮県、③世論調査が政党間の候補者一本化にも用いられた国民党及び民衆党の選挙協力、の三つの事例から見ていく。

1、民進党 ― 高雄市

まず、民進党の県市長選挙に向けた予備選のうち、立候補者が最も多かった高雄市を取り上げる。同市では、いずれも立法委員の賴瑞隆氏、林岱樺氏、邱議瑩氏及び許智傑氏の4名（順不同）が立候補し、党内予備選挙の結果、賴氏が民進党公認候補に決定した（図7）。4名は2025年11月に予備選挙への立候補登録を行い、2026年1月12～17日のうちの3日間で世論調査が実施された。台湾では、特定政党が継続的に優位を有する選挙区ほど、党内の候補者指名競争が激しくなることが指摘されているところ（Tsai et al. 2012）、高雄市は、2018～2020年の韓国瑜市政を除き、1998年以降、民進党が市長ポストを押さえてきた民進党の有力地盤である。そのため、今次選挙でも早くから党内競争が白熱し、予備選挙の約1年前に当たる2025年初旬には、すでに4名による競争が本格化している旨報じられたほどである（財訊 2025）。図5は当時の4名と賴清徳・総統、陳其邁・高雄市長らを写したものである。

図5　高雄市長選挙出馬表明者ら他と賴清徳・総統[13]



（出典：財訊）

2025年末には、この予備選挙を前に、市内各地に4名の大型看板が掲げられ、本選さながらの選挙戦が展開された。また、各陣営はビラのほか、うちわやティッシュ、水などの宣伝物品（図6）を配布し、有権者に自身の政策や予備選挙での支持を訴えていた。街中でこれらティッシュや水を受け取る時期になると、本格的な選挙の季節が来た、と感じるものである。台湾では、こうした少額の宣伝物品の配布は直ちに買収行為に当たるわけではない。かつては「30台湾元以下」が宣伝物品の目安とされていたが、現在は物品の価額や配布方法、投票意思への影響などを踏まえて個別に判断されるようになっている（法務部 2022）。

この予備選挙までの約一年間、世論調査では4名の順位も随時変動していた。2025年3月頃までは林岱樺氏が先行していたが、同年2月以降、林氏の事務所をめぐる助理費不正受給の可能性が報じられ（黃信維 2025b）、林氏はこれを「司法の政治介入であり、司法の予備選介

13　写真は左から許智傑氏、林岱樺氏、陳其邁・高雄市長、賴清徳・総統、邱志偉・立法委員、邱議瑩氏、賴瑞隆氏

図６　民進党内予備選挙に向けて配布されていた立候補者関連グッズ



（筆者撮影）

入である」と発言するなど、同件は大きな広がりを見せた（洪學廣 2025）。その後、９月には頼瑞隆氏が首位に浮上した（蔡晉宇 2025）。当時、邱議瑩氏の選挙区では、農地における違法な砂利採取等の疑惑が注目を集め、邱氏自身も同件による世論調査への影響に言及していた（潘袁詩羽 2025）。さらに12月には、頼瑞隆氏の家族をめぐる学校でのトラブルが報じられ、その影響を受けてか、予備選挙直前には邱議瑩氏が首位となる世論調査もみられた（徐白櫻 2025）。こうした激しい競争の末、予備選挙では僅差で頼氏に軍配が上がる結果となった（図７）。

他方、高雄市では党内の派閥関係も複雑であることから（黃信維 2025a）、予備選挙後に党内を一本化し、本選を戦うことができるかどうかも注目される。このように、特定の政党支持傾向が強い地域では、本選だけでなく、公認候補を決める党内予備選挙そのものも重要な政治競争となることがある。

２、国民党　―　台中市、花蓮県

国民党では、県市によって世論調査の実施方法や結果の公表方法に違いがみられた。例えば、花蓮県における予備選挙ではその結果が公表された一方、台中市では勝者発表のみが行われ、数値は非公表とされた。

台中市では、市長選への出馬を表明した江啓臣氏と楊瓊瓔氏の合意に基づき、①調査結果の数値は公表せず、勝敗のみを公表する、②調査会社は両候補が各１社を指定し、さらに１社を共同で推薦する、③調査結果は「政党対比」85％と「党内互比」15％を合算する[14]、という方式が採用された（何哲欣 2026）。一方、花蓮県長選への出馬を表明した２名の世論調査結果は、游淑貞氏

図７　高雄市長選挙に向けた民進党内予備選挙の世論調査結果

高雄市長初選民調結果

民主進步黨 2026 年直轄市長暨縣市長提名初選民調作業，今日（1/13）公布高雄市長之民調結果：

	中央黨部		山水		典通		民調成績	
	民進黨候選人	對手柯志恩	民進黨候選人	對手柯志恩	民進黨候選人	對手柯志恩	民進黨候選人	對手柯志恩
林岱樺	49.6208%	23.0177%	50.6441%	22.9455%	51.5308%	19.3010%	50.5986%	21.7547%
邱議瑩	53.1517%	27.0363%	56.2533%	24.5980%	56.7371%	22.3613%	55.3807%	24.6652%
許智傑	52.4895%	26.8621%	52.3440%	24.6403%	50.8732%	23.9208%	51.9022%	25.1411%
賴瑞隆	55.0773%	27.0673%	55.2605%	25.5744%	57.6606%	22.0568%	55.9995%	24.8995%

＊各選區提名名單以民進黨中執會正式通過公告為準。

（出典：民進党中央世論調査センター）

14　「政党対比」とは、国民党の各候補者がそれぞれ民進党候補と本選で対決した場合を想定し、どちらを支持するかを問う方法である。一方、「党内互比」とは、国民党候補同士を比較し、どちらを支持するかを問う方法である。

51.9%、葉耀輝氏11.8%と公表されたものの、その具体的な調査方法や数値の算出方法は明らかにされなかった。そのため、予備選挙で敗れた葉氏が候補者指名手続の停止を求め、花蓮地方法院に仮処分を申し立てる次第となった（張祈 2026）。

両事例からは、国民党の候補者選定では前章で言及した党中央の規定を基本としつつも、世論調査方法や結果公表のあり方について、異なる運用が行われていることが分かる。

3、国民党と民衆党　―　候補者一本化

本年の地方選挙では、国民党と民衆党による選挙協力が行われているところ、世論調査の結果、新北市では李四川氏が野党統一候補に決定した（図８）。そのほか、嘉義市及び宜蘭県でも同様に世論調査を用いた候補者の一本化が行われた。特筆すべきは、嘉義市では民衆党候補が国民党候補を抑え、予備選を勝ち抜いた点である。これは、今次の両党間協力は、単に民衆党が国民党候補を支援するものではなく、いずれかの政党のより競争力のある候補を両党で支援する枠組みであることを示している。

図８　世論調査結果を発表する黄国昌氏と李四川氏



（出典：鏡週刊）

過去を振り返ると、両党は2024年総統選挙でも候補者一本化を試みたものの、最終的には実現せず、一般には「藍白合」は失敗に終わったと評価されている（呂嘉鴻 2023; 林巧璉 2026）。そのため、今次選挙における野党間協力は、2028年総統選挙を見据えた両党協力の可能性を測る試金石ともいえる。実際、上記３県市に加え、新竹市及び新竹県でも両党間で予備選挙こそ実施されていないものの、選挙協力が進められている（劉冠廷 2026; 魯鋼駿 2026）。その一方で、新竹県では、県内の竹北市長候補をめぐる調整が不調に終わり、民衆党は自党から選挙に出る候補者に対し、国民党の新竹県長候補への協力及び支援を禁止する旨発表するなど、両党間の協力に亀裂が走っているとの報道もなされている（林銘翰2026）。なお、民衆党支持者の中ではすでに、「新竹県長選挙では民進党候補を応援しよう」との声も上がり始めている（袁茵＆王惠慧 2026）。果たして両党間の候補者一本化が実際に、両党支持者の票の一本化にもつながるのか、今後の選挙戦の行方に注目である。

四、まとめ

各党及び政党間での候補者選定を経て、今次地方選挙を戦う顔ぶれが出揃った（表３）。現職県市長以外では立法委員が県市長候補となる例が多く、民進党では18名中10名、国民党では13名中８名が立法委員[15]であり、民衆党唯一の候補も前立法委員である。日本では都道府県知事を経て国政を目指すというパターンもよくみられるが、台湾では立法委員から県市長を目指す構図がしばしばみられる。

こうして決定した候補者の顔ぶれを見る際には、その名前だけでなく、「その候補者がどのような過程を経て候補者となったのか」にも目を向けると面白い。11月28日の投票日まで残された期間は約１ヶ月。ラストスパートに向け、選挙戦は今後さらに熱を帯びていき、各候補者の支持率や勝敗予測に一層の注目が集まるであろう。

その上で、候補者選定の過程で生じた党内競争を各党が乗り越えられたのか、予備選挙を通じて選ばれた候補者が本選でも競争力を発揮できるのか、そして政党間の候補者一本化が実際の両党支持者の支持動向にも波及しているのか、という点にも注目していきたい。特に最後の点は、2028年総統選挙を見据えた両党協力の可能性を占う上でも重要となろう。こうした視点から地方選挙を観察することで、台湾の選挙、そして台湾政治がより一層興味深く見えてくることだろう。

15　立法院副院長も立法委員である。

表３　政党別：県市長選挙立候補者一覧表

県市		民進党	国民党	民衆党他
直轄市	台北市	沈伯洋・立法委員	蒋萬安・台北市長（現）	他４名
	新北市	蘇巧慧・立法委員	李四川・前台北市副市長	民衆党：国民党に一本化 他１名
	桃園市	黄世杰・法務部前次長	張善政・桃園市長（現）	
	台中市	何欣純・立法委員	江啓臣・立法院副院長	他１名
	台南市	陳亭妃・立法委員	謝龍介・立法委員	他２名
	高雄市	賴瑞隆・立法委員	柯志恩・立法委員	他３名
県市	基隆市	童子瑋・基隆市議長	謝国樑・基隆市長（現）	他１名
	宜蘭県	林国漳・宜蘭県信頼之友会理事長	呉宗憲・立法委員	民衆党：国民党に一本化 他３名
	新竹県	鄭朝方・竹北市長	徐欣瑩・立法委員	他１名
	新竹市	荘競程・台湾智庫執行長	（擁立せず）	高虹安・新竹市長（現、無）他１名
	苗栗県	陳品安・苗栗県議	鍾東錦・苗栗県長（現）	
	彰化県	陳素月・立法委員	魏平政・元国民党考核紀律委員会主任委員	邱建富・前彰化市長（無）他１名
	南投県	温世政・歯科医	許淑華・南投県長（現）	
	雲林県	劉建国・立法委員	張嘉郡・立法委員	他２名
	嘉義県	蔡易餘・立法委員	（擁立せず）	吳品叡・朴子市長（無）
	嘉義市	王美恵・立法委員	（民衆党に一本化）	張啓楷・前立法委員他３名
	屏東県	周春米・屏東県長（現）	蘇清泉・立法委員	
	台東県	陳瑩・立法委員	吳秀華・台東県議会議長	他２名
	花蓮県	（擁立せず）	游淑貞・吉安郷長	張峻・花蓮県議会議長（無）他2名
	澎湖県	呉淑瑾・陳光復澎湖県長の妻	陳振中・湖西郷長	葉竹林・前馬公市長（無）他３名
	金門県	（擁立せず）	陳玉珍・立法委員	李文良・金門県政府副県長（無）他５名
	連江県	（擁立せず）	王忠銘・連江県長（現）	曹爾元・元連江県政府地政局長（無）

（県市の色は2022年県市長選挙時における当選者の所属政党の色。現職者には（現）を、無所属には（無）を表記。）

五、参考文献

Tsai, Chia-hung, Chin-hsin Yu, Eric Chen-hua Yu, and Su-feng Cheng. 2012. “Is ‘Polling Primary’ the Best Way to Select Candidates? Analyzing an Innovation of Candidate Selection Mechanism in Taiwan.” In Keio University.

中國國民黨. 2026. “中常會通過彰化縣長選舉徵召魏平政參選.” 中國國民黨全球資訊網. (September 2, 2026).

中央通訊社. 2025a. “國民黨通過縣市長提名辦法 設工作小組與民眾黨協商.” *中央社 CNA*. (July 25, 2026).

中央通訊社. 2025b. “民進黨2026選對會 邱義仁徐國勇領軍.” *中央社 CNA*. (July 25, 2026).

何哲欣. 2026. “國民黨台中市長初選啟動！江啟臣對決楊瓊瓔 3月最後一周做民調.” *NOWnews今日新聞*. (September 6, 2026).

劉冠廷. 2026. “藍白敲定3/13舉行共同政見會 新北宜蘭等4縣市試行.” *中央社 CNA*. (September 6, 2026).

劉明岩 and 簡慧珍. 2026. “彰化藍營縣長提名僵局 謝衣鳳：為何到我就跳過初選.” 聯合新聞網. (September 6, 2026).

呂嘉鴻. 2023. “台灣2024總統大選：藍白合為何破局？趙少康及吳欣盈參戰 郭台銘宣佈退選.” *BBC News 中文*. (September 6, 2026).

張祈. 2026. “批藍營花蓮縣黨部內參民調瑕疵 葉耀輝聲請假處分.” *中央社 CNA*. (September 6, 2026).

徐白櫻. 2025. “高雄市長初選爆發霸凌案後最新民調曝光 邱議瑩領先.” *經濟日報*. (September 6, 2026).

林巧璉. 2026. “談2024藍白合破局 柯文哲：最大原因是根本沒規則.” *中央社 CNA*. (September 6, 2026).

林銘翰. 2026. “民眾黨臨時擴大會議決定 竹縣各級參選人與徐欣瑩同台最重開除黨籍.” *聯合新聞網*. (September 7, 2026).

法務部. 2022. “最高檢察署彙整「妨害選舉刑事案件例舉」；查賄標準明確化，本部核備淨選風！.” (September 6, 2026).

洪學廣. 2025. “林岱樺疑涉詐助理費 帶回南機站喊「政治干預司法」.” *中央社 CNA*. (September 6, 2026).

潘袁詩羽. 2025. “認了「美濃大峽谷」砂石案影響民調 邱議瑩：持續爭取支持.” (September 6, 2026).

王業立. 2025. 政黨提名制度與臺灣兩大黨的政黨提名方式.

蔡晉宇. 2025. “民調／高雄市長選舉賴瑞隆領先 民進黨僅邱議瑩落後柯志恩.” 聯合新聞網. (September 6, 2026).

袁茵 and 王惠慧. 2026. “藍白竹縣決裂 小草喊投綠.” *中時新聞網*. (September 7, 2026).

財訊. 2025. “高雄市長競爭白熱化 誰是綠營最強棒？藍營早已定於一尊，民進黨各山頭仍暗潮洶湧.” (August 16, 2026).

魯鋼駿. 2026. “柯文哲：藍白合列大戰略 新竹縣長人選 2 黨協調.” *中央社 CNA*. (September 6, 2026).

黃信維. 2025a. “幕後》高雄市長初選攸關派系生死存亡 民進黨新潮流、湧言會血戰.” (September 6, 2026).

黃信維. 2025b. “鏡新聞民調》林岱樺助理費案後仍第一！高雄市長初選互比 這綠委大幅成長.” (September 6, 2026).

連載

日本との比較で学ぶ台湾入門 14

日本と台湾の防衛と安全保障での協力

東海大學教授　陳　建仁
大阪大学教授　北村　亘

ツメを隠す国とキバを剥く国？

北村：前回は、台湾の独立と統一（統独）にかかわる認識と現実、そして、それに関連する日本の外交について議論しましたね。

陳：苦情や抗議は来ましたか？

北村：いえ、現時点では日台交流協会には届いていないようです。同じ号には中西寛先生や李世暉先生、伊藤信悟先生、石原忠浩先生といった錚々たる先生方が執筆されていますので、「詳細はそちらを参照してください」とお返事するつもりです。

さて、大筋はわかったとしても、まだまだ謎がたくさんありますね。たとえば、台湾では、どのように外交や国防といった国家の重大事の決定を行っているのでしょうか。台湾はアメリカ、中国、さらには日本に対してどのような戦略的な考慮をしているのでしょうか。最後に、これからの国防・安全保障に対する台湾の方向性はどのようになっているのでしょうか。

陳：前回は、ついついまた長々と話しすぎてしまいました。やはり、統独の問題の議論になると、どうしても話が長くなってしまいますね。台湾国内の統独意識の変遷を観測する時間単位はおそらく10年単位のことになるでしょうね。

さて、外交政策の決定過程は、国内の政策決定過程と同じ部分と違う部分があります。台湾は、フランスと同様に「半大統領制（semi-presidentialism）」を採用しており、総統が国防と外交政策において強大な権限を独占的に行使します。その権限を具体的に行使する際に重要な機関となるのは、国家安全会議（National Security Council; NSC）です。

北村：日本にも2014年に国家安全保障会議（National Security Council; NSC）が創設されています。それまでにも、1956年に国防会議が創設されており、その後、1986年には新たに安全保障会議が設置されていましたが、紆余曲折があって、2014年にやっと国家安全保障戦略に関する事項などを広範に審議できる組織ができたのです。

陳：そうなんですね。

北村：通常の外交政策は、当然ながら台湾では外交部、日本では外務省といった外交部門が中心になります。ただし、経済交渉や農業交渉、環境問題などなど専門性が高い領域についてはそれぞれの担当省庁の国際交渉官を巻き込んでいきます。これらの点も日台両国で同じだと思います。また、重大な国際争点に関しては、総統あるいは首相とその側近たちが中心になって外務省や他の関係省庁を直接指揮し、総統や首相が決断を下すということも同じですよね。

陳：そうですよね。ただ、台湾の場合には、やはり表向きに、総統が直接に行政院の各部会を指揮することは控える傾向にあります。

ところで、統一と独立の問題のときにもお話しましたが、台湾の対米および対中関係はそれぞれだけでも複雑ですし、それらは相互に影響しあっていて、全体として非常に複雑に絡み合ったような状態にあります。そこには合理的な利害計算だけでなく、感情的な要因も作用してきます。北村先生も関連ニュースを長く追っておられればお気づきかと思いますが、台湾の統独問題において、アメリカは常に「利益」の観点から口を出してくるのに対し、中国は一貫して中華の「感情」に訴えかけてきます。いわば、アメリカにとって台湾はお金のかかる場所であり、中国にとっては、偉大な中国の感情を傷つける場所であり、「中国の夢」の障害であるかのようです。しかし実際のところ、どの大国も、台湾という土地に暮らす人々の本当の意思や選択など気にかけてはいません。

北村：アメリカの「利益」と中国の「感情」ですか。外交政策の決定要因には、制度（Institutions）もありますが、かつてより利益（Interests）、そしてアイデンティティや理念（Identities or Ideas）が重要と言われますが、やはりここでも露骨に影響しているのですね。

陳：さらに個人的な感想めいていえば、統独に関連する親米や親中といったスタンス以上に、ここ数年、中国の統一戦線工作（統戦）が最も力を入れている「疑美論（アメリカ懐疑論）」こそ、最も注目すべきポイントだと考えています。もちろん、これには「疑日論（日本懐疑論）」も含まれます。

北村：日本への懐疑心ですか・・・ちなみに、日本でもしばしば日米安保条約のアメリカの日本防衛義務に対する懐疑論が持ち出されることがあります。日本と台湾は、絶対的な軍事力を有するアメリカに「いざというときに、ひょっとしたら見捨てられるかもしれない」という感覚をどうしても払拭できない点をついた議論だと思います。日本では左右どちらの政治的スタンスの方も共通しています。この世に絶対的な信頼のおける外交関係はないかもしれませんが、だからといって陰謀論的な不信感を煽動することに素直に反応することにも困ったものです。ただ、外交関係に不安があるのであれば、いかにして固めていくのかということは重要だと思います。

陳：ここで注目すべきは、近年の台湾の軍事防衛・安全保障における大きな変化です。ひとつには、経済や科学技術、そして軍事において、中国が急速に台頭して、アメリカの「一極支配体制」を大きく突き崩してきています。その結果、従来の対中抑止力では十分な牽制効果が得られなくなってきており、アメリカは対台湾政策の抜本的な再考を余儀なくされています。もうひとつは、人工知能（AI）の急速な開発により、台湾の半導体産業はグローバル・サプライチェーンにおいてますます不可欠な要素になっています。これにより、台湾海峡の安定と安全の確保は、世界規模での経済や安全保障に関する重要課題になっています。ふたつの点から、アメリカは台湾への軍事支援と協力を一層強化していくことが国益の観点からも重要になっています。いまでは、台湾の街角で「美語老師」に出くわすことは多くなっています。いわばアメリカ軍駐留に至るまでのギリギリの状態になっています[1]。

北村：すみません、その「美語老師」というのはどのような人たちなのですか。

陳：台湾とアメリカにはすでに国交がないため、台湾域内にアメリカ軍が正式に駐留するという枠組みがありません。ですので、アメリカ軍兵士の姿を台湾の街角で見かけることはありえないはずです。たとえアメリカ軍人らしき人物の姿が頻繁に目撃されたとしても、アメリカも台湾もそのような事実を一切否定する態度をとります。しかし、実際には、それらしい人を見かけることは増えています。そのため、ネットユーザーたちは彼らを冗談交じりに「アメリカ英語を教える外国人教師」と呼んでいるのです。

北村：なるほど、台湾になぜか滞在していて、軍事指導、訓練、協力を行うアメリカ軍兵士を暗に指しているのですね。しかも、それが台湾で目立つぐらいになっているというわけですね。

陳：数年前、日本人の友人を金門島（台湾本島から

1　中央通訊社（2026年8月3日）「『美語老師』滿街？顧立雄：美軍助台提升防衛力【專訪】」，https://news.cts.com.tw/cts/politics/202212/202212272125432.html。（2026年8月17日閲覧）

200km以上離れているが、中国大陸の厦門から最短では２kmしか離れていない島）へ案内した際、彼がふと口にした一言が、今でも私の心に深く刻まれています。「台湾では、軍隊や軍事施設がわざわざ目立つ場所に堂々と展示されているんだね。日本では、そういったものはどうにかして隠そうとするのに」と彼は言うのです。

日台両国は地政学的にはとてもよく似た状況下に置かれているにもかかわらず、軍事や国防に対する政府や社会の基本姿勢に著しい差異があるのには驚きました。まさに、ツメを隠す国とキバを剥く国だと思ったのです。

北村：日本の場合、確かに一般的に軍事アレルギーがあったのも事実でしょうし、いまも一部の国内の反対派が騒ぐので政府も隠しているという側面もあるのかもしれません。

日本と台湾の外交防衛政策を推進する体制

陳：台湾では、総統に国防と外交政策の権限があり、国家安全に関する「大政方針」を決定することができます。国家安全会議組織法によれば、国家安全会議は「総統が国家安全に関する大政方針を決定するための諮問機関」です。なお、「国家安全」とは、主に国防、外交、両岸関係（台湾と中国関係）、および国家の重大な事変に関する事項を指します。国家安全会議は総統の直属機関であるため、その運営についてはベールに包まれています。

北村：そういわれると、興味がわいてきますね。

陳：一応、この原稿のために私は国家安全会議の元幕僚に国家安全会議について聞いてきました。なお、元幕僚は匿名希望です（笑）。

北村：す、すごすぎます・・・ありがとうございます。

陳：まず、出席メンバーは非常に高いランクの人たちですね。総統を主席にしており、副総統、行政院院長、副院長、内政部部長、外交部部長、国防部部長、財政部部長、経済部部長、大陸委員会（対中事務を担当する行政機関）主任委員、参謀総長（Chief of the General Staff）、国家安全会議秘書長、国家安全局局長などです。また、その傘下にはあらゆる情報機関を統括する国家安全局が設置されている一方で、予算を除き、立法院や行政院による監督を受けません。したがって、国家安全会議は法律上の諮問機関ではあるものの、実質的には最高政策決定機関といっても過言ではありません。それゆえに「太上行政院」とも称されています。

北村：まさに、日本で、退位した天皇が「太上天皇」として律令体制の枠外で政治を行ってきたことを思い出します。

陳：「院政」ですか。確かにそうですね（笑）。そして、国家安全会議における公然の秘密となっているのが、秘書長の給与の金額です。法制化されているわけではないのですが、事務方トップの秘書長の給与が五院の院長と同等に扱われており、まさに「位高権重（地位が高く権限が重い）」と言えます。また、国家安全会議に所属する５～７人の諮詢委員の給与は部長クラスと同等であり、その傘下にある国家安全局の局長も同様です。これらのポストはすべて総統が直接任命する政務人員（政治任用職）です。実際、国家安全会議が招集される際、参謀総長を除けば、出席者のほぼ全員が文武事務官の経歴を持たない場合が非常に多いです。

ちなみに、秘書長は、主に幕僚長や事務長としての実務を担い、また総統の命令で各部会の幕僚主管会議のコーディネーターを務めますが、2000年以降、歴代の総統が在任中に任命した秘書長は５～７人であり、その大半が外交官、党幹部および学者などの文民で占められ、軍人出身者は極めて稀です。

北村：いや、日本も2014年にアメリカの大統領直属の国家安全保障会議（National Security Council）をモデルにして国家安全保障会議を創設しました。日本の国家安全保障会議は内閣に設けられています。内閣総理大臣を議長とし、外務大臣、防衛大臣、官房長官の「四大臣会合」が月に２回程度開催されて、安全保障政策や外交政策の基本方針について決定を行っています。また、国家安全保障会議創設と同時に、実務を担う国家安全保障局（NSS）が内閣官房に設置され、中長期的な外交・安全保障政策の企画立案を担い、外務省、防衛省、国土交通省、警察庁などとの間での調整や情報収集を担っているといわれています。

なお、さきほど給与の話がありましたが、国家安全

保障局長についてですが、日本の大臣政務官のクラスの俸給の特別職ですが、国務大臣と並ぶことはありません。歴任者には、外務省の事務次官経験者や匹敵する外交官が多いですが、内閣情報官として活躍した警察庁出身の官僚もおられます。

陳：なるほど。それでは、日本の国家安全保障会議と台湾の国家安全会議の比較を表14-1に整理してみました。このように比較してみると分かるように、日本の国家安全保障会議は内閣の一部であり、依然として閣議決定が最高の意思決定になります。これに対して、台湾の国家安全会議は、行政院院長や主要閣僚（各部や各委員会の長）をメンバーに含め、総統が重要政策や国家戦略を諮問する場という体裁ではありますが、実際には政策をトップダウンで決定する場でもあります。それゆえ、行政院会議の決議すら凌駕する存在といっても過言ではありません。

例えば、2022年の年末、国家安全会議と国防部による2年間にわたる評価と検討を経て、当時の蔡英文総統は「国家安全高層会議」を招集しました。そこで「全民国防兵力構造調整強化案」が議論され、総統は台湾の兵役期間を1年に延長することをトップダウンで正式に決定し、そこから行政院と立法院に決定が下ろされていきました。この事例からも明らかなように、台湾の国家安全会議は実際の機能において、単なる諮問機関としての役割にとどまっていないのです[2]。

北村：台湾との比較の中で、日本の国家安全保障会議は中長期的な安全保障政策の立案をすることになっていますが、関係各府省庁の「総合調整」という側面も強く、あくまで内閣の下にあるという陳先生の理解は間違いないと思います。むしろ、驚いたのが、台湾の

表14-1　日本と台湾のNSC比較

比較項目	日本国家安全保障会議	台湾国家安全会議
議長	内閣総理大臣(総理)	総統
性格	内閣の審議機関	総統直属の諮問機関
創設	2014年	1993年
前身	国防会議(1956) 安全保障会議(1986)	国防会議(1952) 動員戡乱時期国家安全会議(1967)
中心的な意思決定体	**四大臣会合**:総理、外務大臣、防衛大臣、官房長官	**国家安全高層会議**：総統指定
出席メンバー	**九大臣会合**:総理、副総理格の国務大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、防衛大臣、内閣官房長官、国家公安委員会委員長	国家安全会議：総統、副総統、行政院院長、行政院副院長、内政部部長、外交部部長、国防部部長、財政部部長、経済部部長、大陸委員会主任委員、参謀総長、国家安全会議秘書長、国家安全局局長
緊急事態	**緊急事態大臣会合**：総理指定	該当なし
基本方針	国家安全保障戦略	該当なし
所属政務官	該当なし	國安諮詢委員
事務局及びその長	国家安全保障局 国家安全保障局局長	国家安全会議秘書処 国家安全会議秘書長
業務機関	該当なし	国家安全局
シンクタンク	該当なし	国防安全研究院

［注記］出席メンバーの中で、日本側のところに「副総理格の国務大臣」とあるのは、「国家安全保障会議設置法」第四条の3の「議長に事故があるとき、又は議長が欠けたときは、内閣法（昭和二十二年法律第五号）第九条の規定によりあらかじめ指定された国務大臣（順位を定めて二以上の国務大臣が指定されているときは、最先順位の国務大臣）をもつて充てられる議員がその職務を代理する」に基づくものである。

2　華視新聞網（2022年12月27日）「總統召開國安會議 15:30宣布兵役延為1年」，https://news.cts.com.tw/cts/politics/202212/202212272125432.html。（2026年5月30日閲覧）

国家安全会議です。現状維持の脅威に臨機応変に対応することができ、いつでも臨戦態勢に突入できるために、情報機関とシンクタンクを指揮下に置き、国防、外交、カウンター・インテリジェンスを緊密に直結する立体的な集権体制を敷いています。本当の意味で司令塔だと思います。が、行政院や立法院をあっという間に飛び越える決定機関になってしまうのですね。日本は、行政権はほぼ立法府の代表である内閣に集約されていることもあるので、内閣という合議体そのものが司令塔とみることもできるかもしれません。

陳：時々、台湾の国家安全会議はある種の歴史的デジャブを感じます。それは確か日本の大本営に……。

北村：陳先生、大丈夫ですって。戦前の日本の大本営と違って、台湾の国家安全会議は直接公選の総統がしっかりとグリップされているのですから。ただ、臨機応変に迅速に対応できる仕組みは日本でも法的に整備しなければいけないところでもあります。

超大国のはざまで

陳：台湾の独立と統一の延長線上にあるのが、外交政策における「親米」か「親中」かという対立軸です。もちろん、「親米」だからといって必ずしも「反中」とは限らず、「親中」だからといって「反米」だとは限りません。

しかし、現在の台湾を取り巻く情勢を考えた際に、この親米と親中の対立軸は、究極の二者択一の課題となっています。言い換えれば、独立を支持する人々は米国からの善意を期待し、統一を支持する人々は中国からの善意に望みを託しています。なお、今でも「中華民国による中国統一」という崇高な理想を頑強に堅持する人々も若干おられますが、今回は議論の対象から外しておきましょう（笑）。

話を戻して、多くの人は、台湾はアメリカ陣営に属していることが自明であると考えています。しかし、台湾には、中国の急速な台頭による利益をうまく取り込むべきであり、「対立より統合を」と考える人も少なからずおられます。あるいは、単純に中国と台湾が戦争になることを恐れ、アメリカの一極覇権体制から離れ、中国に対してあえて卑屈な姿勢をとることで侵略を免れようとする声もあります。

しかし、現実主義の視点から見れば、台湾の人々が自分たちの生存と領土の命運を自ら決定することは依然として困難であり、その大部分は、やはり米中という二大国の意向に左右されてしまうのが実態です。だからこその二択なのだと思います。

北村：親米と親中という対立軸は、日本も他人事ではありません。日本でも、戦後直後にアメリカなど西側陣営諸国との間だけでの単独講和論と、当時のソヴィエト連邦や東側陣営諸国も含めた全面講和論が激しく対立し、その後、自由主義や右派勢力は前者を奉じていき、社会主義や左派勢力は後者を奉じていきました。その後、中国の台頭の中で、対米追従批判が高まり脱欧入亜的な議論が出てきたこともあります。

外交政策が国内政治を二分すると、国内政治の不安定化につながってしまうことがしばしば観察される事象です。日本ではアメリカとの同盟論が強い一方で、経済界をはじめとする議論では中国との協調論も根強いです。アメリカと中国という超大国の間で、自らの立場を保ちつつ、うまく立ち回るのは至難の業です。

陳：ただ、台湾では、米中間の緊張激化の中で、中国による認知戦（世論と心理操作）と情報戦が浸透してきたことで、ここ数年、台湾社会では「疑美論」が日を追うごとに高まってきているように思えます。

簡単に言うと、疑美論は、主として以下の３つの疑問に帰着することができます。第１に「中国が台湾を侵攻する際、米国は台湾に防衛協力をするか」、第２に「米国が中国と交渉する際、台湾を売り渡すのではないか」ということです。さらに踏み込んだ第３の疑念は「米国は中国の軍事力に打ち勝つことができるのか」という根本的な問題です。台湾のある学者は、中国による対台湾「疑美論」プロパガンダの核心を、「中国は絶対に勝利する、台湾は絶対に敗北する、アメリカは絶対に逃げ出す」という言葉で簡潔に総括しています[3]。

3　中央通訊社（2023年５月30日）「學者：中共４層面介入2024選舉 散布台灣民主失敗論」，https://news.cts.com.tw/cts/politics/202212/202212272125432.html。（2026年８月18日閲覧）

北村：「日米安保条約」があるにもかかわらず、いまだにアメリカと日本の同盟の脆弱性を指摘する者がたくさんいます。アメリカ懐疑論はどこでも存在します。台湾にもアメリカと軍事協力に関する条約に相当する枠組みがありますか。

陳：1979年の米台断交後、アメリカ連邦議会は「米華相互防衛条約」に代わるものとして「台湾関係法」（Taiwan Relations Act）を制定しました。同法には、平和的関係維持のため、防衛用に限定してアメリカ製兵器を供与することが規定されています。加えて、米国は台湾住民の安全、社会・経済制度を脅かすあらゆる武力行使や強圧的手段にも対抗しうる防衛力を維持し、適切な行動をとらなければならないとされています。

とはいえ、米軍の介入は義務ではなく選択肢の一つとされているために、同法はアメリカによる台湾防衛を確約するものではないといえます。つまり、台湾関係法に基づき、台湾有事における軍事介入を明言しないというアメリカの伝統的な外交・安全保障戦略が確立されました。これは、いわゆる「戦略的曖昧さ（strategic ambiguity）」です。「台湾関係法」は、現在でも有効なアメリカの法律です。

こうした歴史的経緯もあり、少なくとも国民党上層部とその支持者たちにとって、対米感情は極めて複雑です。歴史上、国民党は何度もアメリカに無理やり妨害され、例えば、1949年の国共内戦末期におけるアメリカからの軍事援助の突然の打ち切り、1970年の保釣運動（尖閣諸島防衛〈台湾では保衛〉活動）、1979年の一方的な断交通告、1988年の台湾の核兵器開発計画の強制停止などがそのマイナスな要因として挙げられます。国民党側は、「アメリカのせいで大陸反攻のチャンスを少なくとも3回は潰された」とさえ思い込んでいます。いまだにアメリカの政界では「蒋介石を解き放つ（unleash Chiang）」という俗語が流行っています[4]。しかし、その一方で、国民党上層部がアメリカへの帰化やグリーンカードの取得、あるいはアメリカでの不動産購入や老後の移住を好む傾向にあることも事実です。

北村：日本の政治家は米国人への帰化やアメリカへの移民は少ないです。お子さんが外国人と結婚されるとか、そういうことはあるでしょうけど、あまり中国共産党幹部や台湾の国民党幹部の子弟のようにアメリカや英国に大量に留学して永住権を取るという話は聞かないですね。逆に、日本に帰化された方が国会議員になるという例はしばしばあります。野党第1党の党首の国籍問題は大きな問題になったこともあります。

ところで、そもそも、アメリカにとって防衛協力をしてまで台湾を防衛する意義や利益を台湾側ではどのようにお考えですか。この点は日本にとっても重要な点です。

陳：台湾と中国の紛争は、中国における体制転換に伴う紛争ではあるのですが、よくよく考えると、中華人民共和国が中華民国から独立したことに端を発した紛争でもあります。本質的には「内戦」に属するものです。しかしながら、中華民国政府が南京から地政学的に重要な場所である台湾に移動してしまい、中国共産党が中国大陸を支配下に置き、1949年に北京で建国を宣言しました。

北村：なるほど、1949年の中華人民共和国の建国宣言は、中華民国からの独立という見方もあるのですか。ついつい中華人民共和国から台湾が独立したかのような勘違いをしてしまいそうですね。

陳：そう言えば、台湾のネット用語は、ときどき中国を「西台湾」と呼ぶこともあります。そして、中華民国の統治する台湾は、米ソ二極対立構造の下で「地位未定」という扱いになってしまいます。さらに、中国大陸を統治する共産党と、台湾を統治する国民党との対立は「冷戦」の枠組みの中で理解されていきます。アメリカは、台湾防衛に協力する代償として、蒋介石に対して中国との恣意的な開戦を自制するよう求め、第三次世界大戦の勃発の芽を摘んだわけです。とはいえ、1979年の台湾との断交直後にアメリカが国内法として一方的に成立させた「台湾関係法」では、当然ながらアメリカの台湾防衛義務は明記されていません。台湾の防衛に協力はするが、大戦の芽を摘むところま

4 「蒋介石を解き放つ」はアメリカでは「圧倒的な力を解き放つ」や「全力を注ぐ」という意味でスラングとして用いられているが、時には不用意な発言の中で用いられて米中関係に緊張を招く言葉でもある。

でなんです。

北村：アメリカの国益を考えると、よくわかることです。防衛協力によるプレゼンスで何とか両岸関係を安定させることができればアメリカとしては十分であり、中国が台湾進攻をしたとしても自動的に巻き込まれるのを回避したいということじゃないかと思います。

陳：ただ、話はそこからまたややこしくなります（笑）。1989年の冷戦の終結にともない、「冷戦」の枠組みで戦略的に重要であった台湾への関心は一気に低下します。中台関係も安定していくからです。ところが、中国は天安門事件から一気に政治的な民主化を抑え込む中で、台湾は民主化という発展経路をたどっていくことになりました。一種の偶然の組み合わせだと思います。かくして、1990年代の台湾は、イデオロギーでも政治体制でも自由と民主主義を掲げる共和政というアメリカの政治体制や建国の理念と非常に親和性が高くなります。こうして、アメリカにとって台湾は民主主義という福音を儒教文化圏に宣伝するための極めて重要な「ショー・ケース」の一つとなったのです。これは、台湾諸島の命運が、もはや単なる地政学的な攻防の損得に留まらず、リベラル・デモクラシーが人類普遍的価値であるか否かという命題に密接に結びついていることを意味します。

北村：理念的にはまさにそうかもしれません。しかし、国際関係は冷酷な一面をもっています。台湾の民主化の成功は、アメリカの利益にもかなったのでしょうか。

陳：もちろんです。忘れてはならないのは、太平洋全域はアメリカが血を流して手に入れた「内海」であり、これを喪失することは許されないということです。フィリピンのアメリカ軍基地の撤退のあと、南シナ海への中国の海洋進出が進んでいき、アメリカにとっての「内海」である太平洋に中国軍の艦船が出てくるようになると、ますます台湾の戦略的重要性が高まっていったのです。これらすべての要素が、前述したアメリカの「利益」という言葉に集約されています。

北村：台湾の政治的奇跡（民主化）は、経済的奇跡（現代化）と同様に台湾を守るという意味では重要な要素になっているのですね。

陳：だからこそ、民主党であれ共和党であれ、アメリカの歴代大統領は多かれ少なかれ民主化した台湾に対して非常に好意的でした。たとえば、2001年にジョージ・W・ブッシュ大統領が台湾防衛を公言したことはよく知られています。また、2019年にドナルド・トランプ大統領が承認した『自由で開かれたインド太平洋戦略』（Free and Open Indo-Pacific, FOIP）には「台湾防衛」に関する文言が明記されています。さらに、ジョー・バイデン大統領も就任後、米軍が台湾を守り抜くという決意を少なくとも5回は口にしています。実際のところ、2003年から現在に至るまで、台湾は事実上の同盟国としてアメリカの「主要な非NATO同盟国」（Major non-NATO ally, MNNA）のリストに指定され続けています[5]。

北村：それにもかかわらず、台湾の島内でも、あるいは海外でも、歴代のアメリカ大統領が台湾を防衛するという「発言」が本当に信頼できるものであるかについて、議論が交わされているのですね。まあ、もともと同盟とは異なる国同士の約束である以上は仕方ないことです。夫婦といえども他人ですから、お互い大切にしても本当にいざというときに頼れるのかといえば・・・熟年離婚を見ているといろいろ考えてしまいます。

陳：編集部の皆さん、北村先生の発言の後段部分は削除しておいてください（笑）。

孤軍に友軍：戦略的曖昧性から戦略的明確性へ？

陳：台湾の国防・安全保障方針は、とりわけ2010年代後半以来、大きく変貌しています。もともとは、アメリカや日本との国交断絶後、台湾は長く苦しい軍備「氷河期」の中にありました。軍事的な国際協力はほぼゼロに等しく、国外から先進的な兵器を調達することさえ難しくなりました。

いま振り返ってみても、軍備氷河期は台湾にとって本当に過酷なものでした。当時、台湾はF-104戦闘機を302機も保有していましたが、いつまで経っても新型機を購入できず、F-104の耐用年数を大幅に超えて

5　Bureau of Political-Military Affairs, 2025, *Major Non-NATO Ally Status*, https://www.state.gov/major-non-nato-ally-status/.

使い続けるしかありませんでした。その結果、墜落率は46%に達し、数多くの優秀な台湾のパイロットの命が奪われ、いつしか「未亡人製造機（widow maker）」と呼ばれるようになってしまったのです。最後には部品不足のあまり、同型機を解体して部品を流用する「共食い整備」という「阿里山計画」を行わざるを得ない状況に陥っていました。

台湾海軍に至っては、さらに信じがたい状況です。第二次世界大戦中に建造された2隻の潜水艦が、80年以上もの超高齢でありながら今も現役で稼働しており、毎日ギネス世界記録を更新し続けている状態です。陸軍についても同様で、いまだに第二次世界大戦のときの榴弾砲を使っていることは、もはやニュースにもなりません。中華民国の軍人は、文字通り自らの命を懸けて台湾海峡の防衛に当たっていると言えます。

台湾の軍装備についての転機が訪れるのは、中国が「韜光養晦」の対外路線から逸脱し、米国と対等の地位を追求し始めてからのことです。

北村：何と言っていいやら・・・。戦後の台湾には旧日本軍の兵士が軍事教官よろしく乗り込んで戦前の精神論というか根性論的な世界を持ち込んだという話を聞いたことがあります。残念ながら、日本軍を経験から言えることは、不十分な装備と根性論はあまりに相性がよすぎて、必然的に中長期的な軍事力の低下を引き起こしてしまうということです。その点が心配です。

陳：「白団」の話ですか、懐かしいですね。台湾の軍装備の近代化については、2012年に当時の安倍晋三首相が提唱した「セキュリティ・ダイヤモンド構想」が直接的な大きな転機だったと思います[6]。のちに、この構想は、2016年の「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）戦略」へと進化しました。アメリカ、日本、オーストラリア、インドの民主主義国家を四方の頂点とするこの菱形の地域枠組構想は、ちょうど9.11テロ事件の事後処理に区切りをつけ、東アジアへの回帰（Pivot to East Asia）とアジアにおける発言権の回復を企図していた米国の戦略的利益と合致していきます。そして、次第に日米共通の新たな戦略モデルとして定着していきました。これにより、国際社会では「アジア太平洋」（Asia-Pacific）という用語に代わって「インド太平洋」（Indo-Pacific）が頻繁に使われるようになり、それに伴って台湾の戦略的位置づけも再定義されることとなりました。これに呼応するように、米国による台湾関連の一連の法整備や軍事支援が開始されたのです。

北村：なるほど、日本も第2次安倍内閣の下で2013年に国家安全保障戦略と防衛計画の大綱（25大綱）を閣議決定し、さらに2018年に防衛計画の大綱（30大綱）を再度閣議決定して、歩調を合わせています。なお、令和の御代になって内閣が変わっても、防衛力強化の方向性は一貫しています。経済安全保障、サイバー空間や情報セキュリティと、その対象範囲も拡大しています。直接的な武器などの輸出はしていなくても、経済協力を通じて基本的には日台間での共通利益部分を拡大・進化させていると私自身は思っています。半導体製造などがその最たる例です。

陳：そうですね、日本もここ10年で大きく安全保障についての政策が変わってきたように思えます。アメリカの外交政策でも、わずかながら変化の気配が感じられます。

アメリカは中華人民共和国との国交樹立以来、台湾に対して一貫して国家として承認はしないが防衛協力は行うけれども、防衛義務は負わないというようにスタンスを曖昧にしてきました。いわゆる、台湾に対しては「戦略的曖昧さ」を維持してきました。

しかしながら、米中対立の激化に伴い、変化が見られます。近年、とりわけ台湾海峡における戦争抑止のために、アメリカは「戦略的明確さ（Strategic Clarity）」へ舵を切るような動きを見せています。2020年以降、アメリカ軍を台湾に駐留させるべきだという声もアメリカ国内であるぐらいです[7]。また、

6　セキュリティ・ダイヤモンド構想については以下を参照のこと。Abe, Shinzo, 2012, “Asia’s Democratic Security Diamond”, Project Syndicate, https://www.project-syndicate.org/magazine/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe

7　Walker D. Mills, 2020, “Deterring the Dragon: Returning U.S. Forces to Taiwan”, Military Review, https://www.armyupress.army.mil/Portals/7/military-review/Archives/English/SE-S21/SES21-Mills-Deterring-Dragon.pdf

一時はウクライナのモデルに倣い、台湾を「州パートナーシップ・プログラム（SPP)」に参加させ、アメリカの州兵が台湾軍の訓練を担うという提案もありました。

北村：こうしたアメリカの台湾政策の変化の背景にはどのようなことがあるのですか。

陳：こうした一連の流れの背景には、アメリカ側の強い危機感があります。明確な防衛コミットメントおよび実質的な軍事展開の欠如が、結果として相手国の「戦略的誤判」を誘発しやすいと考えられるようになったのです。かつての朝鮮戦争がまさにその例ですね。

北村：ゲーム理論でも、「有効なコミットメント（credible commitment)」は相手の行動を協調的に変える可能性を示唆しています。ただ、何かアメリカを変える直接的な契機はあったのですか。

陳：それは言うまでもなく、ウクライナ戦争だと思います。2022年以前、アメリカはウクライナに対して、台湾と類似した「戦略的曖昧さ」に基づいた外交政策をとっていました。しかし、ロシアはウクライナに侵攻し、この政策は事実上破綻します。したがって、アメリカにとって、戦争を未然に防止しようとするならば、もはや曖昧な態度を継続することは困難であり、明確なレッドラインを画定することが中国の武力侵攻を抑止するために必要だと考えたのだと思います。その中で、台湾の再武装は不可避となったのでしょう。

北村：ところで、台湾では中国軍の戦闘機などの領空侵犯はやはり頻繁に起こっているのですか。日本では領空侵犯の恐れがある外国機に対して、戦闘機の緊急発進（スクランブル）をしていますが、防衛省統合幕僚監部のデータによると、2021年から2025年までに、それぞれスクランブル発進を1004回、778回、669回、704回、595回も行っているようです[8]。まさに一触即発の国際情勢です。

陳：台湾でも、スクランブル発進はほぼ毎日行っています。コロナ禍の終焉につれ、台湾とアメリカの関係は段階的に緊密化しており、アメリカから台湾への様々な支援や軍事訓練も本格的に始動しています。これから記述する内容は、残念ながら公式な証拠を得ることが困難であり、当局も決まって「ノーコメント」を貫くため、ニュースの断片や政府の公開された入札案件などからその痕跡を推測するしかありません。

以下、間違いなく言えることがいくつかあります。第１に、台湾軍の渡米訓練、あるいは米軍の台湾への派遣訓練を問わず、こうした軍事交流・協力の頻度が年々増加している点です[9]。2026年７月には、あの「グリーンベレー」として知られる米陸軍特殊部隊が台湾での訓練支援に訪れていたことが目撃されています[10]。

第２に、台湾が「合同火力調整センター（Joint Firepower Cooperation Center)」を設立し、米台の合同幕僚作業を通じて、軍種横断的な兵器システムと目標優先順位を統合する動きを見せています[11]。

第３に、アメリカが国防技術のライセンス供与や技術移転を加速させ、台湾の防衛産業のサプライチェーンや後方支援ネットワークのローカライゼーションとハイテク化を強化している点です[12]。

そして、第４に、そして、最も大きな点でもありますが、アメリカは台湾への武器売却に青信号を出すだけでなく、過去においては「非防衛的（専守防衛を越えている)」と見なされていた兵器の売却までも許可し始めています。

8　防衛省統合幕僚監部, 2026,「2026年度 年度緊急発進状況」, https://www.mod.go.jp/js/activity/domestic/Scramble2026.html。（2026年８月22日閲覧）

9　自由時報（2025年12月26日)「獨家》「美語老師」來台協訓海軍 專案金額增一倍、期程２年變３年」, https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/5290499。（2026年８月22日閲覧）

10　聯合報（2026年７月６日)「綠扁帽來了！美特種部隊在台駐訓 台美斷交後新高度」, https://vip.udn.com/vip/story/121940/9607090。（2026年８月22日閲覧）

11　聯合報（2026年１月25日)「國軍設聯合火力協調中心 台美聯合幕僚作業」, https://udn.com/news/story/10930/9288161。（2026年８月22日閲覧）

12　中央社財經訊息平台（2026年５月29日)「臺美國防產業論壇隆重登場 深化供應鏈合作與產業交流」, https://www.cna.com.tw/business/chinese/434819。（2026年８月22日閲覧）

これらはすべて、台湾において水面下で静かに、しかし着実に進行しつつある軍事情勢の地殻変動なのです。

北村：台湾でも、沖縄と同じように筋骨隆々の「アメリカ英語を教える外国人教師」が増えますね。2026年４月、日本政府は防衛装備移転三原則を大幅に改正し、いままで門外不出の武器の輸出を解禁しました。

陳：はい、おそらく日本の平和主義派は心からの怒りを抱かれるのかもしれませんが、しかし、それは、日々「亡国」の脅威に直面している台湾の市民や軍隊にとっては救いとなるニュースです。

北村：国際政治の現実は、「理念」と「利益」の織りなせるものだということがよくわかりました。

Interview

台湾魅力発信 vol.16

趙順文（TIŌ SūnBûn）元国立台湾大学日本語学科長インタビュー

今回は、台湾の日本語研究分野で長年ご活躍され、国立台湾大学日本語学科長（日本語文学系主任）も務められた趙文順教授に、中嶋嶺雄教授との関係、日台の学術交流、高等教育における台湾語の現状と課題などについてお話を伺いました。

インタビュー実施日　2026年8月15日／インタビュー実施場所　国立台湾大学

国立台湾大学歴史学研究所博士　寺山学（元日本台湾交流協会台北事務所総務室長）



趙順文　元国立台湾大学日本語学科長略歴

高雄出身。1971年、台湾省立高雄工業専門学校（現国立高雄科技大学）化学工学科を卒業後、日台合作の化学工場に勤務。
1978年、東呉大学日本語文学科を卒業。
1979年、交流協会の奨学生として京都大学及び東京外国語大学に留学し、1983年に東京外国語大学大学院日本語学専攻を修了（文学修士）。
1983年より東呉大学外国語学部にて講師・副教授を歴任。
1991年より国立政治大学外国語学部にて副教授・教授を歴任。
1996年、交流協会の研究者助成事業を通じて東京外国語大学客員教授に就任。翌1997年に同大学大学院にて博士号を取得（同大学における初の論文博士）。
1999年、国立台湾大学文学部教授に就任し、2005年から2008年まで日本語学科長を務める。
2008年、開南大学講座教授に就任。2011年から2017年まで同大学人文社会学部長を歴任。
著書に、『日語語法論集』（立昌出版社、2007年）、『日文生活慣用語』（旺文社、2007年）、『日文法図表分析（新訂版）』（旺文社、2009年）、『生活台語』（鄭良偉・方南強・趙順文共著、自立晩報文化出版部、1990年）など多数。

日本との関係

――趙順文教授は、台湾の日本語研究分野で多くの研究成果を挙げてこられましたが、まず日本語を学び始められたきっかけについて、お聞かせいただけますか。

趙教授　今振り返ると、私が日本語学習を始めたきっかけは主に二つあったと思います。第一に、母の影響です。日本時代を経験した母は戦後、美空ひばりの熱心なファンで、家事をしながら彼女の歌を口ずさんだり、レコードを聴いたりしていました。そのため、幼い頃から日本の歌に親しんで育った私にとって、日本は抽象的な「外国」ではありませんでした。

第二に、台湾省立高雄工業専門学校を卒業し、兵役を経て就職した日台合弁の化学工場での経験があります。そこで、日本から派遣されていた日本人技術者の小林さんと共に働く中で、日本人の仕事に対する誠実さとこだわりに深い感銘を受け、日本社会への理解を深めたいと思うようになりました。

母と日本との関係を踏まえると、1979年に交流協会（現日本台湾交流協会）の奨学金を得て日本に留学した際、戦前に初等教育の卒業前に実現できなかった母の「内地卒業旅行」の願いを、私が代りに果たすことができたと感じました。その意味で、私の日本留学は単なる個人の研鑽にとどまらず、上の世代の未完の願いを受け継ぐ意

味を持っていたと思います。

また研究者として私の日本語研究の問題意識は、台湾人学生が特定の日本語文法・語彙・句形でどのように躓くのか、日本語と台湾語・中国語の間にどのような共通点・相違点があるのかを明らかにすることでした。より具体的には、フランス人言語学者ルシアン・テニーエルが提唱した結合価（Valency）理論を中心に、日本語文法・語彙研究、日本語能力試験の題型研究、日台言語の語義比較、「日製台湾語（日本語由来の台湾語）」研究、台湾人日本語作家・龍瑛宗の研究などに従事してきました。

――日本での留学について、特に印象深かった出来事はありますか。

趙教授　1979年4月に訪日した後、まず京都大学で一年間研修生として学びました。その後、東京外国語大学大学院に進学し、1983年に修士号を取得しました。この留学が私の人生に与えた影響は、教科書上の日本語を初めて「生活の言語」へと転化させたこと、そして外から台湾を眺めることで、自分の故郷の歴史やアイデンティティを直視する契機となったことです。

留学中の忘れがたい場面は数え切れません。1979年10月26日、私は京都大学の学生寮「暁学荘」で、当時台湾と国交のあった韓国の朴正熙大統領暗殺のニュース速報を目にしました。その瞬間、東アジアの政治が決して遠い国際ニュースではないことを強く実感しました。また、「暁学荘」で謝長廷氏（現台湾日本関係協会会長）、朱柏松氏（国立台湾大学法律学科名誉教授）、李徳河氏（国立成功大学土木学科名誉教授）らと青春を共にしたことも、かけがえのない思い出です。

東京外国語大学では、戦後日本で独立運動に従事していた台湾語研究者・王育徳氏（明治大学教授）と出会いました。この出会いは私の学問だけではなく人生そのものを変える契機となりました。後述するように、王教授から台湾語の重要性を学んだことで、私は日本語研究に加えて、学術界における台湾語の普及にも力を注ぐようになったのです。

日台間の学術交流

――趙教授は、1996年に台湾と日本の国立大学間で初めて締結された姉妹校協定に参画されました。当時、どのような経緯で協定が実現したのか、教えていただけますか。

趙教授　1996年10月29日、東京外国語大学と国立政治大学が姉妹校協定を締結しました。これは戦後の日台間で初めて国立大学同士が結んだ姉妹校協定であり、双方の学術交流史における歴史的な転換点であったと思います。それまで、日台の断交以来、日本の国立大学が台湾の国立大学と制度的に協力関係を築くことは困難と見なされていました。

この協定が実現したのは、当時総統であった李登輝総統の意向、中嶋嶺雄東京外国語大学学長と李登輝総統の友好関係、そして中嶋学長と政治大学の鄭丁旺学長による強い推進があったからだと思います。当時、この協定を積極的に進めた中嶋学長の理念は明確でした。中嶋学長は、日台間の政治関係はすぐに突破できなくとも、学術面や若い世代の長期的な信頼関係は築くことができる、台湾の言語・文化・社会は日本の大学で正式に研究されるべきであり、政治的な理由から軽視されたり、附属的に扱われるべきではないという強い信念を持っていました。東京外国語大学内に台湾語の専任教員のポストを設けたことも、まさに中嶋学長のこの理念の具体的な表れでした。

当時、私は交流協会の研究者助成事業を通じて、修士課程の母校である東京外国語大学で一年間の研究に従事していました。中嶋学長は私と面会した際、直接「君の勤める国立政治大学と東京外国語大学との姉妹校協定を実現したい。ぜひ力を貸してほしい」とのお言葉を頂きました。私がこの話を台湾に持ち帰った当初、政治大学内部には、東京外国語大学が単科系大学であることなどから両校の協定に慎重な意見を持つ人も少なくありませ



東京外国語大学と政治大学の姉妹校協定調印式
（趙教授提供）

んでした。しかし、中嶋学長の並々ならぬ熱意、そして李登輝総統からの支援を背景に、私から鄭丁旺学長に相談したところ、鄭学長は快く賛同してくださり、協定の構想は一気に実現へと動き出しました。

そうして、1996年10月29日、東京外国語大学学長室において、当時の厳しい政治的制約を乗り越え、戦後初となる日台の国立大学間姉妹校協定が締結されました。政治的に敏感な問題であったため、当時は限られた関係者しか協定締結を知らされておらず、当時の文部省の正式な認可が下りるまでは対外的に秘密が貫かれました。なお、締結の際には、東京外国語大学の小笠原欣幸氏（現国立清華大学人文社会学院栄誉講座教授）も同席され、協定締結後には実際に二度にわたり政治大学に長期滞在し、台湾研究を進められました。

――初の国立大学間の姉妹校協定締結は、その後の日台の学術交流にどのような影響を与えたとお考えでしょうか。

趙教授　最大の影響は、日台の国立大学が政治的な制約を乗り越え、正式・対等かつ持続的な制度を築けることを証明した点にあると思います。それまでの交流は主として個人的なつながりに依拠していましたが、協定締結を契機に、交換留学や共同研究といった交流が、大学が責任を持って進める制度的な枠組みへと変化しました。

その後、東京工業大学（現東京科学大学）やお茶の水女子大学など、他の国立大学も積極的に台湾の大学と協定を締結するようになりました。2004年の国公立大学法人制度の転換を一つの節目に、同年開学した国際教養大学（AIU）では、中嶋嶺雄学長が全学生に1年間の留学を義務づけました。これは、文部科学省の2027年度構想を20年以上も先取りするものでした。翌2005年には京都大学と台湾大学との協定も結ばれ、日台間の学術交流は一層活発化しました。私も後年、AIUに倣い、開南大学日本語学科の2クラスのうち1クラス50名全員に1年間の留学を義務づけましたが、大学の支援が得られず、継続には至りませんでした。



東京外国語大学と台湾大学の姉妹校協定調印式
（趙教授提供）
※後列左から三人目が趙教授

――その後、2005年から2008年まで台湾大学日本語学科長を務められた際にも、日本との学術交流の面で様々な取り組みを進められたと伺いました。

趙教授　私が台湾大学日本語学科長時代に行った試みの基本的な理念は、不定期な学者の往来を「授業としての学習機会」へと転化することでした。その一つが集中講座の実施です。日本から学者が訪問する機会を捉え、滞在中に学生向けの短期講座を担当していただく取り組みを始めました。具体的には、東京外国語大学の望月圭子教授や、池田維元交流協会台北事務所代表の夫人で比較文学者の池田美紀子教授をはじめとする日本の学者を台湾大学に招き、それぞれの研究テーマに基づく短期集中講座を開講して頂きました。これにより、台湾大学日本語学科の学生たちは海外に行かずとも、日本の学界の第一線の研究成果に直接触れることができるようになったのです。

――現在の台湾における日本語教育・研究の現状をどのように評価されていますか。また、その主な課題についてはどのようにお考えでしょうか。

趙教授　台湾の日本語教育はすでに厚い基盤を築いており、教員や研究成果はかつてに比べて格段に向上しました。つまり、量的な拡充はすでに十分に進展したと言えるでしょう。次の課題は、質の向上と特色の確立にあると考えます。この点で最大の課題は、日本語教育を語学技能や検定試験に矮小化しないことです。少子化やAI技術の進歩の中で、大学において日本語を学ぶ意義を再定義する必要があります。私の考えでは、「日本語を学ぶ」から「日本語を通して日本を理解し、さらに台湾を再理

解する」へと進めることが重要です。そのためには、日本語研究を文学・歴史学・社会科学・科学技術、とりわけAIに結びつけることが不可欠だと考えます。

開南大学と日本の関係

――趙教授は、台湾大学での勤務後、開南大学において日本との関係強化に取り組まれました。開南大学は歴史的に日本と深い結びつきを持つ大学として知られています。

趙教授　現在の開南大学は2000年に設立された新設校ですが、この大学は林清波・老爺酒店集団（台北の日航ホテルの提携先）董事長をはじめとする開南商工職業学校の関係者によって創設されたものです。開南商工職業学校のルーツは、戦前日本の南進政策の中で、拓殖大学の設立母体である東洋協会が台湾分校として1917年に創設した私立台湾商工学校(のちに開南商工学校に改称)にあります。こうした歴史的なつながりから、開南大学は数ある協定校の中でも拓殖大学とは「百年兄弟校」という特別な協定を結び、交流を深めています。

また、こうした歴史的な経緯から、開南大学は日本との関係を特に重視しており、日本との協定校数は台湾の全大学の中で台湾大学、政治大学に続く第三位、日本からの学部の留学生数では全大学中第一位となっています。私は開南大学での勤務中、日本との交流協定の締結に尽力しましたが、その際には台湾の国立大学とは違うアプローチで日本側と接触しました。まず、新設校である開南大学を日本の関係者に認知してもらうことが何より重要だと考え、日本の大学の関係者を積極的に招聘し、開南大学で一週間の集中講座を行って頂きました。この過程で、日本側の関係者には開南大学の「小さくても魅力のある大学」という特徴を実感してもらうことに努めました。具体的には、佐々木泰子教授（現お茶の水女子大学学長）や日詰一幸教授（現静岡大学学長）をはじめとする著名な日本の学者に訪問して頂きました。



2016年開南大学創立記念日式典
（趙教授提供）
※後列中央から沼田幹夫代表、塩澤雅代文化室長（いずれも当時）、趙教授



2014年日台大学学長会議
（趙教授提供）

開南大学のキャンパス内にはアメリカンスクールがあり、大学と様々な協力プログラムを展開していることも、開南大学の魅力として打ち出しました。これにより、日本側協定校からは中国語だけでなく英語学習を目的として開南大学に留学する学生も増加しました。また協定候補として、私は特に台湾との交流がまだ限定的であった中国・四国地方の国公立大学に着目し、積極的に訪問しました。こうした地方国公立大学は、台湾の交換留学生に安価で質の高い宿舎を提供できる場合が多く、開南大学の留学先として最適であると考えたからです。現在、交流は一層拡大しており、山口大学との交換留学生枠は当初の５名から15名へと増加し、富山大学とは学部と修士課程の双方でダブルディグリー制度を実現しました。

更に特筆すべきは、2014年６月、開南大学の主催で日本の20校の姉妹校の学長を招き、開南大学学長と日本からの20校の学長との間で戦後初となる日台大学学長会議を開催したことです。この試みは大きな成果を収め、その後2016年からは台湾の教育部がバトンを引き継ぐ形で、日台の学長会議へと発展しました。

大学における台湾語の推進

――趙教授は日本語教育のほか、高等教育における台湾語の推進にも尽力されてきました。

趙教授　前述したとおり、日本留学中に王育徳教授の台湾語の授業を受講したことが、私の人生を大きく変えました。当時、王教授は日本で台湾独立運動に従事していたことから、当局の監視を恐れ、台湾人留学生の多くは王教授の授業を敬遠していました。そうした中で私が王教授の授業を受講したところ、王教授から「この講座を受けた台湾人留学生は君が初めてだ。勇気ある行動だね」と励まされたことを覚えています。実際、後に東呉大学で教職についた際には、この時の王教授との関係などが問題視され、1987年に一年間の謹慎処分を受けました。それでも、日本で王教授から教わった「言葉は民族の魂である」との信念は、終始私を台湾語教育へと導くことになりました。

具体的に申し上げれば、当時台湾の大学での教育が中国語のみで行われていた状況を変えようと、様々な取り組みを行いました。まず、政治大学勤務中には、第二外国語として担当していた「初級日本語」の講義を初めて台湾語で行いました。初めての試みであり、当初は一部の人から怪訝な目で見られましたが、終わってみると好評で、とりわけ講義に参加していた香港からの留学生は、日本語と台湾語を同時に学べて収穫が多かったと話していました。

また、1994年４月には、ハワイ大学の鄭良偉教授と中央研究院の洪惟仁助理研究員による構想のもと、発起人の一人として台湾語文学会の発足に参画しました。

その後、台湾大学日本語学科長時代には、学科会議を台湾語で行ったほか、院生のゼミや新入生歓迎会などの場でも台湾語の使用を奨励しました。また、柯慶明教授のご要請で台湾文学研究科の大学院生を対象に、台湾白話字（ローマ字による台湾語の正書法）を一年間教えました。

私は台湾語が高等教育において果たすべき役割は、単なる「母語の保存」にとどまるのではなく、台湾語で知識を伝達し、議論し、研究する正式な言語へと段階的に発展させることにあると考えます。台湾語を語学科目として教えるだけでは不十分であり、歴史・文学・法律・科学といった専門分野を台湾語で論じる機会を創出しない限り、台湾語はいつまで経っても現代の知識体系に参入することができません。

もちろん、これは中国語やその他の言語を排除するものでは決してなく、真の多言語教育を構築することに意義があります。かつて中嶋嶺雄学長が東京外国語大学に台湾語や広東語の専門教員を配置し、それぞれの言語の専門教育を行ったように、私たちも自分たちの言語を教育体系の中に組み込んでいく必要があるのです。

――日本人が台湾語を学ぶ意義については、どのようにお考えでしょうか。

趙教授　日本人が台湾語を学ぶ意義は、単に学ぶ言語を一つ増やすことではなく、台湾を「台湾自身の声」で理解することにあると考えます。日本語や中国語を通じてでは台湾の一部しか見えてきませんが、台湾語を理解することで、台湾の伝統社会や文化、日本による植民地時代や戦後の歴史にまつわる台湾人の複雑な感情を、より直接的に理解ができるようになります。また、台湾語には日本語との接触の痕跡が多く残っており、私が「日製台語（日本語由来の台湾語）」の研究を行ってきたのも、その痕跡を辿るためです。日本人の台湾語学習者であれば、こうした台湾語の中に残る日本語を通じて、言語がどのように近代史を記録してきたかを実感できるでしょう。さらに、日本の友人が台湾語で台湾人に挨拶すれば、距離は一気に縮まると思います。言語から始まる理解は、「日台友好」という抽象的な言葉よりも深く、長く持続するものです。

台湾社会の課題と日台関係

――趙教授は台湾社会が抱える様々な問題についても積極的に論じてこられてきました。現在の台湾社会が直面している課題についてはどのように認識されていますか。

趙教授　私が特に重視してきたのは二重国籍の問題です。台湾社会はその歴史的背景から、少なくない人々が二重国籍を有しています。この点、一般市民が多重国籍を持つことは、家庭や仕事など様々な理由があり、一概に否定すべきではないと考えます。しかし、公権力を握る者

は、国家が危機に直面した際に自らの責任と忠誠の所在を明確にすべきであり、こうした立場の人が二重国籍を持つことは国家のリスクに直結します。そのため、私は公権力の地位にある政治家とその一親等の親族については、特別法によって厳格な規定を設ける必要があると考えています。こうした措置は外国を排除するためではなく、公共政策の決定が外国の利益と台湾の利益との間で引き裂かれることを防ぐためです。目的はあくまで民主制度への信頼を維持することであり、政治的な魔女狩りを行うことを主張しているわけではありません。

――日台関係をさらに発展させるために、双方はどのような交流を強化していくべきだとお考えでしょうか。

趙教授　日台の間にはすでに深い感情的な基盤があります。次の段階は、「互いに好感を抱く」関係から「共に問題を解決する」関係へと進むことです。具体的には、（1）短期の観光ではなく、双方の若者の長期間の相互訪問の機会を増やすこと、（2）対等な言語学習を推進すること――つまり、台湾人は日本語を学ぶ一方で、日本人は台湾語・台湾華語（中国語）・台湾史への理解を深めること。（3）交流を大学だけでなく、地方政府、初等中等教育、地域社会、NPO、メディアへと拡大していくこと、が挙げられます。

また、日台交流においては、公式ウェブサイトや協定書などの公的な場面はもとより、名刺交換やLINEなど、日常的な交流の場でも、姓名のローマ字表記が欠かせません。多様な命名文化を尊重するとともに、姓と名の取り違えを防ぐため、日台双方が「姓をすべて大文字で先に置き、名は頭文字を大文字にして後に続ける」という共通の表記ルールを遵守することが望まれます。

私の経験では、双方間の協定の締結は単なる始まりに過ぎず、重要なのは継続的な往来と共同作業を通じて、双方が長期的な友情を保とうとする意志を育むことにあります。この意味において、日台関係の最も確かな基盤は、双方の公的文書ではなく、世代を超えて受け継がれる人々の間の信頼関係であると考えます。

最後に

趙教授　振り返れば、私の人生は言語から始まりました。日本語は日本への扉を開き、台湾を見つめ直す機会を与えてくれました。交流協会から二度にわたり賜った留学・研究支援は、私の歩みを支え、後に日台の架け橋を担う契機となりました。精神的な原点である王育徳恩師には「泣くな師を　偲ぶ親里　浄土あり」を、教育観に大きな影響を与えた中嶋嶺雄学長には「人育つ　百年一会　慧眼や」を、それぞれ捧げます。お二人から学んだ、言語と教育が次世代を自由にする力を、「生くる身や　よろづ始めむ　朝ぼらけ」という私自身の一句に託します。これまでのご支援への感謝を胸に、これからも台湾のため、「温故創新」の教育のため、そして日台の友情のために尽力してまいります。



取材中の一コマ

（編集：寺山学）



彰化付近の田園地帯。古くから穀倉地帯として知られてきた。

片倉佳史の
台湾歴史紀行
第29回

彰化から斗六までの旅

台湾縦貫鉄道を誌上体験　その8

武蔵野大学客員教授
台湾在住作家　片倉佳史

台湾島の南北を結ぶ縦貫鉄道。
基隆（きいるん）と高雄（旧称・打狗）間の408.5キロを走る。
現在も台湾社会を支える存在で、文字通りの大動脈である。
その縦貫鉄道を誌上体験し、日本統治時代の台湾をたどる旅。
第8回は彰化から斗六までの区間を紹介してみたい。

彰化から田園地帯を南下する

彰化は台湾の南北を結ぶ交通の要衝で、海岸線（海線）の分岐駅でもある。現在は台中に次ぐ台湾中部の中枢となっており、町並みはやや雑然としているが、台湾の地方都市らしい賑わいが感じられ、魅力に満ちている。

列車は彰化の市街地を抜け、田園地帯の中を走るようになる。しばらくすると、花壇（かだん）に到着する。かつて、この駅の正面には大きな煙突が見えたという。これは台湾煉瓦会社の工場であった。この辺りの土壌は煉瓦の生産に向いており、地場産業となっていた。窯は現在、「花壇八卦窯」と呼ばれているが、操業を止めて久しく、廃墟然としている。

この辺りは緑豊かな水田が広がる。列車の中からは確

認できないが、日本統治時代に農業用水路系統が整備された関係で、日本製のポンプが今も散見できる。これは「津田型」もしくは「津田式」というもので、現在も戦前のものが使用されていることがある。

続く大村（おおむら）は2006年４月４日に開設された新しい駅。1934（昭和９）年11月１日にガソリンカー停留所として設けられ、臨時駅として乗降を扱っていたが、戦況悪化に伴う物資の欠乏でガソリンカーが運行を停止。停留所も廃止となった。それが60年以上の歳月を経て復活したという経歴を持つ。



彰化を出た列車は田園地帯を進んでいく。ここから先は一面の田園風景が車窓の友となる。



大村の駅舎から員林方面を眺める。眺めのいい駅として鉄道ファンに人気がある。

彰化県第二の都市・員林

員林（いんりん）は彰化と並ぶ賑やかな都市で、人口は約12万。古くから周辺地域の物資が集まる町で、駅前は意外に思えるほど賑わっている。中心部にはデパートもあるほどだ。観光物件がないため、旅行書やガイドブックで取り上げられることはなく、知名度も高くはないが、こういった街を散策するのは思いのほか楽しい。

員林駅は高架化されており、近代的な装いである。工事は2015年８月30日に完了し、往年の様子は過去のものとなった。

列車が駅構内に入る前、車窓右手に「員林鐵路穀倉」という名の大きな穀物倉庫がある。現在は使用されていないが、歴史建築の指定を受けて保存対象となっている。なお、員林は果物の産地としても知られてきた。八卦山の傾斜地を利用し、パイナップルやポンカンの栽培が盛んだった。特にバナナについては広くその名が知られていた。現在はスターフルーツやライチ、グアバなどの栽培が盛んである。

八卦山の山腹には員林神社が設けられていた。現在、神苑は「百果山風景區」として整備され、神社跡は中華民国軍人の英霊を祀る忠烈祠となっている。近くには員林水道水源地があり、付近は梅や桃、李（すもも）が名産として知られていた。特に二月や三月はそれぞれの花が咲き乱れる。駅からは距離があるため、バスを利用するのが定番だったという。

神社は八卦山の山腹にあった。鎮座は1931（昭和６）年３月29日で、翌年10月21日に神社に昇格し、1942（昭和17）年２月28日には郷社に列格され、後述する皇民化運動のさなかということもあり、規模の大きな神社と



活気に包まれた員林公有市場。竣工は1935（昭和10）年。日本統治時代の市場建築が露店に囲まれた状態で残っている。



員林神社は郊外の百果山にあった。現在は員林忠列祠となっているが、大鳥居や神馬、狛犬、石灯籠などが残されている。

なった。祭神とされたのは開拓三神の大国魂命、大己貴命、少彦名命と、北白川宮能久親王であった。

花卉栽培の盛んな地域を貫く

続く永靖（えいせい）は大村と同様、1934（昭和９）年11月１日にガソリンカー停留所として開設されたが、やはり戦時体制下でガソリンカーが運行停止となり、1942（昭和17）年に廃止の憂き目に遭う。しかし、戦後、1958年10月24日に信号所として復活する。この時の名は「二三五公里」だった。これは縦貫鉄道の起点である基隆（きいるん）から235キロ地点を意味していた。永靖を名乗るようになったのは1961年２月１日からである。

沿線は穀倉地帯ではあるが、同時に花卉栽培と園芸農業も地場産業として知られている。永靖と田尾（たお）はその拠点である。換金性の高い商品作物の栽培の歴史は日本統治時代に遡り、現在は地域の基幹産業となっている。盆栽や苗木、種苗で知られ、観葉植物の供給基地にもなっている。

園芸農業については菊の栽培が広く知られ、秋から冬にかけては夕暮れを迎えると、煌々とあかりを灯した農場が暗闇に浮かびあがる。これは電照栽培と言われ、人工的に光を照射し、開花時期をコントロールするという仕掛け。つまり、夜間に光を当てることで、花芽がつくのを意図的にずらして栽培するものである。暗闇の中に浮かび上がったか電照栽培の様子は美しく、山肌を走る台湾高速鉄路の車内からも目にすることができる。



永靖と田尾は台湾最大の花卉栽培地。その歴史は日本統治時代に遡り、水田耕作の副業として発展した。



永靖五福宮は土地公を祀る祠だが、日本統治時代の武徳殿を模した建物。台湾で唯一の社殿様式の土地公廟とされる。1930（昭和5）年竣工。

鉄道ファンが注目する街・社頭

社頭（しゃとう）は地方駅らしい情緒が残る駅。駅舎は歴史を感じるものではないが、駅の左手にかつての運送会社の社屋が残る。ここは地元の搬送業者が集まり、同仁社運輸組という名で社屋を設けた。主に農作物の貨物輸送を担ったが、戦後はトラック輸送に押されるようになり、廃業した。

建物は大きなものではないが、モダンな雰囲気の和洋折衷様式である。2002年に歴史建築に指定され、保存対象となった。社頭は靴下の製造で知られている。台湾全体の６割の靴下がここで製造されるという典型的な地場産品である。現在、同仁社の建物は「台湾織襪（ソックス）文物館」として整備されている。

駅前をまっすぐに歩いていくと、鉄道ファンのオーナーが経営する「福井食堂」がある。台湾は鉄道趣味人口が多く、鉄道を用いた旅行や撮影、スタンプ、切符収集など、日本に勝るとも劣らない趣味の幅広さと奥深さを誇る。また、いわゆる鉄道ファンのみならず、鉄道に対して強く関心をもつ人々も老若男女を問わずに多い。

福井食堂のコレクションは記念品や趣味関連のグッズ、乗車券、書籍のほか、実際に用いられていた鉄道文物などもある。店先には製糖鉄道で実際に使用されていた軌



福井食堂は地元客でいつも賑わう町食堂。多くの鉄道ファンが訪れる私設博物館でもある。



福井食堂の前に置かれた製糖鉄道の巡道車。レストアされており、自走が可能だ。

道管理用の巡道車もあり、記念撮影を楽しむ人が絶えない。日本統治時代の時刻表などもあり、文字通りの私設鉄道博物館といった雰囲気である。

オーナーの陳朝強氏は地域おこしを手がける実業家でもある。福井食堂のオープンは1999年12月24日。食事も評判がよく、グルメスポットとしても話題になるほどなので、ぜひ立ち寄ってみたい。

社頭から田中、二水へ

社頭から東に進むと八卦山の山腹に清水巖（せいすいがん）という廟がある。ここは清国乾隆帝の時代に建てられた古刹で、多くの参詣者で賑う。この廟の北にはテグス蚕（てぐすさん）の飼育場があった。これはテグスという蛾の幼虫から絹糸腺（けんしせん）を取りだし、加工したもの。通称「テグス糸」といい、強くてしなやか、そして水中で目立たないという特質から、釣り糸や漁糸、そして、外科手術の縫合などに用いられた。

これは楓の樹で虫を育て、成熟後、その腹を裂いて糸を採る。昭和11年頃、堀土三郎（ほり・どさぶろう）という人物が海南島から輸入し、研究の結果、飼育に成功したとされる。テグス糸の製造事業は日本では少なく、類例のない事業として注目されたという。テグス糸の採収期は春なので、その頃には工場見学にやってくる者もあったという。

続く田中は一部ではあるが、優等列車も停車する拠点駅。市街地はやや離れた場所にあり、駅前はやや閑散とした印象だが、少し歩くと賑やかな家並みが広がっている。なお、田中という地名については、周囲は田園地帯であり、その中ほどに位置することから、旧名は「田中央」だった。これが1920年の地名改正の際に日本風に「田中（たなか）」と改められた。日本的な響きではあるものの、由来としては日本には縁のない地名である。

ここは林本源製糖株式会社が敷設した鉄道線の起点でもあった。近隣の田尾や北斗、渓州を経て、二林（じりん）までを結んでいた。これは貨物輸送を目的とした製糖鉄道だったが、旅客輸送も行なっていた。なお、林本源製糖は1925年に鹽水港製糖に吸収合併されている。

二水（にすい）は濁水溪のほとりに位置する小都市である。古くは硯（すずり）の産地として知られ、清国統治時代から名を馳せていた。集集線の分岐駅でもあり、小さいながらも機務段（機関区）が置かれている。

二水という地名は、清国統治時代は「二八水」であった。「二八」とは二手に分かれた河川が複雑に混じり合いながら流れることを形容したものである。濁水溪は通常時の流水量は少ないが、上流地域で降雨があると激流と化し、氾濫を起こした。これにちなんだものである。二水となったのは1920（大正９）年の地名改正の時からである。

二水駅〜白亜の美しい駅舎

二水の駅舎は昭和期の台湾によく見られたスタイルである。竣工は1933（昭和８）年３月31日。風通しが考慮された白亜のデザインで、待合室にドアはなく、庇が大きいことが特色である。設計は台南駅や台北鉄道工場を手がけた宇敷赳夫（うしきたけお）が担当した。施工は台湾総督府交通局鉄道部改良課が請け負った。

ここで昭和期に数多く設けられた「量産型駅舎」について、取り上げておきたい。1923（大正12）年９月１日、首都圏を襲った関東大震災は帝都・東京に甚大な被害をもたらしたが、これに伴い、台湾の建築基準も見直しが図られた。従来の駅舎は赤煉瓦造りや木造建築が主だったが、これらは地震に対して脆弱だったため、徐々に数を減らしていく。その契機となったのが関東大震災だったのである。

耐震性を意識した鉄筋コンクリート構造の建物は早期から研究されていた。台湾の場合、高温多湿な自然環境のため、日本本土と建築物の耐久状況が異なる。一方、地震対策については共通した課題であったため、台湾と日本本土の双方で研究と試行錯誤、そして情報の共有が行なわれていた。

二水駅もそういった流れの中で設計された。興味深いのは、この時期、施工効率の向上が考慮されたことで、類似したデザインの量産型駅舎が誕生した。つまり、設

計図を共用し、経費の削減と作業の効率化が図られたのである。二水駅はその代表的な存在であり、簡素なデザインながらも、耐久性と機能性、そして実用性が重視された。これは宇敷が手がけた鉄道建築に共通して見られる傾向でもある。

二水駅に似た駅舎は台湾各地で見られる。西部幹線で言えば、造橋（ぞうきょう）、銅鑼（どら）、清水（きよみず）、そして橋頭の旧駅舎などである。また、現役ではないものの、史跡として保存されている大安（現・泰安旧駅）などもこれに含まれる。いずれも文化財の扱いを受け、保存対象となっている。

二水駅の竣工から二年が過ぎた1935（昭和10）年4月21日。台湾北西部を新竹・台中州大地震が襲ったが、この時には地震予知で知られた今村明恒（いまむらあきつね）と建築学者の佐野利器（さのとしかた）が台湾総督府に招かれ、詳細な調査を行なった。これもまた、建築技術の進化に影響を与え、台湾の量産型駅舎にも若干のデザイン修正が行なわれた。



二水駅。白亜の駅舎が南国の青空に映える。集集線の乗り換え駅としても機能している。



竣工間もない頃の二水駅舎の様子。昭和期の台湾で設けられた南国仕様の量産型駅舎である（『台湾建築会誌』より）。

名士・増澤深治と萬樹園

二水駅の近くには増澤萬樹園という大規模な熱帯植物園があった。ここは実業家・増澤深治（ますざわふかじ）によって経営され、熱帯性植物を中心に数千種が栽培されていた。台湾でも指折りの規模を誇った農園で、花卉は洋蘭を主とし、それだけで約600種におよんだという。

果実についてはマンゴーやアボカド、南洋芭蕉などが300種あまり栽培され、園内は季節を問わず、芳香に包まれていたという。南洋の植物を台湾に移入し、いかにして定着させるかという研究が行なわれたほか、品種改良、調査、増産に関する取り組みなど、学術機関の側面も持ち合わせていた。バナナだけでも70種が植えられていたとも言われている。

増澤深治は領台当初に台湾へ渡った人物である。若き日々は睡眠時間を削って勉学に励んだといわれ、その中で徐々に植物の世界に入っていった。その後、二水で農園を開き、運送会社なども手がけて成功を収め、台中州評議員も務めた。地域振興にも熱心で、その貢献は計り知れないものがある。また、大本教の熱心な信徒でもあり、1934（昭和9）年8月24日からは萬樹園が大本教二水分院という機能をも持つようになった。

萬樹園が迎賓の場として機能していたことも興味深い。台湾総督府の関係者や要人・来賓が南部視察をする際、ここに立ち寄って見学することが多かった。文豪・佐藤春夫も1920（大正9）年にここを訪ねたとされ、増澤は作品『旅びと』の中で植物好きな「運送屋さん」として登場する。

1924（大正13）年10月22日には日月潭水力発電所建設の視察でやってきた第10代台湾総督の伊沢多喜男（いさわたきお）と台湾電力会社社長の高木友枝がここを訪ねている。また、第8代台湾総督の田健治郎（でんけんじろう）も中南部視察の際にここへ立ち寄り、第13代台湾総督の石塚英蔵は園内で植樹をしたという記録も残る。そのほか、賓客の休憩所としては盛んに利用されており、観光案内にも萬樹園の記載が確認できる。

増澤は1943（昭和18）年5月14日に生涯を閉じ、敗戦を経て増澤萬樹園は廃園となった。その跡地は住宅街となっているが、一部は「二水水公園」として整備されている。そこには萬樹園時代に植えられた老木が数本残る。現在、こういった樹木は郷土の歩みを伝える「植物遺産」として扱われ、守られている。



石塚英蔵が植樹した波羅蜜（はらみつ・ジャックフルーツ）の樹。日本向けに果物の販売も行ない、東京の千疋屋に台湾産の果物を卸していた。伊東文雄・和恵夫妻所蔵の古写真（下の目録も）。



増澤萬樹園の苗木目録。記念スタンプも用意されていた。洋蘭や南国産の果物が図案に盛り込まれている。

濁水渓の沖積平野を進む

二水を出た列車はしばらく集集線の線路を左に見ながら進んでいく。両者は並走しているが、集集線の線路は果樹園の間に敷かれている。かつてはバナナ畑だったというが、現在はグアバの栽培地を貫くように走る。線路に沿ってサイクリングロードが整備されているので週末には行楽客の姿も見かける。

列車はこの先で濁水渓を渡る。この川は全長186.6キロを誇り、台湾最長の河川となっている。上流部で粘板岩層を削り取って流れるため、年間を通していつでも灰濁していることから、この名が付いた。

この川は台湾中部を東西に流れ、中央山脈の合歓山（ごうかんざん）付近を水源としている。流水量は比較的安定しているが、水勢が強いことで知られる。流水中に含まれる砂礫の量は、台湾北部を流れる淡水河の10倍、南部を流れる高屏渓の15倍とされる。

水源としても注目され、ダムが多く設けられたことも注目したい。現在、仁愛（霧社）、頭社（とうしゃ）、車埕などにダムがあるほか、水力発電所も日本統治時代に数か所、建設されている。

これらが台湾中南部の発展を支えたことは言うまでもあるまい。中でも1935（昭和10）年に竣工した日月潭（じつげつたん）水力発電所は、濁水渓の流水を地下水路によって日月潭に引き込み、これを貯水池として利用するという大規模な工事であった。

なお、濁水渓の下流域以南は台湾でも屈指の穀倉地帯となっている。清国統治時代の文献にも「一年の収穫で三年は暮らせる」と記されるほどだった。ただし、台湾中南部の降雨は夏場に偏っており、冬季は渇水期となる。これを解決するべく設けられたのが烏山頭（うざんとう）ダムと嘉南大圳（かなんたいしゅう）であった。その完成によって、台湾南部の嘉南平野は一大農業地帯となった。



濁水渓は台湾最長の河川。流水量は季節によって大きく変わるため、河川敷に余裕を持たせて堤防が築かれている。

大規模な神社遺跡が残る林内

林内（りんない）は田園地帯の中に位置する小さな街である。人口は1万6千あまり。駅から500メートルほど離れた場所に林内公園がある。ここは海抜169メートルの高台で、その山肌に林内神社が設けられていた。現在、本殿の跡地には濟公堂という道教寺院が建てられている。

林内神社の大鳥居は市街地の中に姿を留めている。戦

後、国民党政府によって中華風の装飾が施されたが、神社の鳥居であることは明らかだ。神社の創建は1940（昭和15）年12月。同月20日に鎮座式が開かれた。当時は皇民化運動にあわせ、神社参拝が推奨された時勢だった。林内神社もそういった流れの中で設けられたため、規模は大きかった。神苑は山全体となっており、各施設も町の規模に比すると不釣り合いなほど、立派なものだった。

大鳥居からかつての参道を進んでいく。神苑は現在、公園として整備されている。旧参道は現在は公園路という名を付けられている。しばらく進むと、石段があり、脇を石灯籠が固めている。上がった先には鳥居があり、その先には北側に小学校、南側には中学校があり、その間に本殿跡地へ到る石段が伸びている。

この石段を上がった先に鳥居が残っているが、その奥にあった本殿は痕跡を残していない。神社は豊受大神、大国魂命、大己貴命、少彦名命、北白川宮能久親王を祭神とし、毎年3月3日を例祭日としていた。

この神社は皇民化運動の中で生まれた。台湾人の同化を狙う政策の中で設けられ、日本国民としての精神修養を目的としていた。終戦とともに神社は廃せられ、各施設は遺棄されたが、先述の員林神社と同様、皇民化運動に連動して設けられた神社の規模は大きく、現在、神社遺跡として話題となることが少なくない。



林内神社の鳥居は戦後、中華風の装飾が施されて現在に至る。現在、鳥居は三基を見ることができる。石灯籠も存在感を示している。



三の鳥居は後年に復元されたもので新しい。本殿跡からは美しい夕日が眺められる。

雲林県の県庁所在地・斗六へ

林内に続く石榴は無人駅。日本統治時代の駅名は「石榴班（せきりゅうはん）」だった。小さな駅なので、数多くの列車が通過する。この駅は1905（明治38）年10月5日に開業しているが、わずか3年で廃止の憂き目に遭った。しかし、1941年に軍事物資の輸送の需要から、信号場として復活を果たす。戦後は駅として営業するようになり、現在に至っている。

駅舎は1939（昭和14）年10月20日に完成した。戦争の足音がはっきりと聞こえ始めた頃の建築物である。かつては荒れ果てていたが、2012年にリノベーション工事が終わり、装いを新たにした。

石榴を出ると、列車は再び緑の中を進んで行く。しばらくすると、斗六（とろく）の市内に入る。ここは雲林県の県庁所在地で、人口も10万に達する都市である。列車も大部分が停車する拠点駅である（以下続く）。

2026年第2四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望

2026年8月14日　行政院主計総処発表
（仮訳）

Ⅰ　概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が８月14日午後２時開催され、2026年第１四半期の国民所得統計の修正、第２四半期の国民所得統計の速報値、2026年及び2027年の経済見通し、2025年家庭収支調査統計等を発表した。概要は以下のとおり。

一、2026年上半期のGDP

（一）2026年第１四半期の実質GDPの対前年同期比成長率（yoy）を＋15.43％（修正前＋14.55％）に修正する。
（二）2026年第２四半期の実質GDPの対前年同期比成長率（yoy）の速報値は＋12.93％（７月時点の概算値＋12.92％）、季節調整後の対前期比年率換算値（saar）は＋5.70％となった。
（三）2026年上半期の経済成長率は＋14.15％となった。

二、経済予測

（一）2026年第３、第４四半期の対前年同期比成長率（yoy）の予測値はそれぞれ＋11.42％、＋5.37％で、第１、第２四半期を合わせた2026年通年の経済成長率は＋11.05％となり、2026年５月時点の予測値＋9.64％から1.41％ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは４万5,332米ドル、CPIは＋2.07％となる見通し。
（二）2027年の経済成長率は＋6.04％、一人当たりGDPは４万9,874米ドル、CPIは＋1.90％となる見通し。

三、所得分配

（一）2025年の一世帯当たりの平均可処分所得は121.0万元となり、前年比＋3.9％となった。一世帯当たりの可処分所得の中央値は101.8万元、前年比＋3.4％となり、世帯要因を控除した一人当たり平均可処分所得は45.0万元、前年比＋7.4％、一人当たり可処分所得の中央値は36.7万元、前年比＋3.2％となった。
（二）全世帯の可処分所得の分布を５分割した場合の最大値と最小値の格差は6.17倍となり、前年比＋0.03倍となった。また、一人当たり所得の分布を５分割した場合の同格差は3.73倍となり、前年比▲0.18倍となった。

Ⅱ　国民所得統計及び予測

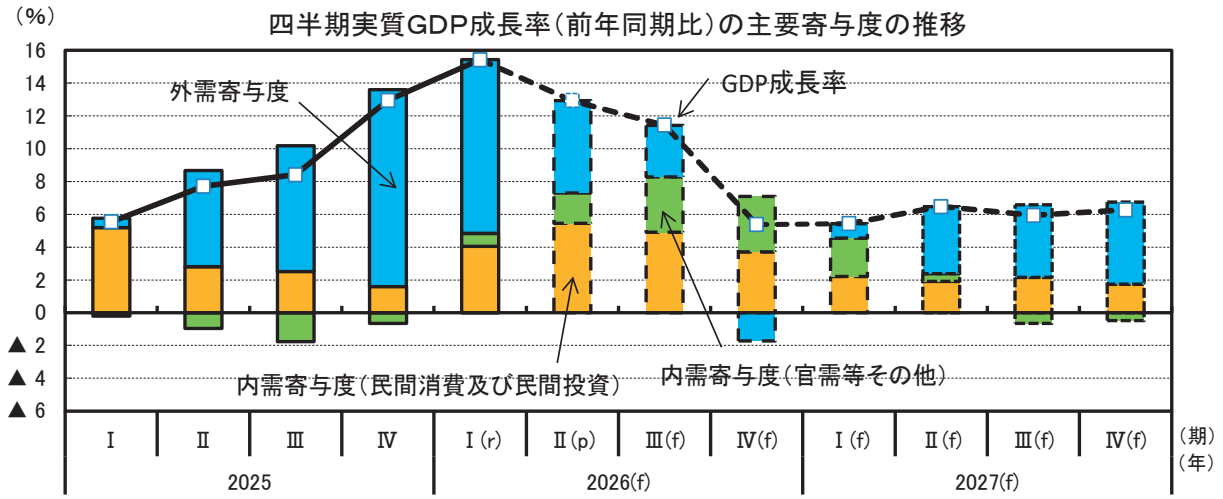
一、2026年第２四半期の経済成長率（速報値）

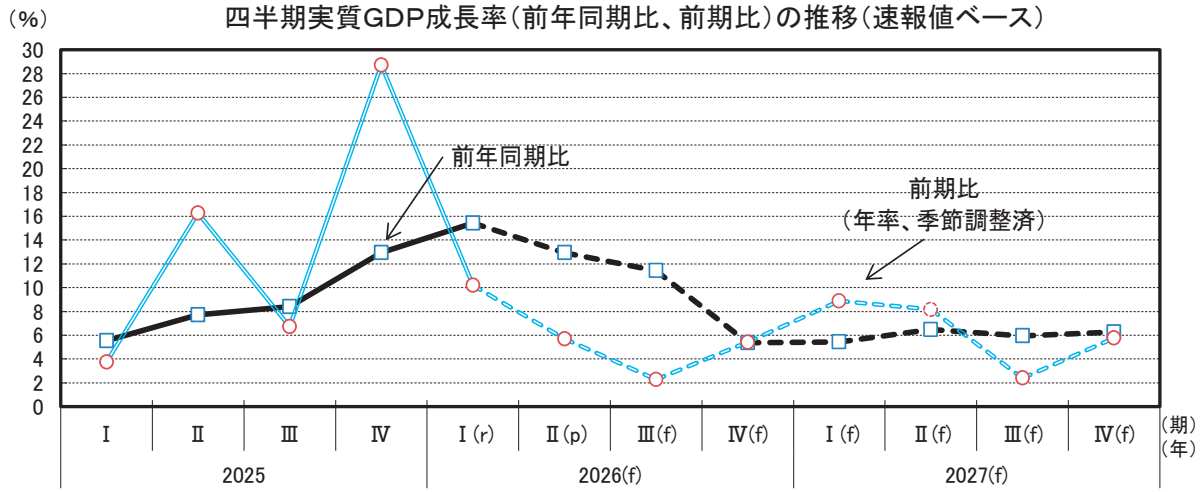
2026年第２四半期の実質GDP対前年同期比（yoy）（速報値）は＋12.93％となり、７月時点の概算値（＋12.92％）から0.01％ポイントの上方修正、５月時点の予測値（＋10.83％）から2.10％ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比（saqr）は＋1.39％、同年率換算値（saar）は＋5.70％となった。

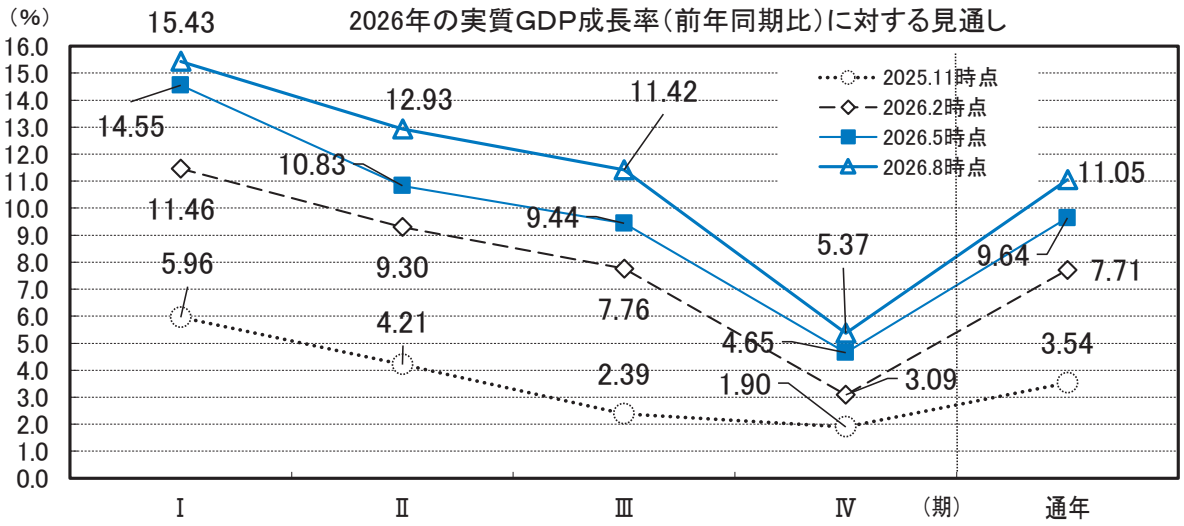
（一）外需面について

１、輸出について、AI（人工知能）、高速演算、クラウドサービスなどに対する需要の持続拡大が情報通信機器の出荷増加を押し上げ、加えて値上がり効果により、2026年第２四半期の輸出（米ドルベース）は前年同

（当所作成）


四半期実質GDP成長率（前年同期比）の主要寄与度の推移
（%）
16
14
12
10
8
6
4
2
0
▲ 2
▲ 4
▲ 6
外需寄与度
GDP成長率
内需寄与度（民間消費及び民間投資）
内需寄与度（官需等その他）
Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
Ⅰ(r)
Ⅱ(p)
Ⅲ(f)
Ⅳ(f)
Ⅰ(f)
Ⅱ(f)
Ⅲ(f)
Ⅳ(f)
2025
2026(f)
2027(f)
（期）
（年）


四半期実質GDP成長率（前年同期比、前期比）の推移（速報値ベース）
（%）
30
28
26
24
22
20
18
16
14
12
10
8
6
4
2
0
前年同期比
前期比
（年率、季節調整済）
Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
Ⅰ(r)
Ⅱ(p)
Ⅲ(f)
Ⅳ(f)
Ⅰ(f)
Ⅱ(f)
Ⅲ(f)
Ⅳ(f)
2025
2026(f)
2027(f)
（期）
（年）


2026年の実質GDP成長率（前年同期比）に対する見通し
（%）
16.0
15.0
14.0
13.0
12.0
11.0
10.0
9.0
8.0
7.0
6.0
5.0
4.0
3.0
2.0
1.0
0.0
15.43
14.55
11.46
5.96
12.93
10.83
9.30
4.21
11.42
9.44
7.76
2.39
5.37
4.65
1.90
9.64
3.09
11.05
7.71
3.54
2025.11時点
2026.2時点
2026.5時点
2026.8時点
Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
（期）
通年

期比＋43.73％（台湾元ベースでは＋45.75％）となった。三角貿易※も好調で、各項目の商品及びサービスを計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は＋21.24％の成長となった。

※（当所注）三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、買い手に販売する貿易方法。

2、輸入について、AI産業の国際的な分業化や輸出及び投資増による輸入需要の牽引は在庫補填及び資本設備購入の増加をもたらし、加えて国際的に原材料価格が大幅に上昇したことから、2026年第２四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比＋45.08％（台湾元ベースでは＋46.86％）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ＋46.19％、＋50.94％となった。サービス輸入は国民の海外旅行ブームの継続により増加しており、各項目の商品及びサービスを計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は＋18.25％となった。

3、輸出から輸入を差し引いた外需全体の経済成長への寄与度は＋5.63％ポイントとなった。

（二）内需面について

1、民間消費について、株式市場の活況による資産価値の増加、自動車関税の影響が少なくなり、事業者の販促活動により購買意欲が回復したことから、第２四半期の小売業、飲食レストラン業売上額はそれぞれ前年同期比＋6.14％、＋4.69％となった。情報通信、娯楽・レジャー、交通運輸等の消費も引き続き増加したほか、株式市場の活況による取引手数料収入の増加、海外旅行者数の増加に伴う消費が増加した。各消費項目から訪台観光客の消費と物価要因を控除した第２四半期の実質民間消費（速報値）は＋5.91％となり、経済成長寄与度は＋2.58％ポイントとなった。このうち、国民による国内消費は前年比＋5.53％となり、国民による海外消費は＋12.19％となった。

2、実質政府消費成長率は＋3.24％、経済成長への寄与度は＋0.40％ポイントとなった。

3、資本形成：

①新興技術の適用に対する需要増加を背景とした企業の投資拡大の持続により、第２四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比＋52.65％（うち半導体設備は前年比＋40.38％）となり、機械設備、知的財産投資及び建築工事投資のいずれも増加した。しかし、輸送用機器への投資は、業務用乗用車の売上が鈍化したことや、航空機の納入遅延により減少した。物価要因を控除した第２四半期の固定資本形成の実質成長率（速報値）は前年同期比＋13.45％となり、在庫変動を加えた資本形成の実質成長率は＋16.20％、経済成長への寄与度は＋4.31％ポイントとなった。

②投資主体別に見ると、AI関連の応用が継続的に拡大・深化する中、企業は製造プロセスの向上と生産能力の拡充に積極的に取り組んでおり、民間投資の実質成長率は前年同期比＋12.94％となった。政府投資の実質成長率は前年同期比＋6.61％となった一方、公営事業投資は▲0.70％となった。

4、以上の各項目を合わせた第２四半期の内需全体の成長率は＋8.83％、経済成長率への寄与度は＋7.30％ポイントとなった。

（三）生産面について

1、農業は、農産物及び畜産品産量の増加により、第２四半期の農業の実質成長率は＋2.51％となり、経済成長寄与度は＋0.08％ポイントとなった。

2、製造業は、AIインフラ向けハードウェア需要の堅調な推移に支えられ、情報通信機器の生産が大幅に増加した。一方、従来型産業※の需要は依然として低迷しており、増加幅の一部を相殺したことから、第２四半期の製造業の実質成長率は＋17.57％となり、三角貿易及び研究開発を含めた第２四半期の製造業の実質成長率は＋18.27％、経済成長寄与度は＋7.04％ポイントとなった。

※（当所注）伝統産業と呼ばれており、電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業を指す。

3、サービス業について、卸売業はAI及び高速演算の適用に関する商機の拡大により、第２四半期の売上額は前年同期比＋39.42％となった。小売業（売上額前年同期比＋6.14％）を加え、物価要因を控除した第２四半期の卸売・小売業全体の実質成長率は＋18.45％となり、経済成長への寄与度は＋2.32％ポイントとなった。

運輸及び倉庫業は、情報通信機器の生産が好調であることに伴い、航空貨物輸送の増加を押し上げたことに加え、海外旅行人気の継続が旅客輸送量の増加をもたらしたことから、第２四半期の運輸及び倉庫業の実

質成長率は＋3.82％となり、経済成長寄与度は＋0.11％ポイントとなった。

飲食レストラン業は、祝祭日の商機及び新規店舗の展開の恩恵を受け、第２四半期の売上額は前年同期比＋4.69％となった。一方、４～５月の観光宿泊施設の総収入は前年同期比▲0.31％となった。物価要因を控除した第２四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は＋1.03％となり、経済成長率への寄与度は＋0.02％ポイントとなった。

金融及び保険業について、株式市場の活況による証券業の売上収入は＋171.55％となった。金融機関の利息収入純額は＋19.97％となった。手数料収入は＋31.61％となったことから、その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第２四半期の金融・保険の実質成長率は＋28.42％、経済成長寄与度は＋1.88％ポイントとなった。

二、2026年上半期の経済成長率＋14.15％

（一）2026年第１四半期の対前年同期比成長率（yoy）は＋15.43％と５月時点の速報値（＋14.55％）から＋0.88％ポイントの上方修正となった。これは主に、経済部の「製造業投資及び営業概況調査」等の投資調査、中央銀行の国際収支、各級政府の会計資料などの最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比（saqr）は＋2.46％、同年率換算値（saar）は＋10.19％となった。

（二）第１四半期＋15.43％、第２四半期＋12.93％を合わせた2026年上半期の経済成長率は＋14.15％となった。

三、2026下半期及び2027年の経済展望

（一）国際経済情勢

１．中東紛争が引き続き世界経済に悪影響を及ぼしており、国際エネルギー価格の激しい変動が各国のインフレ圧力を押し上げるほか、米国の関税政策の不確定要素が依然として存在し、世界全体の需要の伸びを抑制しているものの、AIの応用が加速・深化し、関連投資が活発化することで、成長の勢いが維持されている。S&Pグローバル（S&P Global）の７月の最新予測データによると、2026年世界経済の成長率は＋2.3％（５月時点の予測値から＋0.1％ポイント上方修正）と2027年の経済成長は＋2.8％と予測されている。このうち、2026年及び2027年の先進国経済はそれぞれ＋1.4％（横ばい）、＋1.8％となり、新興国経済の成長率はそれぞれ＋3.6％（＋0.1％ポイントの上方修正）、＋4.1％となる見通し。

２．米国及び欧州の経済について、2026年の米国経済成長率は前年同期比＋2.0％（0.1％ポイントの上方修正）、2027年は＋2.3％に上昇する見込み。2026年のEU諸国の経済成長率は＋0.7％（横ばい）、2027年は＋1.3％となる見通しである。

３．アジア経済について、2026年の中国大陸の経済成長率は前年同期比＋4.5％（横ばい）、2027年は＋4.4％となる見込み。2026年における日本の経済成長率は前年同期比＋0.8％（＋0.2％ポイントの上方修正）、2027年は＋0.9％となる見通し。

（二）2026年、2027年の国内経済予測

１、対外貿易

（１）AIの応用がクラウドトレーニングから推論、エージェント、エンドデバイスへと拡大し、高い演算能力への需要を押し上げた。世界の主要クラウドサービスプロバイダー（CSP）業者はAIインフラの構築を加速させたほか、AI汎用アクセラレータやカスタムチップの需要も同時に増加していることから、関連ハードウェアのアップグレードと使用量が堅調に伸び続けている。台湾が優位性を有するAIサプライチェーンの輸出が大幅に拡大したほか、伝統産業製品の輸出も回復傾向にあり、メモリなどの主要部品の需給切迫により価格が押し上がったことから、2026年の商品輸出は9,036億米ドル、前年比＋41.19％となる見通し。商品輸入は、輸出及び投資増加に牽引され、2026年は6,875億米ドル、前年比＋42.19％となる見通し。

（２）外国観光客の増加がサービス輸出の増加につながることから、物価要因を控除した2026年の輸出の実質成長率は＋21.28％（＋1.35％ポイントの上方修正）、輸入の実質成長率は＋21.15％（＋3.85％ポイントの上方修正）となる見通し。

（３）2027年を展望すると、主要なCSP事業者はフリーキャッシュフローの縮小圧力に直面しているものの、AI関連技術の長期的な成長トレンドに変化はなく、設備投資は引き続き拡大すると予想される。事業者は顧客からの旺盛な需要に対応し、ハイエンド生産能力の

拡充を加速し、輸出の勢いは持続すると見込まれることから、2027年の輸出は１兆725億米ドル、前年比＋18.70%、輸入は7,923億米ドル、同＋15.23%となる見込み。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2027年の輸出及び輸入の実質成長率はそれぞれ＋11.53%、＋10.07%となる見通し。

２、民間消費

企業収益の大幅成長が株価の上昇を押し上げ、労働市場も改善を継続しており、家計の資産と所得を押し上げている。加えて関税の影響が薄れるにつれて自動車市場の売上が回復し、金融市場取引の活発化による手数料収入の増加から、2026年の民間消費の実質成長率は＋4.76%（＋1.16%ポイントの上方修正）となる見込み。2027年は、労働市場が引き続き堅調に推移し、良好な企業収益、民間及び公務員・教職員の給与引き上げ、さらに国民による海外旅行ブームの継続などが、消費の成長を下支えすることから、実質成長率は＋2.81%となる見通し。

３、固定資産投資

民間投資について、世界的にAIインフラ関連のハードウェア需要が旺盛であり、多くの買い手が前払いまたは長期契約によって生産能力を確保している。国内の半導体、パッケージング・テスト、メモリ、基板、および設備などの関連サプライチェーン業者は増産ペースを積極的に維持し、工場や設備投資にも力強いことから、2026年の民間投資の実質成長率は＋11.58%（＋5.15%ポイントの上方修正）となる。2027年も、生産能力拡大の勢いは続き、企業が競争優位性を維持するために研究開発能力を着実に拡大していることや政府がAI関連の「新十大建設」を積極的に推進していることを踏まえ、前年比＋4.32%となる見通し。公共投資を加え、物価要因を控除した2026年の固定投資の実質成長率は＋10.09%、2027年は＋4.66%となる見通しである。

４、物価

（１）国際機関の予測及び足元における石油価格のトレンドを参考として、2026年のOPEC原油価格を１バレル＝85.1米ドル（2026年５月時点の予測値から11.0米ドルの下方修正）、また、2027年のOPEC原油価格を１バレル＝71.5米ドルと設定する。

（２）２月末の中東紛争以来、政府は物価安定のための様々な措置を推進し、国内物価への影響を効果的に緩和している。一方、前年の低いベース効果、最近の天候、AI需要による電子部品コストの上昇などの影響により、商品価格の上昇幅は徐々に拡大している。また、国内景気が極めて良好で賃金も上昇しているため、サービス価格の上昇傾向は今後も続くことが見込まれ、2026年のCPIは＋2.07%（＋0.14%ポイントの上方修正）となる見通し。2027年は、国際農工原材料価格の下落により、CPIは＋1.90%となる見通し。

５、以上の要因を総合すると、2026年通年のGDP規模は１兆536億米ドルを突破し、一人当たりのGDPは４万5,332米ドル、経済成長率は＋11.05%（1.41%ポイントの上方修正）となる見通し。このうち、上半期の経済成長率は＋14.15%（1.50%ポイントの上方修正）、下半期の経済成長率は＋8.27%（1.33%ポイントの上方修正）となる。CPIは＋2.07%となる見通し。また、2027年の経済成長率は＋6.04%、一人当たりのGDPは４万9,874米ドル、CPIは＋1.90%となる見通し。

（三）主要な不確実性

１、米国の主要クラウドサービス業者によるAIインフラの構築において、エネルギー（電力、水）、地元住民の抗議活動、金利の上昇による債務コストへの影響、サプライチェーンの生産能力拡大のボトルネックなどを理由に設備投資の規模やスケジュールが変わる可能性。

２、AI、及び高速演算の応用分野の拡大が、関連技術製品やインフラ施設需要へ与える効果。

３、中東情勢の動向がエネルギーや原材料など商品の供給及び価格に与える影響、ならびに主要国の財政、金融政策の対応。

４、米国301条調査などの関税政策動向、及び台米相互貿易協定（ART）に与える影響。

Ⅲ　2025年の家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は121.0万台湾元、中央値は101.8万台湾元

（一）2025年の全世帯の平均世帯所得総額は152.9万台湾元で、前年比＋3.3%となった。また、一世帯当たりの平均可処分所得は121.0万台湾元で、前年比＋

3.9%、一人当たりの平均可処分所得は45.0万台湾元で、同＋7.4%となった。

（二）中央値でみると、2025年の一世帯当たりの可処分所得中央値は101.8万台湾元で、前年比＋3.4%、一人当たり可処分所得の中央値は36.7万台湾元で、同＋3.2%となった。

二、政府の移転収支によって所得格差は▲1.33倍分縮小

（一）政府の家庭移転収支（福利厚生及び家賃補助）を算入する前の2025年一世帯当たりの可処分所得の分布を5分割すると、その格差は7.49倍と2024年と比べ0.11倍の微増となった。

（二）政府は引き続き社会的弱者を支援しており、各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活補助、中低収入世帯への老人生活手当、老齢農業従事者補助、保育手当、各種社会保険補助等）によって、所得格差は▲1.18倍分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲0.15倍分縮小した。

（三）家庭及び政府間の移転収支全体の所得格差は▲1.33倍分縮小しており、所得格差は7.49倍から6.17倍に低下した。

三、一世帯当たりの可処分所得の格差は6.17倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.73倍

（一）2025年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は244.9万台湾元で、前年比＋3.9%、下位20%は39.7万台湾元で、前年比＋3.5%となり、その格差は6.17倍と2024年と比べ＋0.03倍の微増となった。またジニ係数は0.341となり、2024年と横ばい。

（二）「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内の人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で計算した可処分所得の所得格差では、2025年は3.73倍となり、2024年より▲0.18倍分減少となった。

四、一世帯当たりの消費支出は＋3.6%、貯蓄は＋4.9%

（一）2025年の一世帯当たりの消費支出は92.0万台湾元、前年比＋3.6%。一世帯当たりの貯蓄は29.0万台湾元となり、前年比＋4.9%となった。

（二）消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く（24.1%）、次いで食品・飲料及びタバコは15.4%を占めた。また、平均寿命の向上により衛生・保健への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合が増加している（14.1%）。

五、生活の更なる現代化

（一）設備普及率：2025年の携帯電話及びケーブルテレビの普及率はそれぞれ98.0%、80.4%となった。また、パソコンの普及率は68.1%となり、このうち、99%の家庭がインターネットを使用している。

（二）住宅所有率：2025年の住宅所有率（居住している世帯員が住宅の所有権を有している割合）は83.9%。また、同居していない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は5.6%となっており、両者を合計すると89.6%となる。

六、政府の現物給付によって所得格差は▲0.43倍分縮小

（一）政府の各種社会福祉施策による所得分配効果を評価するため、当総処は、政府の現物給付分（transfer in kind、例えば、長期介護計画関連の補助、公共及び準公共の保育補助、住宅家賃補助、老人向け乗車補助等）及び受益者にかかる詳細なデータを収集するとともに、財税関係の資料を利用し、所得分配の改善効果を推計した。

（二）2025年の政府の現物給付総額は3,027億台湾元であり、一世帯当たり平均受益額は3.1万台湾元、このうち低所得層は3.5万台湾元、高所得層は2.9万台湾元となっている。2025年の可処分所得格差6.17倍に対して、政府現物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.74倍となり、格差は▲0.43倍分縮小しており、改善効果は2024年より＋0.01倍分の微増となった。

（以　上）

GDPの各構成項目の寄与度（対前年同期比）

（単位：成長率（%）、寄与度（% pt））

	GDP	内需		民間消費		政府消費		固定資本形成								在庫変動	外需				
										民間投資		公営事業投資		政府投資				輸出		▲輸入	
	成長率	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2019	3.06	3.30	2.93	2.47	1.30	0.57	0.08	10.82	2.36	11.68	2.08	1.45	0.02	9.43	0.26	▲ 0.80	0.12	0.02	0.01	▲ 0.20	▲ 0.11
2020	3.42	1.19	1.07	▲ 2.43	▲ 1.27	2.70	0.38	6.26	1.49	5.22	1.03	28.50	0.33	4.47	0.13	0.47	2.35	▲ 0.48	▲ 0.30	▲ 5.19	▲ 2.65
2021	6.72	5.88	5.06	▲ 0.06	▲ 0.03	3.72	0.52	14.44	3.48	18.63	3.67	5.45	0.08	▲ 9.17	▲ 0.27	1.10	1.66	15.09	8.38	16.14	6.72
2022	2.68	4.01	3.44	4.02	1.81	5.15	0.70	7.93	2.08	8.04	1.79	12.54	0.17	4.59	0.12	▲ 1.14	▲ 0.76	2.77	1.71	5.18	2.47
2023	1.08	0.92	0.81	7.95	3.64	0.16	0.02	▲ 7.61	▲ 2.14	▲ 10.40	▲ 2.47	9.91	0.15	6.64	0.19	▲ 0.72	0.28	▲ 4.08	▲ 2.75	▲ 5.49	▲ 3.03
2024	5.27	6.37	5.53	3.20	1.56	3.03	0.41	7.07	1.81	6.72	1.41	6.07	0.10	10.19	0.30	1.74	▲ 0.26	8.71	5.37	11.62	5.63
Ⅰ	7.16	2.42	2.17	4.51	2.28	2.57	0.34	▲ 3.32	▲ 0.93	▲ 5.19	▲ 1.28	10.16	0.13	9.89	0.22	0.48	4.99	9.45	5.77	1.90	0.78
Ⅱ	5.33	7.38	6.46	3.55	1.75	3.20	0.43	7.50	1.95	8.01	1.72	5.57	0.09	4.94	0.14	2.33	▲ 1.13	7.41	4.58	11.66	5.71
Ⅲ	4.66	6.98	5.92	2.28	1.10	3.98	0.54	8.26	1.98	8.25	1.63	10.48	0.15	7.36	0.20	2.30	▲ 1.27	9.03	5.67	14.36	6.94
Ⅳ	4.13	8.52	7.24	2.51	1.19	2.40	0.34	15.79	3.93	17.36	3.28	1.73	0.04	16.02	0.61	1.79	▲ 3.11	8.97	5.45	18.52	8.56
2025	8.76	2.38	2.07	1.36	0.64	1.23	0.16	10.75	2.78	10.96	2.33	16.36	0.26	5.84	0.18	▲ 1.51	6.69	32.14	20.22	27.09	13.53
Ⅰ	5.54	5.75	4.97	1.43	0.67	0.70	0.09	18.44	4.62	21.07	4.52	4.24	0.06	1.08	0.04	▲ 0.41	0.57	20.66	12.68	25.31	12.12
Ⅱ	7.71	2.10	1.85	0.17	0.07	3.25	0.42	11.51	3.02	12.46	2.74	4.44	0.07	7.27	0.21	▲ 1.67	5.86	36.26	22.68	32.99	16.82
Ⅲ	8.42	0.86	0.75	0.72	0.35	0.32	0.04	10.14	2.51	10.57	2.16	10.43	0.16	6.45	0.19	▲ 2.15	7.67	30.63	20.03	24.21	12.36
Ⅳ	12.95	1.08	0.94	3.08	1.43	0.77	0.10	4.28	1.15	0.64	0.16	35.01	0.73	6.96	0.27	▲ 1.74	12.01	40.02	24.91	25.88	12.89
2026(f)	11.05	8.55	6.92	4.76	2.06	5.31	0.65	10.09	2.61	11.58	2.46	▲ 5.39	▲ 0.09	8.35	0.25	1.60	4.13	21.28	15.65	21.15	11.53
Ⅰ(r)	15.43	5.73	4.84	4.83	2.20	4.29	0.51	8.04	2.19	7.84	1.85	9.66	0.13	8.99	0.21	▲ 0.06	10.59	35.41	24.12	25.41	13.53
Ⅱ(p)	12.93	8.83	7.30	5.91	2.58	3.24	0.40	11.45	3.05	12.94	2.87	▲ 0.70	▲ 0.01	6.61	0.19	1.26	5.63	21.24	16.07	18.25	10.44
Ⅲ(f)	11.42	10.48	8.28	5.36	2.29	5.55	0.68	11.53	2.85	12.77	2.62	▲ 2.07	▲ 0.02	9.30	0.26	2.46	3.14	19.66	14.84	21.38	11.70
Ⅳ(f)	5.37	9.10	7.09	3.02	1.26	7.66	0.97	9.42	2.36	13.02	2.45	▲ 15.83	▲ 0.41	8.53	0.32	2.50	▲ 1.72	12.05	8.92	20.16	10.64
2027(f)	6.04	3.11	2.38	2.81	1.11	2.22	0.25	4.66	1.15	4.32	0.89	11.57	0.16	3.75	0.10	▲ 0.13	3.65	11.53	10.25	10.07	6.59
Ⅰ(f)	5.43	5.97	4.55	2.59	1.01	2.38	0.28	5.69	1.41	5.67	1.20	9.00	0.11	3.75	0.11	1.84	0.88	10.20	8.80	12.87	7.92
Ⅱ(f)	6.48	3.11	2.38	2.85	1.12	2.39	0.28	4.11	1.02	3.80	0.79	9.40	0.12	4.07	0.11	▲ 0.04	4.10	11.22	10.29	8.79	6.19
Ⅲ(f)	5.94	1.94	1.50	2.74	1.08	2.17	0.24	5.30	1.29	5.25	1.07	9.91	0.13	3.44	0.10	▲ 1.12	4.44	11.62	10.62	9.36	6.17
Ⅳ(f)	6.27	1.66	1.26	3.04	1.20	2.00	0.20	3.64	0.90	2.51	0.53	15.36	0.27	3.76	0.10	▲ 1.05	5.02	12.98	11.19	9.53	6.17

（出典）行政院主計総処
（注）r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処　2026年8月14日発表

	経済成長率（実質GDP）(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物価上昇率	生産者物価上昇率	名目GDP
	前年同期比	前期比（年率換算）	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	(百万台湾元)
2019年	3.06	–	–	804,123	25,998	827,662	26,759	0.55	–	18,974,097
2020年	3.42	–	–	849,105	28,705	877,020	29,649	▲ 0.23	–	20,023,752
2021年	6.72	–	–	927,776	33,111	952,302	33,987	1.97	–	21,773,291
2022年	2.68	–	–	978,579	32,827	1,008,406	33,828	2.95	10.51	22,820,430
2023年	1.08	–	–	1,010,959	32,444	1,044,671	33,526	2.49	▲ 0.57	23,598,348
2024年	5.27	–	–	1,099,390	34,238	1,140,906	35,531	2.18	1.37	25,737,088
第1季	7.16	0.20	0.05	262,415	8,345	275,122	8,749	2.34	▲ 0.04	6,145,244
第2季	5.33	2.36	0.58	268,110	8,289	278,249	8,602	2.20	2.81	6,277,605
第3季	4.66	6.02	1.47	276,678	8,567	279,652	8,659	2.23	1.59	6,476,525
第4季	4.13	7.19	1.75	292,187	9,037	307,883	9,521	1.96	1.11	6,837,714
2025年	8.76	–	–	1,230,035	39,515	1,264,890	40,626	1.66	▲ 1.79	28,715,120
第1季	5.54	3.73	0.92	285,793	8,689	295,438	8,983	2.21	3.72	6,683,980
第2季	7.71	16.28	3.84	293,006	9,498	301,310	9,767	1.65	▲ 3.10	6,844,826
第3季	8.42	6.73	1.64	305,394	10,193	308,615	10,301	1.46	▲ 5.02	7,125,410
第4季	12.95	28.71	6.51	345,842	11,135	359,527	11,575	1.32	▲ 2.58	8,060,904
2026年(f)	11.05	–	–	1,449,925	45,332	1,492,300	46,659	2.07	11.03	33,698,991
第1季(r)	15.43	10.19	2.46	342,956	10,843	355,041	11,225	1.23	0.54	7,985,675
第2季(p)	12.93	5.70	1.39	345,711	10,940	356,129	11,270	2.16	12.75	8,040,214
第3季(f)	11.42	2.28	0.56	367,739	11,385	372,451	11,531	2.47	16.55	8,542,691
第4季(f)	5.37	5.42	1.33	393,519	12,164	408,679	12,633	2.40	14.83	9,130,411
2027年(f)	6.04	–	–	1,613,416	49,874	1,658,488	51,267	1.90	3.42	37,317,375
第1季(f)	5.43	8.88	2.15	384,704	11,892	397,848	12,298	2.38	10.27	8,915,356
第2季(f)	6.48	8.17	1.98	388,189	12,000	399,475	12,349	1.90	2.83	8,985,069
第3季(f)	5.94	2.39	0.59	405,737	12,542	410,752	12,697	1.69	0.97	9,379,198
第4季(f)	6.27	5.76	1.41	434,786	13,440	450,413	13,923	1.64	0.19	10,037,752

（出典）行政院主計総処
r：修正値、p：速報値、f：予測値

2026年第2四半期の国際収支統計

2026年8月20日　台湾中央銀行発表
（仮訳）

◆概要

2026年第２四半期の国際収支は、経常収支が584.9億ドルの黒字、金融収支が537.9億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が7.9億ドルの増加となった。

◆内訳

（１）経常収支

経常収支の黒字は、前年同期比212.9億ドル増加となった。以下、経常収支の主要項目についてさらに説明する。

① 貿易収支の黒字は、主にAI等新興技術への需要が引き続き堅調であり、輸出が拡大したことにより、前年同期比155.0億ドル増加の527.6億ドルとなった。

② サービス収支の赤字は、主に建設支出の減少およびコンピュータ・情報サービスの収入増加により、前年同期比19.0億ドル減少し、25.3億ドルとなった。

③ 第一次所得収支の黒字は、主に居住者の対外直接投資収入の増加により前年同期比33.3億ドル増加の97.1億ドルとなった。

④ 第二次所得収支の赤字は、贈答品および見本品の収入が増加したことにより前年同期比5.6億ドル減少の14.4億ドルとなった。

（２）金融収支

以下、金融収支の主要項目について説明する。

① 直接投資は、純資産が84.7億ドル増加となった。このうち、居住者による対外直接投資と非居住者による対内直接投資はそれぞれ110.4億ドルと25.7億ドルの純増となった。

② 証券投資は、純資産が48.1億ドルの増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は、主に銀行部門の外国債券の保有増加により67.1億ドルの純増となった。非居住者による証券投資は、主に台湾企業が海外で発行した社債の保有増加により19.0億ドルの純増となった。

③ 金融派生商品は、主にその他金融機関が金融デリバティブの売却益を得たことに伴う資産の減少を反映して、純資産は88.3億ドル減少となった。

④ その他投資は、主に民間非金融セクターの貿易与信の拡大を反映し、純資産が493.5億ドルの増加となった。

（３）2026年第１四半期から第２四半期までの国際収支の概況

2026年第１四半期から第２四半期までで、経常収支が1,210.3億ドルの黒字、金融収支が1,181.2億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が38.7億ドルの減少となった。

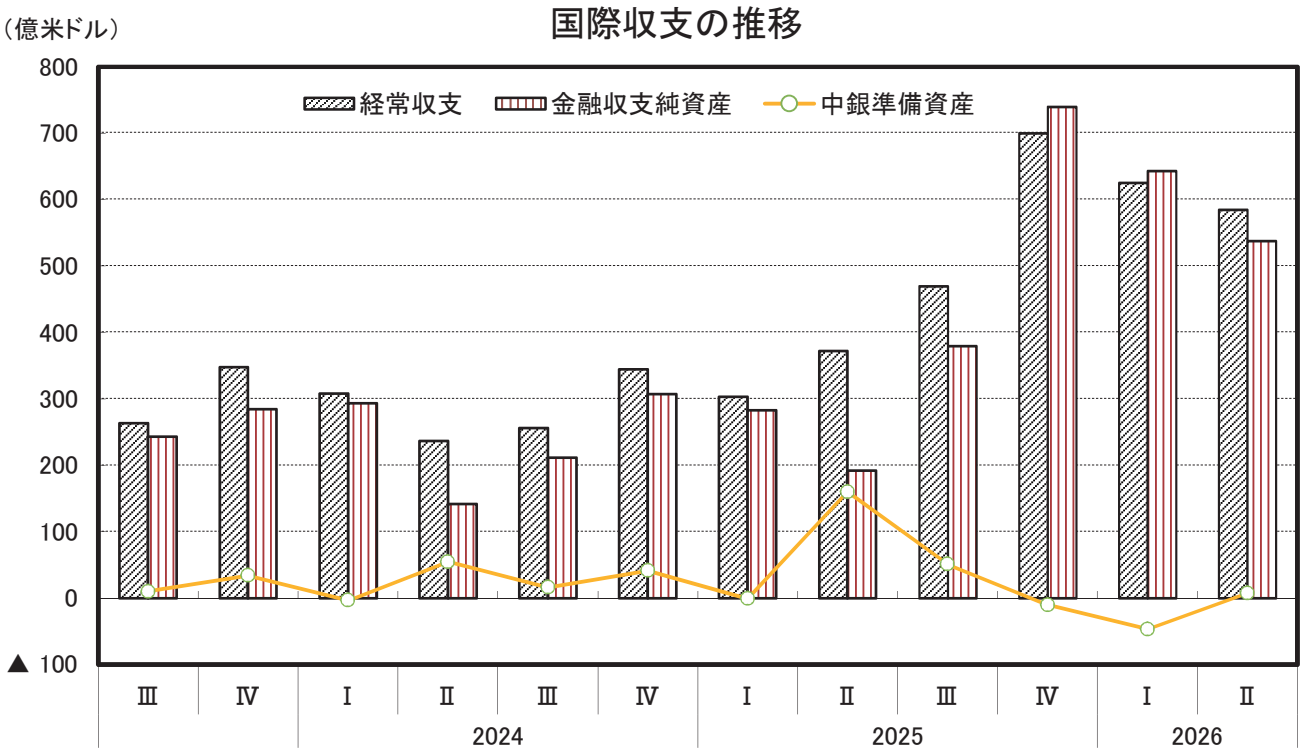
以上

国際収支の推移［当所作成］

（単位：億米ドル）

	2023 (r)					2024 (r)					2025 (r)					2026		
		Ⅰ (r)	Ⅱ (r)	Ⅲ (r)	Ⅳ (r)		Ⅰ (r)	Ⅱ (r)	Ⅲ (r)	Ⅳ (r)		Ⅰ (r)	Ⅱ (r)	Ⅲ (r)	Ⅳ (r)		Ⅰ (r)	Ⅱ (p)
経常収支	1,064.5	201.5	252.0	263.4	347.7	1,145.5	307.9	236.8	256.2	344.7	1,843.9	303.3	372.0	469.1	699.4	-	625.4	584.9
貿易収支	964.3	123.7	225.1	313.1	302.4	1,010.0	248.2	215.7	283.8	262.2	1,789.0	275.9	372.6	503.1	637.5	-	584.0	527.6
輸出	3,846.9	887.5	948.1	1,016.5	994.7	4,166.5	969.7	1,016.8	1,094.6	1,085.4	5,837.4	1,184.1	1,428.5	1,528.1	1,696.7	-	1,798.7	2,057.0
輸入（▲）	2,882.6	763.9	723.0	703.4	692.4	3,156.6	721.5	801.1	810.8	823.3	4,048.3	908.2	1,056.0	1,024.9	1,059.3	-	1,214.7	1,529.4
サービス収支	▲ 100.8	▲ 16.4	▲ 23.1	▲ 42.7	▲ 18.6	▲ 122.5	▲ 22.9	▲ 42.3	▲ 39.1	▲ 18.2	▲ 134.1	▲ 30.7	▲ 44.3	▲ 35.3	▲ 23.8	-	▲ 36.3	▲ 25.3
第一次所得収支	250.8	105.5	62.3	5.2	77.8	305.2	94.5	74.1	22.3	114.4	264.1	69.5	63.7	26.7	104.1	-	90.3	97.1
第二次所得収支	▲ 49.7	▲ 11.3	▲ 12.3	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 47.2	▲ 11.9	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 13.7	▲ 75.1	▲ 11.4	▲ 20.0	▲ 25.4	▲ 18.3	-	▲ 12.8	▲ 14.4
資本移転等収支	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	-	▲ 0.0	▲ 0.0
金融収支	863.6	116.8	219.3	243.1	284.5	953.8	293.2	142.0	211.3	307.4	1,593.6	282.7	192.2	379.2	739.5	-	643.3	537.9
直接投資	182.6	34.2	9.4	55.5	83.5	209.2	22.7	65.6	80.3	40.7	343.4	40.4	160.1	93.1	49.8	-	73.0	84.7
証券投資	666.9	185.8	145.9	329.9	5.4	837.3	223.0	142.2	221.4	250.7	536.0	317.4	▲ 209.8	105.4	323.1	-	417.8	48.1
デリバティブ	10.5	5.5	▲ 0.5	8.7	▲ 3.2	9.2	5.1	2.7	▲ 2.8	4.3	▲ 22.8	3.0	▲ 13.4	▲ 7.3	▲ 5.1	-	▲ 2.3	▲ 88.3
その他	3.6	▲ 108.7	64.4	▲ 151.0	198.8	▲ 101.9	42.4	▲ 68.6	▲ 87.5	11.8	737.0	▲ 78.0	255.3	188.0	371.8	-	154.8	493.5
中銀準備資産変動	143.4	47.2	52.2	10.1	33.9	108.8	▲ 3.3	54.6	16.1	41.4	200.4	▲ 0.9	160.0	51.2	▲ 10.0	-	▲ 46.6	7.9

（出典）中央銀行発表　　r：修正値　　p：速報値


国際収支の推移
（億米ドル）
800
700
600
500
400
300
200
100
0
▲ 100
経常収支
金融収支純資産
中銀準備資産
Ⅲ
Ⅳ
Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
Ⅰ
Ⅱ
2024
2025
2026

令和8年春の外国人叙勲受章者（1名）に対する叙勲伝達式の実施について

令和８年４月29日、日本政府は令和８年春の外国人叙勲受章者を発表しました。その中で、下記のとおり、台湾から１名の方が日台間の友好関係の増進に顕著な功績があったとして受章されました。台湾にて、片山和之・台北事務所代表より６月16日に張炳煌氏に対して、勲記及び勲章の伝達を行いました。

日本台湾交流協会としても日台関係の発展のために長年にわたり献身的な御尽力をされてこられた受章者のご貢献に衷心の経緯と謝意を表します。

張　炳煌氏

勲　　章：旭日小綬章
主要経歴：書道家、現 国際書道連盟会長、現 中華民国書学会会長
功績概要：書道分野における日本・台湾間の文化交流の促進に寄与

受章者のことば

片山代表、各位ご来賓、親愛なる友人の皆様、皆様こんにちは。

本日、無上の光栄と感謝の念を胸に、台北において日本政府より旭日小綬章を拝受いたしました。この章は台日文化の交融を象徴する最高の栄誉であり、私個人にとっての大きな節目であると同時に、台日の書道界における長年の交流への大いなる評価でもあります。ここに、日本台湾交流協会、片山代表ならびに職員の皆様に、厳かな本日の叙勲式を念入りにご準備くださいましたことにつき、心より感謝申し上げます。あわせて、ご多忙のところご臨席の皆様に、温かなこの栄誉をご一緒に見届けていただきましたこと、深く御礼申し上げます。誠にありがとうございます。

六十年に及ぶ交流の歳月を振り返りますと、記憶はいまも鮮やかによみがえります。学生時代、書法展への出品が日本の書道団体に評価され賞を頂戴し、はじめて日本の地を踏みました。その際、父の友人で、国華ゴルフクラブの創設者であり大阪の著名な華僑でもあった何国華先生のご紹介により、書壇の諸先輩方とご縁を結ぶことができ、以後の交流の礎が築かれました。30歳になる前には、日本各地で十二回にわたる書法の個展を開催し、筆墨を通じて多くのご縁をいただきました。

その後は、中華電視公司（CTS）からのお招きにより、三局同時放送の「中国書法」や、皆様にもおなじみの「毎日一字」を企画・制作・司会し、通算およそ25年にわたって続けました。その間、頻繁に渡日して個展を開くことはかないませんでしたが、制作チームを率いて度々日本を訪れ、日本に息づく深遠な書道文化とその発展の現況を丹念に取材し、広く紹介してまいりました。また、日本の大手教育機関・ユーキャンとも連携し、古典名帖の復元と解説の叢書を刊行して、台日の民間文化理解の架け橋となるよう努めました。

日本との交流の中では、台湾にて数多くの日本の書道訪問団をお迎えし、展覧会、講演会、揮毫会の企画・運営を担う機会にも恵まれました。日本書道協会、読売・毎日・産経新聞の各書道会など、日本書壇を代表する皆様とも肩を並べ、台湾で規模の大きな、影響力のある合同展や交流事業を幾度となく実現してまいりました。

やがて淡江大学に奉職し、張家宜理事長および葛学長の力強いご支援のもと、伝統の筆墨からデジタル応用へと歩みを広げました。私たちは「スマートe筆」システムの研究開発を継続し、台日交流に積極的に取り入れるべく努め、日本の書壇からも高い注目と評価を賜っております。とりわけ近年は、業界のStudio Aのご協力を得て顕著な成果を挙げました。e筆とAI技術を高度に融合し、前例のない空中揮毫や作品の自動レイアウトなどの

スマート・システムを実装、さらに台日双方の教育現場への普及に本格的に取り組んでおります。

長年にわたって、書道の専門教育を持つ日本の多くの学校が時折団を組んで淡江大学で実地研修を行い、あるいは遠隔ビデオ会議システムを通じて海を越えて受講し、実質的な教育成果を上げてきました。現在は、スマートe筆とAIを組み合わせた書法学習システムの日本語版を日本において公開し活用いただけるよう推進しており、積極的な相互交流のもと、伝統文化の普及とデジタル保存に新たな可能性が切り開かれるものと確信しております。

本日の叙勲は、私にとりまして、なお一層精進を重ねるための新たな出発点にほかなりません。これを自戒と励みとして、皆様の変わらぬご支援とご声援を心よりお願い申し上げます。改めまして、本日ご臨席くださいましたすべての皆様に深く感謝を申し上げ、結びのご挨拶といたします。誠にありがとうございました。

※中国語によるごあいさつを当協会台北事務所による参考訳として掲載しています。



台湾高校生日本留学事業
第9期　留学最終報告

当協会の台湾高校生日本留学事業では、台湾の高校生が日本の高校に約11ヶ月間留学し、日本の高校生と同じ環境で生活を送りながら、日本の社会・文化・歴史等を学ぶ機会を提供しています。留学した台湾人高校生が将来知日派人材となり、日台間の架け橋として日台関係の更なる発展に寄与すること、及び受入校の日本人高校生等の台湾に対する理解を増進することを目的としています。2025年度派遣の第９期生は、2025年８月より留学を開始し、2026年７月16日、11ヶ月間の留学を終え帰台しました。今回は、約11ヶ月間の留学を通して学んだこと・成長したことについて、留学生４名の最終報告を紹介いたします。

１枚のレンズから　広がる世界へ

立命館中学・高等学校　謝齊方

私と「日本」という国との出会いは、多くの台湾人とは少し異なるものだと思います。小学生になる前、知り合いが外国語の塾を始めたことをきっかけに、親は私をそこに通わせました。週一回のレッスンでしたが、これは幼い私と日本語との最初の出会いでした。まだ「国」という概念もよく分からなかった幼い私は、日本語を通じてこの国のことを知り始めました。

成長するにつれて、日本への興味は教科書の知識だけではなく、アニメやゲームなどのサブカルチャーにも広がり、日本は私にとって遠くから憧れる存在になりました。アニメや映画を通して、独自の文化を持つ魅力的な国という印象を持つようになりました。そのような印象を持ったまま、私は日本で一年間生活することになりました。そして、その一年は、日本だけではなく、自分自身の物事の捉え方を見直す時間にもなりました。

日本で生活を始めてから、この国への印象は少しずつ変わっていきました。その一つが、交通機関です。

留学前、私は日本の交通機関は時間を厳守するものだという印象を持っていました。しかし、来日して三ヶ月も経っていない頃、部活動の発表に向かうため、バスで集合場所へ行くことがありました。事前に時刻表を確認し、集合時間より十分以上早く到着できるバスを選び、余裕を持って行動していました。ところが、予定時刻を過ぎてもバスはなかなか来ず、時間だけが過ぎていきました。その経験をきっかけに、それまで私が当たり前のように持っていた交通機関への印象を、改めて考えるようになりました。その後、生活を続ける中で、交通機関だけではなく、人々の時間に対する考え方にも目が向くようになりました。

やがて、部活動で現地集合のイベントがありました。その日も電車が遅延していましたが、一人の先輩は集合時間の三分前に到着しました。しかし、部員全員と顧問の先生がすでに十分以上待っていたため、その先輩は先生から注意を受けていました。

最初、この二つの現象がどのようにこの社会の中で共存しているのか、不思議に感じていました。公共交通機関に頼る生活の中で、必ずしも全てが予定通りに進むわけではありません。それでも、人々は約束した時間を大切にし、その考え方は日々の行動や態度に表れていました。そのため､私は「日本＝時間を守る国」ではなく､「時間を大切にしようとする国」なのだと感じるようになりました。そして、その背景には、自分の行動が周囲の人に与える影響を考える姿勢があるのではないかと思いました。

日本への見方が変化しただけではなく、留学生に対する考え方も変わりました。留学前の私は、留学生とは常に積極的で、新しいことに挑戦し、自分の国を代表するような存在であるべきだと思っていました。

そんな中で、ドイツから来た留学生の友人と出会いました。私が思い描いていた留学生像とは少し違っていて、彼女は部活動には参加せず、学校が終わると家へ帰り、自分の時間を大切にしていました。毎朝一緒に登校する

中で、彼女が休みの日を楽しみにしている様子をよく目にしました。当時の私は、彼女の姿を見て、留学という貴重な機会を十分に生かしていないように感じていました。しかし、彼女は自分のペースを大切にしながら、自然体で留学生活を楽しんでいるようでした。その姿を見ているうちに、私は「積極的に多くのことへ挑戦すること」だけが充実した留学生活ではないのかもしれない、と考えるようになりました。

彼女との出会いを通して、私は留学生にも一つの理想の形があるわけではないことに気付きました。人それぞれに大切にしたいことや過ごし方があり、その違いもまた留学の価値の一つなのだと思いました。留学とは、自分の理想を追い続けることではなく、異なる価値観を受け入れ、自分自身の考え方を広げていく経験でもあるのだと感じました。以前、留学生とは「台湾を代表する存在」でなければならないと思っていました。しかし今は、完璧な姿を演じることよりも、一人の台湾人として誠実に人と向き合うことのほうが大切なのではないかと思うようになりました。

この一年間の留学は、私にとって世界を見る「レンズ」を大きく変える経験でした。幼い頃、私は日本語という一枚のレンズを通して、日本という国を知り始めました。そのレンズは、私に新しい世界を見せてくれる大切なものでした。しかし、成長する中で経験を重ねても、そのレンズだけでは見える範囲や捉え方に限界があります。

留学を通して、私は新しいレンズを手に入れました。それは、より広い視野で全体を見ることも、必要な部分に焦点を合わせて深く見ることもできるレンズです。それでも、私が本当に得たものは、ただ性能の高いレンズそのものではありません。自分のレンズには限界があることを知り、必要に応じて調整し、より良いものへと変えていく方法を学んだことです。

これから先、さまざまな人や環境と出会う中でも、一つの視点だけで判断するのではなく、広い視野と細やかな視点の両方を持ちながら、物事の背景を理解しようとする姿勢を大切にしていきたいと思います。



住む人で見る駅

今しかない青春を楽しむ

名古屋市立向陽高等学校　馮于寧

日本へ留学する前、私はせっかくの11か月だからこそ、できるだけ多くのことを学び、旅行をしたり行事に参加したりして、充実した毎日を送りたいと思っていました。しかし、11か月の留学生活を終えた今、訪れた場所や経験したことの数だけでなく、友達と過ごす時間を自分からつくり、今しかない高校生活を一緒に楽しむことも大切だと気づきました。

台湾では、生徒数の少ない学校に通っていました。決まったクラスも、毎日同じ仲間と練習する部活動もなく、生活の中心は勉強や習い事でした。多くのことに取り組み、どれもできるだけ完璧にこなすことが、充実した生活だと思っていました。その生活も十分楽しかったのですが、「高校生活は一度きりだから楽しもう」と考え、ただ友達と楽しく過ごすための時間をつくることはあまりありませんでした。

昨年の夏、日本での留学生活が始まりました。まだ夏休み中で、多くの生徒が部活動で忙しいにもかかわらず、教室には文化祭の準備をする生徒が集まっていました。それが、日本に来て最初に驚いたことでした。文化祭は成績や進学に直接つながるものではありません。それでも、皆で一から何かをつくり、思い出を残すために時間を使う姿から、忙しい中でも高校生活を楽しもうとする気持ちが伝わってきました。

その姿勢は、行事が終わった後にも表れていました。私は日本の高校の「打ち上げ」文化が特に好きです。私の周りでは、定期テストや大会、体育祭、文化祭など、

何かに取り組んだ後には、ほとんど必ず打ち上げをします。結果そのものを祝うというより、皆で食事やカラオケを楽しみながら、それまでの苦労を振り返り、互いの頑張りをねぎらう時間です。また、「終わったら皆で楽しもう」という期待は、努力を続ける支えにもなります。楽しむことまで含めて、努力した日々が大切な経験になるのだと感じました。

特別な行事がない日にも、日常を楽しむ工夫がありました。天気のよい日には、友達の一言で、弁当を持って中庭に行きました。一緒に食べる人や会話はいつもと同じでも、風に吹かれ、銀杏の葉を眺めながら食べるだけで、気分が変わりました。また、雨で体力テストが中止になり、後日やり直すことになった日は、皆が不満に思っていました。しかし、友達の提案でお菓子を持ち寄り、「JKケーキ」を作ったことで、雨に予定を崩された日が特別な思い出に変わりました。小さな提案一つで、普通の日も特別な一日になるのだと気づきました。

私の考えが大きく変わったのは、春休みに陸上部の仲間とナガシマスパーランドへ行った時です。シーズン前で練習は厳しく、３週間で休みは２日しかありませんでした。その一日を遊園地に使うことに、最初は少し抵抗がありました。しかし、新学期が始まれば全員で出かけることは難しいと思い、参加しました。ところが、実際に行ってみると、想像していたよりずっと楽しい一日になりました。アトラクションだけでなく、バスでの移動や行列の待ち時間、食事まで、仲間と過ごす時間は少しも退屈ではなく、心から行ってよかったと思いました。疲れは休めば取れますが、この機会を逃せば、全員で出かけられる日はもう来ないかもしれません。この経験から、楽しみや思い出のために時間を使うことは、決して無駄ではないと分かりました。

それまで私は、友達に誘われることが多く、自分から皆を集めることはほとんどありませんでした。しかし、帰国の一週間前、初めて勇気を出して、陸上部の中長距離メンバーをカラオケに誘いました。すると全員が参加し、普段はほとんど歌わない友達まで来てくれました。私たちは５時間以上歌い、11か月間の厳しい練習や、互いに励まし合った日々を思い出しました。それは中長距離メンバーの打ち上げであり、私の留学生活の締めくくりでもありました。あの時、自分から声をかけなければ、この思い出は生まれませんでした。誘いを待つだけでなく、自分から大切な時間をつくれたことを、心からうれしく思います。

日本での留学は、それまでの生活を否定したのではなく、私にとっての「充実」の意味を広げてくれました。青春は大会や旅行、大きな行事の中だけでなく、中庭で食べた弁当、雨の日につくったケーキ、そして自分から送った「一緒に行かない？」というメッセージの中にもありました。この11か月で、充実した生活とは、何事にも全力で取り組むだけでなく、周りの友達と楽しむ時間をつくり、今しかない青春を大切にすることでもあると学びました。



陸上部の仲間とナガシマスパーランドへ行った時の様子

挑戦する勇気

京都府立山城高等学校　彭漳宸

この一年間で最も成長したことを一つ挙げるとすれば、それは「新しいことに挑戦する勇気」を身につけたことです。共通の母語を持つ人がいない新しい環境では、何をするにも不安がありました。しかし、この留学生活を通して多くの壁を乗り越え、さまざまな新しいことに挑戦したことで、考え方だけでなく、精神的にも大きく成長することができました。

一つ目の例は、人間関係についてです。これは留学生活を支える最も重要な一歩であり、「自分から積極的に話しかけること」でした。会話をする機会があれば、できる限り日本語で自分の気持ちや考えを相手に伝えられるよう努力しました。実は、日本に行く前の私は日本語を話すことがすごく苦手でした。間違えることや笑われることが怖かったからです。しかし、実際に日本人と交流し始めると、その恥ずかしさは自然となくなり、それまで勉強してきた日本語が自然と口から出るようになりました。その時の気持ちは、「留学生だからこそ、積極的に交流しなければもったいない」というものでした。留学生という立場だったからこそ、日本語を話すことへの抵抗感を乗り越えることができたのだと思います。

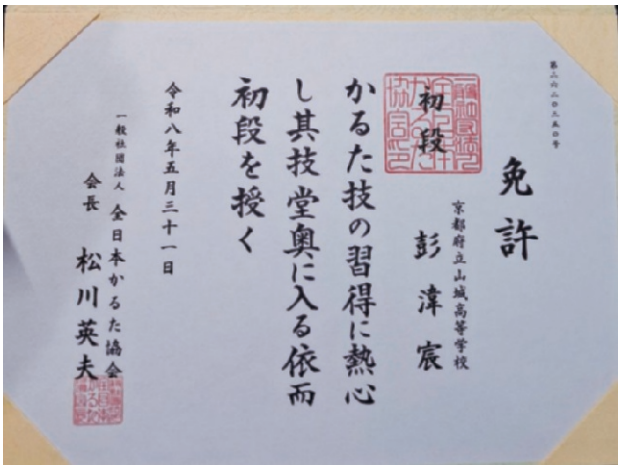
そして、人間関係を広げることにも積極的になりました。台湾にいた頃は、自分から知らない人に話しかけることはほとんどありませんでした。しかし、留学中は、分かっている話題が聞こえてくると、自分から会話に加わり、台湾の文化や生活について紹介することもありました。このような積極的な行動が、人間関係を広げるきっかけになったと思います。

二つ目の例は、部活動です。私にとって弓道部と競技かるた部は、台湾ではほとんど経験する機会のない全く新しい活動でした。最初は、自分が得意なスポーツや経験のある部活動に入りたいと考えていました。その方が知識や技術の差も少なく、安心できると思っていたからですが、野球部やバスケットボール部では留学生の途中入部が難しいなどの事情があり、その結果、弓道部に入ることを決めました。

当時は弓道について何も知らず、部員の動きを見た時には、一つひとつの所作が非常に丁寧で厳しい競技だと感じて、少し気後れしました。また、最初の三か月間は基本動作の練習が中心で、ちょっとつまらないと思ってしまいました。しかし、諦めずに続けたことで、初めて的に当てることができた時には、とても大きな達成感を味わうことができました。

そして、「新しいことに挑戦する勇気」を最も証明できる例が競技かるたです。外国人にとって言語を学ぶだけでも難しいことですが、その言語を使って競技をするのはさらに大変です。同期生のおかげで競技かるたを始めました。しかし、この競技では百人一首すべてを覚えなければならず、初心者にとって非常にハードルの高いものです。もし留学前の私であれば、きっと途中で諦めていたと思いますが、この留学を通して心境が変化し、本気で挑戦してみようと思えるようになりました。試合ができ始めてから、自分より強いライバルに挑戦したくて、たとえA級でも構わないという考え方で、強くなってきました。そして、この半年で毎日続けたからこそ、多くの素晴らしい思い出を作ることができました。

これらの経験を通して、私は「面倒だからやらない」という考え方から、「まずは挑戦してみよう」という考え方へと大きく変わりました。日常生活の小さな出来事においても、一歩踏み出すたびに新しい挑戦がありました。また、留学生に対して接しやすい雰囲気や友達の支えにも、私に挑戦する勇気を与えてくれました。そもそも何よりも、この留学という貴重な経験があったからこそ、私はここまで成長することができたと思います。私は、この留学で得た「挑戦する姿勢」をこれからも大切にして、将来もさまざまなことに積極的に挑戦しながら、自分自身をさらに成長させていきたいと思います。



初段証書

「団結」

静岡県立静岡城北高等学校　林書而

高校１年生の時、将来の夢に少しでも近づきたくなり、日本文化をもっと深く知りたいという思いから、高校生のための日本留学プログラムに参加しました。そして、2025年８月から静岡県の静岡城北高校で、11か月間の留学生活を始めました。

初めは、慣れない環境で生活することに不安を感じていました。でも、11か月間の留学生活を通して、たくさんの貴重な経験をすることができました。その中でも、私にとって特に大きな学びとなったのは、日本語や日本文化だけでなく、「団結」や「協力」の本当の意味を知ることができたことです。

日本の高校生活では、みんなで協力する場面がたくさんあります。普段の授業や体育、学校行事、部活動など、いろいろな活動を通して、生徒同士が支え合うことの大切さを感じました。

その中でも、私が団結の力を強く実感したのは、入学して間もない頃に行われた体育祭です。

９月に静岡城北高校で体育祭があり、クラス全員で参加する競技として長縄跳びがありました。台湾でも長縄跳びをしたことはありましたが、40人以上のクラス全員で一つの目標に向かって取り組むのは、私にとって初めての経験でした。

当時、日本に来てまだ一か月ほどで、クラスメートともまだ十分に仲良くなれていませんでした。そんな状況で、毎朝早く登校して練習したり、体育の授業の空いた時間を使って練習したりすることは、正直、簡単なことではありませんでした。

でも、練習を重ねるうちに、長縄跳びはただ縄を跳ぶ競技ではなく、クラス全員の協力が必要なのだと気付きました。一人一人の跳ぶタイミングや速さ、回す人とのタイミングが合わなければ、うまくいきません。誰か一人の力だけじゃなく、全員が同じ目標に向かって頑張ることが大切なのです。

練習中、クラスメートはお互いに声をかけ合い、失敗した時も責めるのではなく、どうすればもっと良くなるかを一緒に考えてくれました。日本に来たばかりで、まだクラスに馴染めていなかった私にとって、その時間はクラスとの距離を縮めて、本当の意味で仲間の一員になれたと感じさせてくれる、大切な経験でした。

体育祭当日、私たちは何度も練習を重ねた結果、一位を取ることができました。でも、その後さらに記録更新を目指して挑戦した時、私のミスで縄が止まってしまいました。その瞬間、私はとても申し訳ない気持ちになり、みんなの努力を無駄にしてしまったのではないかと感じました。

でも、クラスメートは私を責めませんでした。それどころか、「今までみんなで頑張ってきた時間が大切な思い出になったよ」と励ましてくれました。

その時、私は初めて「団結」の本当の意味を理解しました。以前の私は、チームワークとは一人一人が自分の役割を果たして、目標を達成することだと思っていました。でも、この経験を通して、本当の協力とは単に役割を分担することじゃなく、お互いを信じ、支え合うことだと学びました。誰かが失敗した時こそ、一緒に向き合って前に進むことが大切なのだと気づいたのです。

この体育祭での経験は、その後の留学生活にも大きな影響を与えました。最初は、慣れない環境や日本語への不安から、自分から人と関わるのをためらうこともありました。でも、クラスメートと一緒にいろいろな活動に取り組む中で、少しずつ自分から行動する勇気を持てるようになり、積極的に周りと協力できるようになりました。

11か月間の留学生活を振り返ると、私が学んだことは日本語や日本文化だけじゃありません。人と関わる中で、相手を信じること、助け合うこと、そして集団の中で自分の居場所を作っていくことの大切さを学びました。

台湾に帰国した後も、この経験をこれからの学校生活に生かして、自分から積極的に人と関わり、協力する姿勢を大切にしていきたいです。静岡城北高校で過ごした11か月間は、ただの留学経験ではなく、本当に自分自身を成長させることができた大切な時間でした。



体育祭でクラスメイトとの写真

日本台湾交流協会事業月間報告

7月	内容	場所
1日	台南市投資セミナー「国際投資潮流下の台南発展の契機」(是枝次長講演)	台南市(クラウンプラザ台南)
1日～2027年3月6日	大学生・大学院奨励日本研究論文コンテスト(名義)	
5日	2026年第1回日本語能力試験(共催)	台北市、桃園市、台中市、高雄市
7日	日本語専門家派遣事業「七夕、茶道」(主催)	新北市(福和中学校)
8日	日本語サロン「暑中見舞い」(主催)	高雄市(当協会高雄事務所)
8日	領事出張サービス	台中市
9～10日	日本映画「窓際のトットちゃん」上映会(主催)	高雄市(当協会高雄事務所)
9～12日	台湾フェスティバル™TOKYO2026(名義)	東京都(上野恩賜公園)
10日	学部奨学金合格者向け説明会(主催)	オンライン
12～22日	2026 信楽吹來的風展(名義)	台北市(中正記念堂四展廳)
13～18日	《漆續》大溪漆藝研修所 暨 桃園市八德區瑞豐國小美術班 漆藝傳承展(名義)	台北市(当協会台北事務所)
14、15日	台湾高校生日本留学事業　第9期離日前報告会(主催)	東京都(当協会東京本部)
15日	日台パートナーシップ強化セミナー(共催)	鹿児島県(ホテルマイステイズ天文館2階楠III)
16日	領事出張サービス	台南市
18日	奨学金説明会(主催)	台北市(当協会台北事務所)
19日	第3回日本語教育研修会(主催)	台北市(当協会台北事務所)
19日	国立音楽大学 第145回 オーケストラ定期演奏会(名義)	東京都(東京芸術劇場)
21日	一粒萬倍 -A SEED- 五穀豊穣の物語　台湾篇(名義)	台北市(国家音楽ホール)
24日	国際交流基金日本映画上映事業「混亂世間：川島雄三x若尾文子回顧展」開幕式(共催)	高雄市(高雄フィルムアーカイブ)
25日	泡盛×コーヒー講座(主催)	屏東県(屏東県青少年センター)
25日～11月15日	第8回アーティスト・イン・レジデンス大田原2026(名義)	栃木県(大田原市芸術文化研究所)
26日	泡盛×コーヒー講座(主催)	高雄市(高雄ソフトウェアパーク内)
26日	台湾高校生日本留学生事業　第10期事前説明会(主催)	台北市(当協会台北事務所)
28日	“減炭素”・CCUSに関する日台産業・技術連携フォーラム(名義)	高雄市(漢来ホテル)
30日	日台パートナーシップ強化セミナー(共催)	オンライン(ジェトロ三重)
31日～8月3日	2026台湾美食展　日本 美食館(JAPAN PAVILION)(名義)	台北市(世界貿易中心一号館)

8月	内容	場所
1日	第1回中等教育機関日本語教師研修会（主催）	台北市（当協会台北事務所）
1～2日	日台高雄フルーツ祭（共催）	高雄市（高雄流行音楽衷心）
1日～2027年2月24日	「百鬼繚乱―妖怪WORLD」特別展及び「百鬼夜行」関連展（助成）	台北市（北投文物館）
5日	邦人留学生向け安全対策セミナー	オンライン（台湾大学）
6日	日台パートナーシップ強化セミナー（共催）	オンライン（当協会東京本部）
10～11日	日本映画「浅田家！」上映会（主催）	高雄市（当協会高雄事務所）
12日	日本語サロン「日本語で体験　～折り紙で風鈴作り～」（主催）	高雄市（当協会高雄事務所）
12日	領事出張サービス	台中市
16～20日	台湾高校生日本留学事業　第10期来日研修（主催）	東京都（当協会東京本部）
20日	領事出張サービス	台南市
20～23日	ゴツプロ！×Ridge theatre produce ブロッケン公演『たかが十年の祭り～Re-creation～』（名義）	台北市（国家両庁院 実験劇場）
21～31日	国際交流基金日本映画上映（主催）「憂愁と諧謔―映画監督・川島雄三 特集上映」（主催）	台北市（光点台北電影館・光点華山電影館）
25日	日台パートナーシップ強化セミナー（共催）	大分県（大分県庁舎新館13階134会議室）
27日	2026年 加計学園日本語スピーチコンテスト 台湾予選大会（名義）	台北市（犇亞會議中心）

9月	内容	場所
1日	日本語専門家派遣事業「日本語講座」(主催)	台中市(中山医学大学)
2日	邦人留学生向け安全対策セミナー	台北市(台湾師範大学)
5日～12月13日	共時的星叢－時を共にする星達 越境する芸術のまなざし(名義)	東京都(東京都現代美術館)
6～12日	オピニオンリーダー招へい(董佳瑜・国民党国際事務部主任)(主催)	東京都
9日	日本語サロン「日本語で話そう!～お月見～」(主催)	高雄市(当協会高雄事務所)
9日	2026臺灣海洋國際青年論壇(オーシャンチャレンジ2026)(共催)	台南市(南科国際実験高校)
9日	領事出張サービス	台中市
9日	邦人留学生向け安全対策セミナー	新北市(淡江大学)
11、12日	台湾国楽団との協演による雅楽国際交流公演－音楽の出会い：アジア伝統音楽の源流をたどる－(名義)	千葉県(千葉市文化センター)
11～16日	日本語パートナーズ台湾11期 着後オリエンテーション(主催)	台北市(当協会台北事務所)
14日	邦人留学生向け安全対策セミナー	台北市(政治大学)、オンライン(逢甲大学)
14日	日台知財シンポジウム(共催)	台北市(台湾大学)
15日	邦人留学生向け安全対策セミナー	オンライン(清華大学、静宜大学)
16日	日台パートナーシップ強化セミナー(共催)	岩手県(盛岡市いわて観光経済交流センター)、ハイブリッド
16～18日	GCTF「エネルギー強靭性とサプライチェーン安全保障の強化」国際ワークショップ(共催)	台北市(台北遠東香格里拉飯店)
17日	領事出張サービス	台南市
17～30日	客員教授派遣事業(上川龍之進・大阪大学大学院法学研究科教授)(主催)	新北市(淡江大学)
19日	緊急時日本語ラジオ放送のテスト放送の実施	警察ラジオ放送局
19日	文化講座「落語」(主催)	台北市(当協会台北事務所)
19、20日	JASSO日本留学フェア(名義)	台北市(世界貿易中心)
20日	天体望遠鏡を作って、星を見よう!(名義)	台北市(当協会台北事務所)
21～30日	客員教授派遣事業(小嶋華津子・慶應義塾大学法学部政治学科教授)(主催)	台北市(台湾師範大学)
22日	文化講座「WTIC日本文化イベント」(共催)	台北市(大倉久和大飯店)
22～27日	IFA国際芸術交流展 2026(名義)	大阪府(大阪市立美術館)
23～27日	国際児童・青少年図書展ブース出展(主催)	台南市(南科国際実験高校)
25～28日	京都散策：日本刀と日本伝統文化美学展(助成)	台北市(華山1914文化創意産業園区)
27日	奨学金留学生交流会(主催)	埼玉県(さいたま市内)

INFORMATION
01

維持会員制度について

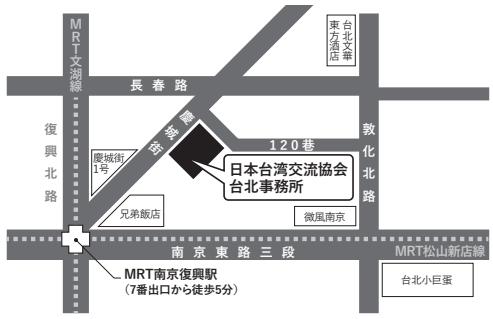
公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」(最新台湾経済等の情報、年4回発行)のほか、「台湾の経済DATA BOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

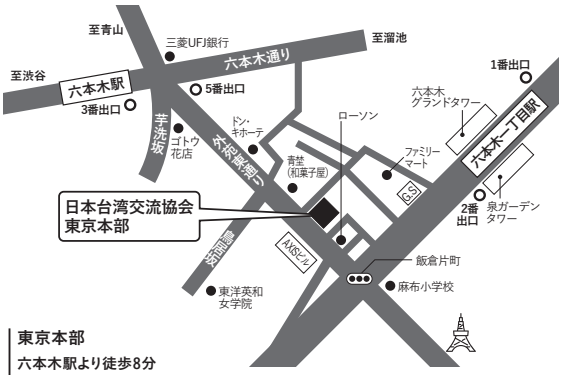
1	各種刊行物、資料の提供	以下の出版物等を随時提供いたします。 ・台湾情報誌「交流」(年4回発行) ・台湾の経済DATA BOOK(年1回) ・委託調査(毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの) ・その他知財等の調査資料
2	台湾情勢に関する 維持会員報告会御出席	台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3	台湾情勢セミナー御出席	台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4	貿易相談窓口のご利用	貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。 本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会東京本部　総務部　庶務室」までご連絡ください。

維持会費　1口につき年間12万円

INFORMATION
02



台北事務所
台北市松山區慶城街28號　通泰大樓
Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City
電話 (886) 2−2713−8000　　FAX (886) 2−2713−8787



東京本部
六本木駅より徒歩8分
東京メトロ日比谷線3番出口／都営地下鉄大江戸線5番出口
六本木一丁目駅より徒歩8分
東京メトロ南北線1番出口



高雄事務所
高雄市苓雅區和平一路87號　南和平大樓9樓・10樓
9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City
電話 (886) 7−771−4008 (代)　　FAX (886) 2−771−2734

交流　2026年10月26日　発行

編集・発行人：花木　出
発行所：〒106−0032
東京都港区六本木3丁目16番33号
青葉六本木ビル7階
公益財団法人　日本台湾交流協会　総務部
電話 (03) 5573−2600
FAX (03) 5573−2601
URL http://www.koryu.or.jp (三事務所共通)
デザイン：株式会社100KG
印刷所：株式会社丸井工文社

交流

TAIWAN
INFORMATION
MAGAZINE

GREEN PRINTING JFPI
P-B10307

ISSN 0289-9191